



Meiji Holdings Co Ltd

2025 CDP コーポレート質問書 2025

Word バージョン

重要: このエクスポートには未回答の質問は含まれません

このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータ ポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータ ポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。

[情報開示規約](#)

内容

C1. イントロダクション	8
(1.1) どの言語で回答を提出しますか。	8
(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。	8
(1.3) 貴組織の一般情報・概要を提供してください。	8
(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。	8
(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。	9
(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。	9
(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。	9
(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。	11
(1.8) 貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。	12
(1.8.1) 貴組織の施設についての地理位置情報をすべて提供してください。	12
(1.11) 生産、加工/製造、流通活動、または製品の消費に起因する温室効果ガスの排出や水関連の影響は、今回の CDP への情報開示に関連していますか。	72
(1.22) 貴組織が生産および/または調達するコモディティに関する詳細を提供してください。	74
(1.23) 貴組織が生産または調達している次の農業コモディティのうち、事業の売上にとって最も重要なものはどれですか。	83
(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。	92
(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこでプラスチックが生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。	93
(1.24.2) 貴組織はバリューチェーン上流 (つまり、サプライチェーン) でどのコモディティをマッピングしていますか。	94
C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理	98
(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。	98
(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。	99
(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。	99
(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。	100
(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。	113
(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。	114
(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。	115
(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。	117
(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的な水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。	118
C3. リスクおよび機会の開示	120
(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。	120
(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。	121

(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。	135
(3.2) 各河川流域には、水関連リスクの重大な影響にさらされている施設はいくつありますか。これは施設総数のどれぐらいの割合を占めていますか。	137
(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。	148
(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。	148
(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。	149
(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。	149
(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。	149
(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。	150
(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。	150
(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。	158

C4. ガバナンス 161

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。	161
(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。	162
(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。	162
(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。	167
(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。	170
(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。	170
(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。	176
(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。	177
(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。	182
(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。	182
(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。	187
(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。	188
(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。	189
(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。	192
(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。	193

C5. 事業戦略 195

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。	195
(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。	196
(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。	209

(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。	212
(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。	214
(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	214
(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	217
(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。	219
(5.4.1) 気候移行計画に整合する支出/売上の額と割合を定量的に示してください。	219
(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。	221
(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。	221
(5.10.1) 貴組織のインターナル・カーボンプライスについて詳細を記入してください。	222
(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。	224
(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。	227
(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。	230
(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。	232
(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。	234
(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。	239
(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。	245

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ 247

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。	247
--	-----

C7. 環境パフォーマンス - 気候変動 250

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。	250
(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。	250
(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。	250
(7.1.3) 7.1.1 および/または 7.1.2 で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。	251
(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。	251
(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。	252
(7.4) 選択した報告バウンダリ 内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源 (たとえば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) がありますか。	252
(7.4.1) 選択した報告バウンダリ 内にあるが、開示に含まれないスコープ 1、スコープ 2、またはスコープ 3 排出量の発生源の詳細を記入してください。	252
(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。	254
(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。	261
(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。	261
(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。	262
(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。	271
(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	271

(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	273
(7.9.3) スコープ 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	274
(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。	275
(7.10.1) 全世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。	275
(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。	277
(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。	277
(7.13) 直接操業に関する生物起源炭素は貴組織の最新の CDP 気候変動開示に関連していますか。	277
(7.14) 貴組織の事業にとって重要であると報告した農業コモディティごとに温室効果ガス排出量を計算していますか。	278
(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。	280
(7.15.1) スコープ 1 全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数 (GWP) それぞれの出典も記入してください。	280
(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。	281
(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	286
(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。	287
(7.18) スコープ 1 世界総排出量の一部として、貴組織の直接的な事業の活動に関連する排出量を含めていますか。	287
(7.18.2) 貴組織の事業活動に関連するスコープ 1 排出量を報告し、除外項目について説明してください。該当する場合、GHG 排出カテゴリ別に農業/森林を分けます。	287
(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	288
(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。	288
(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。	288
(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。	290
(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。	290
(7.27) 排出量を顧客ごとに割り当てる際の課題と、その課題を克服するために役立つことは何ですか。	293
(7.28) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。	293
(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。	294
(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。	294
(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。	295
(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。	299
(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。	299
(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。	303
(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。	305
(7.30.17) 報告年における貴組織の再生可能電力購入について、国/地域別に詳細をお答えください。	318
(7.30.18) 報告年における貴組織の低炭素熱、蒸気、および冷熱の購入について、国/地域別に詳細をお答えください。	331
(7.30.19) 報告年における貴組織の再生可能電力の発電について、国/地域別に具体的にお答えください。	331
(7.30.20) 貴組織の再生可能電力調達戦略が、貴組織が操業する国/地域の系統に新たな容量をもたらすことに対してどのように直接的または間接的に貢献するのかを説明してください。	354
(7.30.21) 報告年に貴組織は再生可能電力の調達に対して障壁や課題に直面しましたか。	354

(7.30.22) 報告年に貴組織が直面した再生可能電力の調達に対する国/地域固有の課題を具体的にお答えください。	354
(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。	355
(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。	358
(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。	359
(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。	359
(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標はありましたか。	368
(7.54.1) 低炭素エネルギー消費または生産を増加させる目標の詳細を記入してください。	368
(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。	371
(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブはありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。	373
(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。	374
(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。	374
(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。	382
(7.68) 貴組織のサプライヤーに対して、気候変動緩和や適応の便益をもたらす農業または森林管理慣行を行うよう促していますか。	383
(7.68.1) どの気候変動緩和や適応の利点が期待できる農業または森林管理慣行をサプライヤーに実施するよう促しているかを具体的に記入し、各実践の実施における貴組織の役割を説明してください。	383
(7.68.2) サプライヤーに奨励して実施された農業/森林管理慣行の結果について、サプライヤーから情報収集していますか。	384
(7.70) サプライヤーによって実施され、7.68.1 に記載された管理慣行が、気候変動緩和/適応以外の他の影響を及ぼしているかどうか知っていますか。	385
(7.70.1) 気候変動緩和/適応以外の他の影響を及ぼす、サプライヤーによって実施された管理慣行の詳細を記入してください。	385
(7.73) 貴組織では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか。	386
(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。	386
(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。	386
(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。	388

C8. 環境パフォーマンス - フォレスト 389

(8.1) 森林関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。	389
(8.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。	389
(8.2) コモディティごとの開示量の内訳を記載してください。	392
(8.2.1) 貴組織が調達した動物性製品に含まれる大豆に関する詳細を記入してください。	393
(8.5) 調達量の原産国/原産地域に関する詳細を提供してください。	393
(8.6) 貴組織はパーム油由来のバイオ燃料を生産または調達していますか。	397
(8.7) 貴組織は、報告年において、森林減少なし目標や転換なし目標、または情報を開示したコモディティの持続可能な生産/調達に関するその他の目標を設定しましたか。	398
(8.7.2) 森林減少なし目標または転換なし目標に寄与するものを含む、貴組織のコモディティに関連するその他の目標の詳細と、それらの目標に対する進捗状況を記入してください。	401
(8.8) 組織に、調達量の原産地を特定するためのトレーサビリティシステムがあるかどうかを示し、使用されている方法とツールについて詳述してください。	408

(8.8.1) 組織が調達量を追跡できる地点の詳細を説明してください。	410
(8.9) 貴組織の情報開示されたコモディティの、森林減少の影響を受けていない (DF) または森林減少と自然生態系の転換がない (DCF) 状態の評価の詳細を記入してください。	412
(8.9.2) 完全な DF/DCF 保証を提供しない第三者認証制度。	415
(8.10) 貴組織の開示コモディティのため、森林減少および自然生態系の転換量 (フットプリント) をモニタリングあるいは見積もりをしたかお答えください。	416
(8.11) 森林減少・転換フリー(DCF)として評価・判定を受けていない量については、報告年に DCF 量を生産または調達するための行動をとったかを述べてください。	417
(8.13) 貴組織は、直接操業またはサプライチェーン上流で生じた、土地利用管理や土地利用変化による GHG (温室効果ガス)排出量の削減量または除去量を算出していますか。	418
(8.14) 森林関連規制や必須基準に対する貴組織自身の遵守やサプライヤーの遵守に関する評価を行っているかどうかと、その詳細を記載します。	419
(8.15) 持続可能な土地利用に関する共通ゴールを前進させるため、ランドスケープ (管轄を含む) イニシアチブにおけるエンゲージメントを行っていますか。	420
(8.16) コモディティ・バリューチェーンにおける森林減少、生態系転換、または人権課題に関連した方針やコミットメント実行をサポートするために、貴組織はその他の外部の活動に参加していますか。	421
(8.16.1) コモディティ・バリューチェーンにおける森林減少、生態系転換、または人権課題に関連した方針やコミットメント実行をサポートするその他の外部の活動の詳細を記載してください。	421
(8.17) 貴組織は、生態系の復元や長期的保全に焦点を当てたプロジェクトをサポートまたは実施していますか。	423
(8.17.1) 規模、期間、およびモニタリング頻度を含むプロジェクトの詳細をお答えください。測定した成果を詳述してください。	424

C9. 環境パフォーマンス - ウォーター 427

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。	427
(9.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。	427
(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水に関する側面のどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。	439
(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。	446
(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。	449
(9.2.6) 貴組織に重大な影響を持つ、調達したコモディティのうち、水ストレス下にある地域に由来する割合はいくらですか。	450
(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。	453
(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。	456
(9.3) 直接操業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。	459
(9.3.1) 質問 9.3 で挙げた各施設について、地理座標、水会計データ、前報告年との比較内容を記入してください。	460
(9.3.2) 質問 9.3.1 で挙げた貴組織が直接操業している施設について、第三者検証を受けている水会計データの比率をお答えください。	536
(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。	539
(9.9) 貴組織にとって重要な、調達している農業コモディティごとに、水量原単位に関する情報を提供してください。	540
(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織の製品はありますか。	540
(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水に対するインパクトを少なくしているものはありますか。	541
(9.15) 貴組織には水関連の目標がありますか。	542
(9.15.1) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリと関連する目標があるか否かを教えてください。	542
(9.15.2) 貴組織の水関連の目標およびそれに対する進捗状況を具体的にお答えください。	542

C10. 環境パフォーマンス - プラスチック	548
(10.1) プラスチックに関する目標はありますか。目標がある場合は、その詳細を教えてください。	548
(10.2) 貴組織が次の活動に従事しているか否かをお答えください。	548
(10.5) 販売/使用したプラスチックパッケージの総重量とそれに含まれる原料を具体的にお答えください。	551
(10.5.1) 貴組織が販売/使用したプラスチックパッケージの循環性に関してお答えください。	552
(10.6) 生産、商品化、使用、加工するプラスチックによって発生した廃棄物の総重量を提供し、使用済み廃棄物の管理経路を教えてください。	552
C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性	554
(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。	554
(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。	554
(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。	555
(11.4.1) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域またはその近くで行っていた事業活動について、詳細を開示してください。	555
C13. 追加情報および最終承認	559
(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。	559
(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。	559
(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。	561

C1. イントロダクション

(1.1) どの言語で回答を提出しますか。

選択:

☒ 日本語

(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

選択:

☒ JPY

(1.3) 貴組織の一般情報・概要を提供してください。

(1.3.2) 組織の種類

選択:

☒ 上場組織

(1.3.3) 組織の詳細

明治グループは明治ホールディングス（純粋持ち株会社）、子会社 67 社、関連会社 8 社より構成されています。私たちの事業は、100 年以上にわたって人々に愛され、育まれ、続いてきました。食品事業は、「安全・安心」「おいしさ・楽しさ」「健康・栄養」をベースに、乳幼児から高齢者まで幅広い世代に向け、粉ミルク、牛乳・乳製品、菓子、スポーツ栄養食品、流動食など多岐にわたる商品をお届けし、人々の健康な食生活に貢献しています。医薬品事業は、抗菌薬や中枢神経系疾患領域の医薬品、ジェネリック医薬品をグローバルに展開しています。今後はワクチン事業を強化していき、感染症の予防と公衆衛生の向上に貢献していきます。また、動物薬でも感染症の治療薬やワクチンを提供しています。

[固定行]

(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。

	報告年の終了日	本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか	過去の報告年の排出量データを回答しますか
	03/30/2025	選択: ☒ はい	選択: ☒ いいえ

[固定行]

(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。

1154000000000

(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。

	CDP 回答に使用する報告バウンダリは財務諸表で使用されているバウンダリと同じですか。
	選択: ☒ はい

[固定行]

(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。

ISIN コード - 債券

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ はい

(1.6.2) 組織固有の市場識別 ID を提示してください。

JP391800AH95

ISIN コード – 株式

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

CUSIP 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

ティッカーシンボル

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ はい

(1.6.2) 組織固有の市場識別 ID を提示してください。

2269

SEDOL コード

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

LEI 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

D-U-N-S 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ はい

(1.6.2) 組織固有の市場識別 ID を提示してください。

716793054

その他の固有の市場識別 ID

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

[行を追加]

(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。

該当するすべてを選択

- | | |
|---|--|
| ☒ 中国 | ☒ スペイン |
| ☒ 日本 | ☒ ベトナム |
| ☒ タイ | ☒ インドネシア |
| ☒ インド | ☒ シンガポール |
| ☒ オランダ | ☒ 台湾(中国) |
| ☒ オーストラリア | |
| ☒ ニュージーランド | |
| ☒ アメリカ合衆国（米国） | |
| ☒ グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国) | |

(1.8) 貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。

	貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。	コメント
	選択: ☒ はい、一部の施設について	公開されている施設についての地理的情報を提供できません。

[固定行]

(1.8.1) 貴組織の施設についての地理位置情報をすべて提供してください。

Row 1

(1.8.1.1) ID

明治ホールディングス株式会社

(1.8.1.2) 緯度

35.676879

(1.8.1.3) 経度

139.768962

(1.8.1.4) コメント

Meiji Seika ファルマ株式会社、*Romeck Pharma* 合同会社、*Me* ファルマ株式会社含む

Row 2

(1.8.1.1) ID

(株) 明治 本社

(1.8.1.2) 緯度

35.677386

(1.8.1.3) 経度

139.770161

(1.8.1.4) コメント

Row 3

(1.8.1.1) ID

(株) 明治 明治イノベーションセンター

(1.8.1.2) 緯度

35.62155

(1.8.1.3) 経度

139.329015

(1.8.1.4) コメント

Row 4

(1.8.1.1) ID

(株) 明治 恵庭工場

(1.8.1.2) 緯度

42.886055

(1.8.1.3) 経度

141.60179

(1.8.1.4) コメント

Row 5

(1.8.1.1) ID

(株) 明治 稚内工場

(1.8.1.2) 緯度

45.398729

(1.8.1.3) 経度

141.757413

(1.8.1.4) コメント

Row 6

(1.8.1.1) ID

(株) 明治 西春別工場

(1.8.1.2) 緯度

43.431801

(1.8.1.3) 経度

144.754265

(1.8.1.4) コメント

Row 7

(1.8.1.1) ID

(株) 明治 十勝工場

(1.8.1.2) 緯度

42.930147

(1.8.1.3) 経度

143.089004

(1.8.1.4) コメント

Row 8

(1.8.1.1) ID

(株) 明治 本別工場

(1.8.1.2) 緯度

43.130673

(1.8.1.3) 経度

143.602476

(1.8.1.4) コメント

Row 9

(1.8.1.1) ID

(株) 明治 東北工場

(1.8.1.2) 緯度

38.467132

(1.8.1.3) 経度

140.923006

(1.8.1.4) コメント

Row 10

(1.8.1.1) ID

(株) 明治 茨城工場

(1.8.1.2) 緯度

36.239615

(1.8.1.3) 経度

140.349216

(1.8.1.4) コメント

Row 11

(1.8.1.1) ID

(株) 明治 守谷工場

(1.8.1.2) 緯度

35.937137

(1.8.1.3) 経度

139.961509

(1.8.1.4) コメント

Row 12

(1.8.1.1) ID

(株) 明治 群馬工場

(1.8.1.2) 緯度

36.261265

(1.8.1.3) 経度

139.22193

(1.8.1.4) コメント

(株) 明治 群馬栄養食工場、(株) 明治 群馬医薬・栄養剤工場を含む

Row 13

(1.8.1.1) ID

(株) 明治 埼玉工場

(1.8.1.2) 緯度

35.981005

(1.8.1.3) 経度

139.736711

(1.8.1.4) コメント

Row 14

(1.8.1.1) ID

(株) 明治 戸田工場

(1.8.1.2) 緯度

35.802728

(1.8.1.3) 経度

139.691041

(1.8.1.4) コメント

Row 15

(1.8.1.1) ID

(株) 明治 坂戸工場

(1.8.1.2) 緯度

35.959612

(1.8.1.3) 経度

139.41816

(1.8.1.4) コメント

Row 16

(1.8.1.1) ID

(株) 明治 神奈川工場

(1.8.1.2) 緯度

35.331401

(1.8.1.3) 経度

139.386816

(1.8.1.4) コメント

Row 17

(1.8.1.1) ID

(株) 明治 長野チーズ工場

(1.8.1.2) 緯度

36.229121

(1.8.1.3) 経度

138.488395

(1.8.1.4) コメント

Row 18

(1.8.1.1) ID

(株) 明治 東海工場

(1.8.1.2) 緯度

34.855733

(1.8.1.3) 経度

138.268369

(1.8.1.4) コメント

Row 19

(1.8.1.1) ID

(株) 明治 愛知工場

(1.8.1.2) 緯度

35.209976

(1.8.1.3) 経度

136.743822

(1.8.1.4) コメント

Row 20

(1.8.1.1) ID

(株) 明治 京都工場

(1.8.1.2) 緯度

34.841055

(1.8.1.3) 経度

135.753661

(1.8.1.4) コメント

(株) 明治 京都乳酸菌工場を含む

Row 21

(1.8.1.1) ID

(株) 明治 関西工場

(1.8.1.2) 緯度

34.450384

(1.8.1.3) 経度

135.335231

(1.8.1.4) コメント

(株) 明治 関西アイスクリーム工場、 (株) 明治 関西栄養食工場を含む

Row 22

(1.8.1.1) ID

(株) 明治 大阪工場

(1.8.1.2) 緯度

34.844708

(1.8.1.3) 経度

135.602048

(1.8.1.4) コメント

Row 23

(1.8.1.1) ID

(株) 明治 倉敷工場

(1.8.1.2) 緯度

34.497635

(1.8.1.3) 経度

133.676724

(1.8.1.4) コメント

Row 24

(1.8.1.1) ID

(株) 明治 九州工場

(1.8.1.2) 緯度

33.203807

(1.8.1.3) 経度

130.522919

(1.8.1.4) コメント

Row 25

(1.8.1.1) ID

道南食品株式会社

(1.8.1.2) 緯度

41.783599

(1.8.1.3) 経度

140.74533

(1.8.1.4) コメント

Row 26

(1.8.1.1) ID

明治チューインガム株式会社

(1.8.1.2) 緯度

35.198403

(1.8.1.3) 経度

136.861012

(1.8.1.4) コメント

Row 27

(1.8.1.1) ID

東海ナッツ株式会社 藤枝工場

(1.8.1.2) 緯度

34.854281

(1.8.1.3) 経度

138.268854

(1.8.1.4) コメント

Row 28

(1.8.1.1) ID

(株) 明治 東陽町ビル

(1.8.1.2) 緯度

35.667279

(1.8.1.3) 経度

139.821701

(1.8.1.4) コメント

Row 29

(1.8.1.1) ID

東海明治株式会社

(1.8.1.2) 緯度

34.766396

(1.8.1.3) 経度

137.920176

(1.8.1.4) コメント

Row 30

(1.8.1.1) ID

明治油脂株式会社

(1.8.1.2) 緯度

34.820523

(1.8.1.3) 経度

135.679926

(1.8.1.4) コメント

Row 31

(1.8.1.1) ID

群馬明治株式会社

(1.8.1.2) 緯度

36.369149

(1.8.1.3) 経度

139.18153

(1.8.1.4) コメント

Row 32

(1.8.1.1) ID

栃木明治牛乳株式会社

(1.8.1.2) 緯度

36.592236

(1.8.1.3) 経度

139.941167

(1.8.1.4) コメント

明治飼糧株式会社栃木支店含む

Row 33

(1.8.1.1) ID

明治フレッシュネットワーク株式会社 北海道支社

(1.8.1.2) 緯度

43.073232

(1.8.1.3) 経度

141.3944

(1.8.1.4) コメント

Row 34

(1.8.1.1) ID

(株) 明治 北日本支社

(1.8.1.2) 緯度

38.261344

(1.8.1.3) 経度

140.886823

(1.8.1.4) コメント

明治フレッシュネットワーク株式会社 東北支社含む

Row 35

(1.8.1.1) ID

明治フレッシュネットワーク株式会社 中部支社

(1.8.1.2) 緯度

35.174417

(1.8.1.3) 経度

136.912313

(1.8.1.4) コメント

Row 36

(1.8.1.1) ID

明治フレッシュネットワーク株式会社 近畿支社

(1.8.1.2) 緯度

34.734823

(1.8.1.3) 経度

135.493954

(1.8.1.4) コメント

Row 37

(1.8.1.1) ID

明治フレッシュネットワーク株式会社 中国支社

(1.8.1.2) 緯度

34.447204

(1.8.1.3) 経度

132.390894

(1.8.1.4) コメント

Row 38

(1.8.1.1) ID

明治フレッシュネットワーク株式会社 九州支社

(1.8.1.2) 緯度

33.593623

(1.8.1.3) 経度

130.39958

(1.8.1.4) コメント

Row 39

(1.8.1.1) ID

明治ロジテック株式会社 関東支店

(1.8.1.2) 緯度

35.80246

(1.8.1.3) 経度

139.695464

(1.8.1.4) コメント

Row 40

(1.8.1.1) ID

明治ロジテック株式会社 愛知物流センター

(1.8.1.2) 緯度

35.208358

(1.8.1.3) 経度

136.744499

(1.8.1.4) コメント

Row 41

(1.8.1.1) ID

明治ロジテック株式会社 八尾食品物流センター

(1.8.1.2) 緯度

34.612476

(1.8.1.3) 経度

135.578267

(1.8.1.4) コメント

Row 42

(1.8.1.1) ID

四国明治株式会社 香川工場

(1.8.1.2) 緯度

34.110766

(1.8.1.3) 経度

133.780854

(1.8.1.4) コメント

Row 43

(1.8.1.1) ID

四国明治株式会社 松山工場

(1.8.1.2) 緯度

33.865995

(1.8.1.3) 経度

132.71989

(1.8.1.4) コメント

Row 44

(1.8.1.1) ID

日本罐詰株式会社 十勝工場

(1.8.1.2) 緯度

42.918262

(1.8.1.3) 経度

143.031411

(1.8.1.4) コメント

Row 45

(1.8.1.1) ID

日本罐詰株式会社 芽室工場

(1.8.1.2) 緯度

42.923165

(1.8.1.3) 経度

143.062881

(1.8.1.4) コメント

Row 46

(1.8.1.1) ID

明治飼糧株式会社 水戸研究所

(1.8.1.2) 緯度

36.305404

(1.8.1.3) 経度

140.482075

(1.8.1.4) コメント

Row 47

(1.8.1.1) ID

明治飼糧株式会社 道北支店

(1.8.1.2) 緯度

43.782189

(1.8.1.3) 経度

142.377506

(1.8.1.4) コメント

Row 48

(1.8.1.1) ID

明治飼糧株式会社 札幌営業所

(1.8.1.2) 緯度

43.035486

(1.8.1.3) 経度

141.422965

(1.8.1.4) コメント

Row 49

(1.8.1.1) ID

明治飼糧株式会社 道東支店

(1.8.1.2) 緯度

43.544784

(1.8.1.3) 経度

144.960514

(1.8.1.4) コメント

Row 50

(1.8.1.1) ID

明治飼糧株式会社 十勝支店

(1.8.1.2) 緯度

42.901903

(1.8.1.3) 経度

143.248071

(1.8.1.4) コメント

Row 51

(1.8.1.1) ID

明治飼糧株式会社 オホーツク支店

(1.8.1.2) 緯度

43.808022

(1.8.1.3) 経度

143.84143

(1.8.1.4) コメント

Row 52

(1.8.1.1) ID

明治飼糧株式会社 東北支店

(1.8.1.2) 緯度

38.567469

(1.8.1.3) 経度

140.96976

(1.8.1.4) コメント

Row 53

(1.8.1.1) ID

明治飼糧株式会社 青森営業所

(1.8.1.2) 緯度

40.494744

(1.8.1.3) 経度

141.457396

(1.8.1.4) コメント

Row 54

(1.8.1.1) ID

明治飼糧株式会社 千葉営業所

(1.8.1.2) 緯度

35.512911

(1.8.1.3) 経度

140.093855

(1.8.1.4) コメント

Row 55

(1.8.1.1) ID

明治飼糧株式会社 関東支店

(1.8.1.2) 緯度

36.330111

(1.8.1.3) 経度

139.030125

(1.8.1.4) コメント

Row 56

(1.8.1.1) ID

明治飼糧株式会社 西日本支店

(1.8.1.2) 緯度

34.554731

(1.8.1.3) 経度

133.680419

(1.8.1.4) コメント

Row 57

(1.8.1.1) ID

明治飼糧株式会社 九州支店

(1.8.1.2) 緯度

32.828726

(1.8.1.3) 経度

130.722451

(1.8.1.4) コメント

Row 58

(1.8.1.1) ID

明治飼糧株式会社 瀬峰 TMR センター

(1.8.1.2) 緯度

38.658123

(1.8.1.3) 経度

141.072703

(1.8.1.4) コメント

Row 59

(1.8.1.1) ID

明治飼糧株式会社 真岡 TMR センター

(1.8.1.2) 緯度

36.45187

(1.8.1.3) 経度

139.96957

(1.8.1.4) コメント

Row 60

(1.8.1.1) ID

明治飼糧株式会社 南九州 TMR センター

(1.8.1.2) 緯度

31.472424

(1.8.1.3) 経度

131.101112

(1.8.1.4) コメント

Row 61

(1.8.1.1) ID

株式会社明治テクノサービス

(1.8.1.2) 緯度

35.697015

(1.8.1.3) 経度

139.828714

(1.8.1.4) コメント

Row 62

(1.8.1.1) ID

株式会社明治アドエージェンシー

(1.8.1.2) 緯度

35.669712

(1.8.1.3) 経度

139.69012

(1.8.1.4) コメント

Row 63

(1.8.1.1) ID

明治（中国）投資有限公司

(1.8.1.2) 緯度

31.21842

(1.8.1.3) 経度

121.40314

(1.8.1.4) コメント

Row 64

(1.8.1.1) ID

明治（中国）投資有限公司 広州分公司

(1.8.1.2) 緯度

23.12614

(1.8.1.3) 経度

113.37523

(1.8.1.4) コメント

Row 65

(1.8.1.1) ID

明治（中国）投資有限公司 北京分公司

(1.8.1.2) 緯度

39.979092

(1.8.1.3) 経度

116.434963

(1.8.1.4) コメント

Row 66

(1.8.1.1) ID

明治乳業（天津）有限公司

(1.8.1.2) 緯度

39.09068

(1.8.1.3) 経度

117.530744

(1.8.1.4) コメント

Row 67

(1.8.1.1) ID

明治乳業（蘇州）有限公司

(1.8.1.2) 緯度

31.356025

(1.8.1.3) 経度

120.417293

(1.8.1.4) コメント

Row 68

(1.8.1.1) ID

明治制果食品工業（上海）有限公司

(1.8.1.2) 緯度

31.016727

(1.8.1.3) 経度

121.32488

(1.8.1.4) コメント

Row 69

(1.8.1.1) ID

廣州明治制果有限公司

(1.8.1.2) 緯度

23.117173

(1.8.1.3) 経度

113.538428

(1.8.1.4) コメント

Row 70

(1.8.1.1) ID

明治雪糕(広州)有限公司

(1.8.1.2) 緯度

23.067692

(1.8.1.3) 経度

113.529836

(1.8.1.4) コメント

Row 71

(1.8.1.1) ID

明治食品（広州）有限公司

(1.8.1.2) 緯度

23.1718

(1.8.1.3) 経度

113.6241

(1.8.1.4) コメント

Row 72

(1.8.1.1) ID

台湾明治食品股份有限公司

(1.8.1.2) 緯度

25.050101

(1.8.1.3) 経度

121.579315

(1.8.1.4) コメント

Row 73

(1.8.1.1) ID

Meiji Food Vietnam Co., Ltd.

(1.8.1.2) 緯度

21.023193

(1.8.1.3) 経度

105.809657

(1.8.1.4) コメント

(株) 明治 ハノイ駐在事務所を含む

Row 74

(1.8.1.1) ID

Meiji Seika (Singapore) Pte., Ltd.

(1.8.1.2) 緯度

1.33102

(1.8.1.3) 経度

103.709441

(1.8.1.4) コメント

Row 75

(1.8.1.1) ID

Meiji Seika (Singapore) Pte., Ltd. Robinson road

(1.8.1.2) 緯度

1.280031

(1.8.1.3) 経度

103.849207

(1.8.1.4) コメント

Row 76

(1.8.1.1) ID

D. F. Stauffer Biscuit Co., Inc.

(1.8.1.2) 緯度

39.963998

(1.8.1.3) 経度

-76.693387

(1.8.1.4) コメント

Row 77

(1.8.1.1) ID

Laguna Cookie Co.,Inc.

(1.8.1.2) 緯度

33.7064

(1.8.1.3) 経度

-117.925266

(1.8.1.4) コメント

Row 78

(1.8.1.1) ID

(株) 明治 バンコク事務所

(1.8.1.2) 緯度

13.786882

(1.8.1.3) 経度

100.57486

(1.8.1.4) コメント

Row 79

(1.8.1.1) ID

(株) 明治 中部支社

(1.8.1.2) 緯度

35.171095

(1.8.1.3) 経度

136.919881

(1.8.1.4) コメント

Row 80

(1.8.1.1) ID

(株) 明治 関西支社

(1.8.1.2) 緯度

34.69214

(1.8.1.3) 経度

135.528662

(1.8.1.4) コメント

Row 81

(1.8.1.1) ID

(株) 明治 西日本支社

(1.8.1.2) 緯度

33.595739

(1.8.1.3) 経度

130.395834

(1.8.1.4) コメント

Row 82

(1.8.1.1) ID

Meiji Seika ファルマ株式会社 製薬研究所

(1.8.1.2) 緯度

35.300196

(1.8.1.3) 経度

139.150973

(1.8.1.4) コメント

Row 83

(1.8.1.1) ID

Meiji Seika ファルマ株式会社 岐阜工場

(1.8.1.2) 緯度

35.428571

(1.8.1.3) 経度

136.682385

(1.8.1.4) コメント

Row 84

(1.8.1.1) ID

Meiji Seika ファルマ株式会社 医薬北海道支店

(1.8.1.2) 緯度

43.067355

(1.8.1.3) 経度

141.356864

(1.8.1.4) コメント

明治アニマルヘルス株式会社札幌支店含む

Row 85

(1.8.1.1) ID

Meiji Seika ファルマ株式会社 医薬東北支店

(1.8.1.2) 緯度

38.259957

(1.8.1.3) 経度

140.870578

(1.8.1.4) コメント

Row 86

(1.8.1.1) ID

Meiji Seika ファルマ株式会社 医薬東京支店

(1.8.1.2) 緯度

35.697372

(1.8.1.3) 経度

139.811406

(1.8.1.4) コメント

Row 87

(1.8.1.1) ID

Meiji Seika ファルマ株式会社 医薬関東支店

(1.8.1.2) 緯度

35.901751

(1.8.1.3) 経度

139.62799

(1.8.1.4) コメント

Row 88

(1.8.1.1) ID

Meiji Seika ファルマ株式会社 医薬中部支店

(1.8.1.2) 緯度

35.170583

(1.8.1.3) 経度

136.894051

(1.8.1.4) コメント

Row 89

(1.8.1.1) ID

Meiji Seika ファルマ株式会社 医薬関西支店

(1.8.1.2) 緯度

34.733918

(1.8.1.3) 経度

135.494827

(1.8.1.4) コメント

Row 90

(1.8.1.1) ID

Meiji Seika ファルマ株式会社 医薬中四国支店

(1.8.1.2) 緯度

34.386116

(1.8.1.3) 経度

132.467471

(1.8.1.4) コメント

Row 91

(1.8.1.1) ID

Meiji Seika ファルマ株式会社 医薬九州支店

(1.8.1.2) 緯度

33.594828

(1.8.1.3) 経度

130.412589

(1.8.1.4) コメント

Row 92

(1.8.1.1) ID

Meiji Seika ファルマ株式会社 台湾駐在事務所

(1.8.1.2) 緯度

25.031558

(1.8.1.3) 経度

121.558351

(1.8.1.4) コメント

Row 93

(1.8.1.1) ID

Meiji Seika ファルマテック株式会社

(1.8.1.2) 緯度

35.274734

(1.8.1.3) 経度

139.172323

(1.8.1.4) コメント

Row 94

(1.8.1.1) ID

大蔵製薬株式会社

(1.8.1.2) 緯度

34.973873

(1.8.1.3) 経度

135.764326

(1.8.1.4) コメント

Row 95

(1.8.1.1) ID

広東明治医薬有限公司

(1.8.1.2) 緯度

23.12696

(1.8.1.3) 経度

113.28278

(1.8.1.4) コメント

Row 96

(1.8.1.1) ID

PT.メイジ・インドネシア・ファーマシューティカル・インダストリーズ

(1.8.1.2) 緯度

-6.229222

(1.8.1.3) 経度

106.847201

(1.8.1.4) コメント

Row 97

(1.8.1.1) ID

タイ・メイジ・ファーマシューティカル Co., Ltd.

(1.8.1.2) 緯度

13.762906

(1.8.1.3) 経度

100.782275

(1.8.1.4) コメント

Row 98

(1.8.1.1) ID

Medreich Limited, Corporate Office

(1.8.1.2) 緯度

13.002827

(1.8.1.3) 経度

77.633604

(1.8.1.4) コメント

Row 99

(1.8.1.1) ID

Medreich Limited, Manufacturing Unit I

(1.8.1.2) 緯度

13.045066

(1.8.1.3) 経度

77.74818

(1.8.1.4) コメント

Row 100

(1.8.1.1) ID

Medreich Limited, Manufacturing Unit III

(1.8.1.2) 緯度

12.875951

(1.8.1.3) 経度

77.567599

(1.8.1.4) コメント

Row 101

(1.8.1.1) ID

Medreich R&D

(1.8.1.2) 緯度

12.815814

(1.8.1.3) 経度

77.679366

(1.8.1.4) コメント

Row 102

(1.8.1.1) ID

Medreich Limited, Manufacturing Unit VIII

(1.8.1.2) 緯度

13.1883

(1.8.1.3) 経度

77.789695

(1.8.1.4) コメント

Row 103

(1.8.1.1) ID

Medreich Limited, Manufacturing Unit VII

(1.8.1.2) 緯度

13.125245

(1.8.1.3) 経度

77.901015

(1.8.1.4) コメント

Row 104

(1.8.1.1) ID

Adcock Ingram Limited, Manufacturing Unit IV

(1.8.1.2) 緯度

12.81177

(1.8.1.3) 経度

77.679005

(1.8.1.4) コメント

Row 105

(1.8.1.1) ID

Adcock Ingram Pharma Private Limited

(1.8.1.2) 緯度

12.812934

(1.8.1.3) 経度

77.685423

(1.8.1.4) コメント

Row 106

(1.8.1.1) ID

Medreich Australia Unit 8

(1.8.1.2) 緯度

-33.856777

(1.8.1.3) 経度

151.078674

(1.8.1.4) コメント

Row 107

(1.8.1.1) ID

Medreich Plc Warwick House

(1.8.1.2) 緯度

51.438839

(1.8.1.3) 経度

-0.408442

(1.8.1.4) コメント

Row 108

(1.8.1.1) ID

メイジ・ファルマ・スペイン, S.A.

(1.8.1.2) 緯度

40.477107

(1.8.1.3) 経度

-3.397127

(1.8.1.4) コメント

Row 109

(1.8.1.1) ID

メイジセイカ・ヨーロッパ B.V.

(1.8.1.2) 緯度

52.308021

(1.8.1.3) 経度

4.94182

(1.8.1.4) コメント

Row 110

(1.8.1.1) ID

KM バイオロジクス株式会社 本社・熊本事業所

(1.8.1.2) 緯度

32.845913

(1.8.1.3) 経度

130.712381

(1.8.1.4) コメント

明治アニマルヘルス株式会社本店含む

Row 111

(1.8.1.1) ID

KM バイオロジクス株式会社 新生児スクリーニングセンター

(1.8.1.2) 緯度

32.847584

(1.8.1.3) 経度

130.714286

(1.8.1.4) コメント

Row 112

(1.8.1.1) ID

KM バイオロジクス株式会社 菊池研究所

(1.8.1.2) 緯度

32.910909

(1.8.1.3) 経度

130.832991

(1.8.1.4) コメント

Row 113

(1.8.1.1) ID

KM バイオロジクス株式会社 台志事業所

(1.8.1.2) 緯度

32.88921

(1.8.1.3) 経度

130.769064

(1.8.1.4) コメント

Row 114

(1.8.1.1) ID

KM バイオロジクス株式会社 阿蘇事業所

(1.8.1.2) 緯度

32.928275

(1.8.1.3) 経度

131.022367

(1.8.1.4) コメント

Row 115

(1.8.1.1) ID

KM バイオロジクス株式会社 配送センター

(1.8.1.2) 緯度

32.907205

(1.8.1.3) 経度

130.836301

(1.8.1.4) コメント

Row 116

(1.8.1.1) ID

KM バイオロジクス株式会社 東京事務所

(1.8.1.2) 緯度

35.695982

(1.8.1.3) 経度

139.416542

(1.8.1.4) コメント

Row 117

(1.8.1.1) ID

明治アニマルヘルス株式会社 東京本社

(1.8.1.2) 緯度

35.663102

(1.8.1.3) 経度

139.761326

(1.8.1.4) コメント

Row 118

(1.8.1.1) ID

明治アニマルヘルス株式会社 仙台支店

(1.8.1.2) 緯度

38.258012

(1.8.1.3) 経度

140.871153

(1.8.1.4) コメント

Row 119

(1.8.1.1) ID

明治アニマルヘルス株式会社 東京支店

(1.8.1.2) 緯度

35.755571

(1.8.1.3) 経度

139.736979

(1.8.1.4) コメント

Row 120

(1.8.1.1) ID

明治アニマルヘルス株式会社 岡山支店

(1.8.1.2) 緯度

34.65995

(1.8.1.3) 経度

133.919611

(1.8.1.4) コメント

[行を追加]

(1.11) 生産、加工/製造、流通活動、または製品の消費に起因する温室効果ガスの排出や水関連の影響は、今回の **CDP** への情報開示に関連していますか。

生産

(1.11.1) 排出量や水関連のインパクトの関連性

選択:

☒ バリューチェーン (所有地を除く)

(1.11.2) この活動による排出量や水関連のインパクトが貴組織に関連性ないと判断する主な理由

選択:

☒ 所有/管理している土地ではない

(1.11.3) この活動による排出量や水関連のインパクトが貴組織に関連性ないと判断する理由を教えてください

生産のための土地を直接所有したり、管理したりしていません。

加工/製造

(1.11.1) 排出量や水関連のインパクトの関連性

選択:

☒ 直接操業

流通

(1.11.1) 排出量や水関連のインパクトの関連性

選択:

☒ 直接操業と、バリューチェーンの上流/下流の両方

消費

(1.11.1) 排出量や水関連のインパクトの関連性

選択:

☒ はい

[固定行]

(1.22) 貴組織が生産および／または調達するコモディティに関する詳細を提供してください。

木材製品

(1.22.1) 生産および／または調達

選択:

☒ 調達

(1.22.2) コモディティのバリューチェーン段階

該当するすべてを選択

☒ 製造

(1.22.4) 生産および／または調達されたコモディティの総量を開示しますか

選択:

☒ いいえ、総量は不明です

(1.22.11) コモディティの形態

該当するすべてを選択

☒ 一次梱包材

☒ 二次梱包材

(1.22.12) 調達コストに占める割合(%)

選択:

☒ 6-10%

(1.22.13) コモディティに依存する売上の割合 (%)

選択:

☒ 不明

(1.22.14) 質問書の設定で、このコモディティについて開示することを選択しましたか。

選択:

☒ はい、開示しています

(1.22.15) このコモディティは貴組織の売上において重要性が高いと考えられますか。

選択:

☒ いいえ

(1.22.19) 説明してください

食品および薬品事業の個包装容器、箱包装、ラベル、添付紙、外包装で紙原料を使用しています。アイスのスティックとして木質原料を使用しています。

パーム油

(1.22.1) 生産および／または調達

選択:

☒ 調達

(1.22.2) コモディティのバリューチェーン段階

該当するすべてを選択

☒ 製造

(1.22.4) 生産および／または調達されたコモディティの総量を開示しますか

選択:

☒ いいえ、総量は不明です

(1.22.11) コモディティの形態

該当するすべてを選択

☒ パーム核油誘導体

☒ パーム油誘導体

☒ 精製パーム油

(1.22.12) 調達コストに占める割合(%)

選択:

☒ 1～5%

(1.22.13) コモディティに依存する売上の割合 (%)

選択:

☒ 不明

(1.22.14) 質問書の設定で、このコモディティについて開示することを選択しましたか。

選択:

☒ はい、開示しています

(1.22.15) このコモディティは貴組織の売上において重要性が高いと考えられますか。

選択:

☒ いいえ

(1.22.19) 説明してください

アイスクリームやチョコレート、マーガリン、植物性クリーム、流動食などの製品や、冷凍食品の原材料として使用しています。

畜牛品

(1.22.1) 生産および／または調達

選択:

☒ 調達

(1.22.2) コモディティのバリューチェーン段階

該当するすべてを選択

☒ 製造

(1.22.4) 生産および／または調達されたコモディティの総量を開示しますか

選択:

☒ いいえ、総量は不明です

(1.22.11) コモディティの形態

該当するすべてを選択

☒ 牛肉

(1.22.12) 調達コストに占める割合(%)

選択:

☒ 1%未満

(1.22.13) コモディティに依存する売上の割合 (%)

選択:

☒ 不明

(1.22.14) 質問書の設定で、このコモディティについて開示することを選択しましたか。

選択:

☒ はい、開示しています

(1.22.15) このコモディティは貴組織の売上において重要性が高いと考えられますか。

選択:

☒ いいえ

(1.22.19) 説明してください

ビーフカレー、スープなどの原材料として牛肉を使用しています。

大豆

(1.22.1) 生産および／または調達

選択:

☒ 調達

(1.22.2) コモディティのバリューチェーン段階

該当するすべてを選択

☒ 製造

(1.22.3) バリューチェーンに大豆・大豆製品や組み込み（生産・製造に使用された）大豆がありますか

選択:

☒ 組み込み（生産・製造に使用された）大豆と大豆・大豆製品の混合

(1.22.4) 生産および／または調達されたコモディティの総量を開示しますか

選択:

☒ いいえ、総量は不明です

(1.22.11) コモディティの形態

該当するすべてを選択

- ☒ 組み込み大豆 [大豆に関する行のみ]
- ☒ 大豆粕
- ☒ 大豆油
- ☒ 大豆派生品
- ☒ 全粒大豆

(1.22.12) 調達コストに占める割合(%)

選択:

- ☒ 1～5%

(1.22.13) コモディティに依存する売上の割合 (%)

選択:

- ☒ 不明

(1.22.14) 質問書の設定で、このコモディティについて開示することを選択しましたか。

選択:

- ☒ はい、開示しています

(1.22.15) このコモディティは貴組織の売上において重要性が高いと考えられますか。

選択:

- ☒ いいえ

(1.22.19) 説明してください

ニュートリション事業のザバスに大豆プロテインを使用しているほか、幅広い製品に大豆油を使用しています。飼料事業では大豆、大豆油粕を使用しています。

カカオ

(1.22.1) 生産および／または調達

選択:

☒ 調達

(1.22.2) コモディティのバリューチェーン段階

該当するすべてを選択

☒ 製造

(1.22.4) 生産および／または調達されたコモディティの総量を開示しますか

選択:

☒ いいえ、総量は機密情報です

(1.22.11) コモディティの形態

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください:カカオ豆、カカオパウダー、カカオバター

(1.22.12) 調達コストに占める割合(%)

選択:

☒ 1～5%

(1.22.13) コモディティに依存する売上の割合 (%)

選択:

☒ 不明

(1.22.14) 質問書の設定で、このコモディティについて開示することを選択しましたか。

選択:

☒ いいえ、開示していません

(1.22.15) このコモディティは貴組織の売上において重要性が高いと考えられますか。

選択:

☒ いいえ

(1.22.16) 開示しない理由

該当するすべてを選択

☒ データがない

(1.22.18) 開示しない理由

CDP のレポートニングフレームワークに即して、定量的かつ定性的に情報を開示する業務が組織内でアサインされていないため。

(1.22.19) 説明してください

コーヒー

(1.22.1) 生産および／または調達

選択:

☒ 調達

(1.22.2) コモディティのバリューチェーン段階

該当するすべてを選択

☒ 製造

(1.22.4) 生産および／または調達されたコモディティの総量を開示しますか

選択:

☒ いいえ、総量は不明です

(1.22.11) コモディティの形態

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください: コーヒーエキス、インスタントコーヒー

(1.22.12) 調達コストに占める割合(%)

選択:

☒ 1%未満

(1.22.13) コモディティに依存する売上の割合 (%)

選択:

☒ 不明

(1.22.14) 質問書の設定で、このコモディティについて開示することを選択しましたか。

選択:

☒ いいえ、開示していません

(1.22.15) このコモディティは貴組織の売上において重要性が高いと考えられますか。

選択:

☒ いいえ

(1.22.16) 開示しない理由

該当するすべてを選択

☒ 調達支出に占める割合が小さい

(1.22.18) 開示しない理由

調達支出割合が高くなく、関連売上の割合も高くないため、数量を集計していない。

(1.22.19) 説明してください

[固定行]

(1.23) 貴組織が生産または調達している次の農業コモディティのうち、事業の売上にとって最も重要なものはどれですか。

綿

(1.23.1) 生産および／または調達

選択:

☒ いいえ

乳製品・卵製品

(1.23.1) 生産および／または調達

選択:

☒ 調達

(1.23.2) この農業コモディティに依存する売上の割合

選択:

☒ 41-50%

(1.23.3) このコモディティは貴組織の売上において重要性が高いと考えられますか。

選択:

☒ はい

(1.23.4) 説明してください

2024 年度、乳製品に依存しているデイリー事業は売上の 23%となります。デイリー事業以外でも、食品セグメントにおいては、カカオ事業、ニュートリション事業、フードソリューション事業等でも、バター、全粉乳、脱脂粉乳、チーズ、生クリーム、練乳、液卵などを材料として調達します。その他、医薬品セグメントのヒト用ワクチンにおいては有精卵を使用するので、その分も推計して加算すると 47%程度の依存度です。

水産養殖からの魚および海産物

(1.23.1) 生産および／または調達

選択:

☒ 調達

(1.23.2) この農業コモディティに依存する売上の割合

選択:

☒ 1%未満

(1.23.3) このコモディティは貴組織の売上において重要性が高いと考えられますか。

選択:

☒ いいえ

(1.23.4) 説明してください

グラタン、ドリア等の冷凍食品が養殖魚介類に依存しています。それらの事業の収益割合を検討し、このコモディティへの収益依存度は 1%未満と判断しました。

果物

(1.23.1) 生産および／または調達

選択:

☒ 調達

(1.23.2) この農業コモディティに依存する売上の割合

選択:

☒ 1%未満

(1.23.3) このコモディティは貴組織の売上において重要性が高いと考えられますか。

選択:

☒ いいえ

(1.23.4) 説明してください

デイリー事業、カカオ事業、フローゼン食品事業等が果物類に依存しています。それらの事業の収益割合を検討し、このコモディティへの収益依存度は**1-10%未満**と判断しました。

トウモロコシ

(1.23.1) 生産および／または調達

選択:

☒ 調達

(1.23.2) この農業コモディティに依存する売上の割合

選択:

☒ 1-10%

(1.23.3) このコモディティは貴組織の売上において重要性が高いと考えられますか。

選択:

☒ いいえ

(1.23.4) 説明してください

カカオ事業、飼料事業、フードソリューション事業等がトウモロコシに依存しています。それらの事業の収益割合を検討し、このコモディティへの収益依存度は1-10%未満と判断しました。

ナッツ

(1.23.1) 生産および／または調達

選択:

☒ 調達

(1.23.2) この農業コモディティに依存する売上の割合

選択:

☒ 1-10%

(1.23.3) このコモディティは貴組織の売上において重要性が高いと考えられますか。

選択:

☒ いいえ

(1.23.4) 説明してください

カカオ事業、フードソリューション事業、フローズン食品事業等がナッツに依存しています。それらの事業の収益割合を検討し、このコモディティへの収益依存度は1-10%未満と判断しました。

その他穀物 (例: 大麦、オーツ麦)

(1.23.1) 生産および／または調達

選択:

☒ 調達

(1.23.2) この農業コモディティに依存する売上の割合

選択:

☒ 1%未満

(1.23.3) このコモディティは貴組織の売上において重要性が高いと考えられますか。

選択:

☒ いいえ

(1.23.4) 説明してください

オーツ麦等の全粒穀物に依存する製品は存在します。それらの事業の収益割合を検討し、このコモディティへの収益依存度は1%未満と判断しました。

その他油用種子類 (例: 菜種油)

(1.23.1) 生産および／または調達

選択:

☒ 調達

(1.23.2) この農業コモディティに依存する売上の割合

選択:

☒ 1%未満

(1.23.3) このコモディティは貴組織の売上において重要性が高いと考えられますか。

選択:

☒ いいえ

(1.23.4) 説明してください

ナタネ油に依存する製品は幅広く存在します。それらの事業の収益割合を概算することはできませんでしたので、このコモディティへの収益依存度は不明です。

鶏肉・豚肉

(1.23.1) 生産および／または調達

選択:

☒ 調達

(1.23.2) この農業コモディティに依存する売上の割合

選択:

☒ 1%未満

(1.23.3) このコモディティは貴組織の売上において重要性が高いと考えられますか。

選択:

☒ いいえ

(1.23.4) 説明してください

肉養鶏や豚に依存する製品は存在します。それらの事業の収益割合を検討し、このコモディティへの収益依存度は**1%未満**と判断しました。

米

(1.23.1) 生産および／または調達

選択:

☒ 調達

(1.23.2) この農業コモディティに依存する売上の割合

選択:

☒ 1%未満

(1.23.3) このコモディティは貴組織の売上において重要性が高いと考えられますか。

選択:

☒ いいえ

(1.23.4) 説明してください

米に依存する製品は存在します。それらの事業の収益割合を検討し、このコモディティへの収益依存度は**1%未満**と判断しました。

砂糖

(1.23.1) 生産および／または調達

選択:

☒ 調達

(1.23.2) この農業コモディティに依存する売上の割合

選択:

☒ 21-30%

(1.23.3) このコモディティは貴組織の売上において重要性が高いと考えられますか。

選択:

☒ はい

(1.23.4) 説明してください

砂糖に依存する製品は幅広く存在します。それらの事業の収益割合を検討し、このコモディティへの収益依存度は**21-30%**と判断しました。

茶

(1.23.1) 生産および／または調達

選択:

☒ 調達

(1.23.2) この農業コモディティに依存する売上の割合

選択:

☒ 1%未満

(1.23.3) このコモディティは貴組織の売上において重要性が高いと考えられますか。

選択:

☒ いいえ

(1.23.4) 説明してください

茶に依存する製品は存在します。それらの事業の収益割合を検討し、このコモディティへの収益依存度は**1%未満**と判断しました。

タバコ

(1.23.1) 生産および／または調達

選択:

☒ いいえ

野菜

(1.23.1) 生産および／または調達

選択:

☒ 調達

(1.23.2) この農業コモディティに依存する売上の割合

選択:

☒ 1%未満

(1.23.3) このコモディティは貴組織の売上において重要性が高いと考えられますか。

選択:

☒ いいえ

(1.23.4) 説明してください

野菜に依存する製品は存在します。それらの事業の収益割合を検討し、このコモディティへの収益依存度は1%未満と判断しました。

小麦

(1.23.1) 生産および／または調達

選択:

☒ 調達

(1.23.2) この農業コモディティに依存する売上の割合

選択:

☒ 1-10%

(1.23.3) このコモディティは貴組織の売上において重要性が高いと考えられますか。

選択:

☒ はい

(1.23.4) 説明してください

に依存する製品は存在します。それらの事業の収益割合を検討し、このコモディティへの収益依存度は1%未満と判断しました。

その他コモディティ

(1.23.1) 生産および／または調達

選択:

☒ いいえ

[固定行]

(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。

(1.24.1) バリューチェーンのマッピング

選択:

☒ はい、バリューチェーンのマッピングが完了している、または現在マッピングしている最中です

(1.24.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ バリューチェーン上流

(1.24.3) マッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

☒ 1次サプライヤー

(1.24.4) 既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

- ☒ 2 次サプライヤー

(1.24.6) 小規模農家のマッピング

選択:

- ☒ 小規模農家は関連性はあるがマッピングに含まれない

(1.24.7) マッピングプロセスと対象範囲の詳細

当社では、バリューチェーン全体を対象に以下のマッピングプロセスを実施しています。当社が収集した情報には、直接および間接サプライヤーの所在地情報、各サプライヤーの温室効果ガス排出量（Scope 1、2、および3）、使用する原材料の調達量と調達地域、下流における製品の使用段階および廃棄段階での環境影響、さらにサプライヤーごとの水使用量が含まれます。サプライヤーアンケートを通じたデータ収集、温室効果ガス排出量算定における GHG プロトコルを採用しています。マッピングの範囲としては、上流では調達額の約 80% を占める一次サプライヤーをカバーするとともに、生乳などの重要な原材料については、日本国内のすべての原産地を網羅しています。下流では主要市場における製品使用段階と廃棄段階を対象としています。

[固定行]

(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこでプラスチックが生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。

(1.24.1.1) プラスチックのマッピング

選択:

- ☒ はい、バリューチェーンにおけるプラスチックのマッピングが完了している、または現在、マッピングしている最中です

(1.24.1.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- ☒ バリューチェーン上流
- ☒ EOL（End-of-life）管理

(1.24.1.4) EOL（End-of-life）管理経路のマッピング

該当するすべてを選択

☒ リサイクル

☒ 焼却

[固定行]

(1.24.2) 貴組織はバリューチェーン上流 (つまり、サプライチェーン) でどのコモディティをマッピングしていますか。

木材製品

(1.24.2.1) この調達コモディティについてのバリューチェーンのマッピング

選択:

☒ いいえ

(1.24.2.7) この調達コモディティに対して、既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

☒ 1 次サプライヤー

パーム油

(1.24.2.1) この調達コモディティについてのバリューチェーンのマッピング

選択:

☒ はい

(1.24.2.2) この調達コモディティに対してマッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

☒ 4 次以上のサプライヤー

(1.24.2.3) マッピングした 1 次サプライヤーの割合 (%)

選択:

☒ 100%

(1.24.2.4) マッピングした 2 次サプライヤーの割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(1.24.2.5) マッピングした 3 次サプライヤーの割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(1.24.2.6) マッピングした 4 次以上のサプライヤーの割合 (%)

選択:

☒ 100%

(1.24.2.7) この調達コモディティに対して、既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

☒ この調達コモディティに対して、既知のすべてのサプライヤー層がマッピングされています

畜牛品

(1.24.2.1) この調達コモディティについてのバリューチェーンのマッピング

選択:

☒ はい

(1.24.2.2) この調達コモディティに対してマッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

☒ 1 次サプライヤー

(1.24.2.3) マッピングした 1 次サプライヤーの割合 (%)

選択:

☒ 100%

(1.24.2.7) この調達コモディティに対して、既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

☒ この調達コモディティに対して、既知のすべてのサプライヤー層がマッピングされています

大豆

(1.24.2.1) この調達コモディティについてのバリューチェーンのマッピング

選択:

☒ はい

(1.24.2.2) この調達コモディティに対してマッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

☒ 1 次サプライヤー

(1.24.2.3) マッピングした 1 次サプライヤーの割合 (%)

選択:

☒ 100%

(1.24.2.7) この調達コモディティに対して、既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

☒ この調達コモディティに対して、既知のすべてのサプライヤー層がマッピングされています

[固定行]

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。

短期

(2.1.1) 開始(年)

0

(2.1.3) 終了(年)

3

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

3 年間の中期経営計画とリンクします。

中期

(2.1.1) 開始(年)

4

(2.1.3) 終了(年)

9

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

3 回の中期経営計画を含む 9 年間の長期ビジョンとリンクします。明治グループ 2026 ビジョンは、2018 年から 2026 年までの 9 年間を対象とし、事業ビジョン、

サステナビリティビジョン、経営基盤ビジョンという3つの領域に関する長期ビジョンから構成されます。

長期

(2.1.1) 開始(年)

10

(2.1.2) 期間の定めのない長期の時間軸を設けていますか

選択:

☒ はい

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

長期ビジョンの9年間を超える時間軸で、経営計画としては、明治グループ長期環境ビジョン「Meiji Green Engagement for 2050」とリンクします。
[固定行]

(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価された依存やインパクト
	選択: ☒ はい	選択: ☒ 依存とインパクトの両方

[固定行]

(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価されたリスクや機会	このプロセスでは、依存やインパクトの評価プロセスの結果を考慮していますか
	選択: ☒ はい	選択: ☒ リスクと機会の両方	選択: ☒ はい

[固定行]

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。

Row 1

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☒ ウォーター

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

☒ リスク

☒ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

☒ バリューチェーン上流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

☒ 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

☒ 1 次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

☒ 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

☒ 年 1 回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 短期

☒ 中期

☒ 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

☒ 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- ☒ 地域固有性はない

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

市販/公開されているツール

- ☒ WRI Aqueduct
- ☒ WWF 水リスクフィルター

企業リスク管理

- ☒ 社内の手法

その他

- ☒ 社外コンサルタント
- ☒ 社内の手法
- ☒ シナリオ分析

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

- ☒ サイクロン、ハリケーン、台風
- ☒ 洪水(沿岸、河川、多雨、地下水)
- ☒ 豪雨(雨、霰・雹、雪/氷)

慢性の物理的リスク

- ☒ 生態系サービスの低下

政策

- ☒ 水道料金の値上がり
- ☒ 水利用効率、保全、リサイクル、またはプロセス基準の義務化
- ☒ 排水の水質/水量の規制
- ☒ 法定取水制限／配水量の変更

市場リスク

- ☒ 原材料の可用性またはコスト増

評判リスク

- ☒ パートナーやステークホルダーの懸念の増大、パートナーやステークホルダーからの否定的なフィードバック
- ☒ 流域／集水域レベルでの水資源をめぐるステークホルダーの対立
- ☒ セクター全体への非難

技術リスク

- ☒ 新技術への投資の失敗

賠償責任リスク

- ☒ 訴訟問題
- ☒ 規制の不遵守

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- | | |
|---|--|
| ☒ 顧客 | ☒ 規制当局 |
| ☒ 従業員 | ☒ サプライヤー |
| ☒ 投資家 | ☒ 地域コミュニティ |
| ☒ 先住民 | |
| ☒ NGO | |

(2.2.2.15) 報告年の前年以來、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

- ☒ はい

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

明治グループでは、バリューチェーン全体の水問題に関するリスクと機会に関する分析を実施しています。リスクや機会に関してシナリオ分析を実施し年に1回評

価し、グループサステナビリティ委員会にて審議します。その結果は取締役会にて報告・評価され、全社的なリスク管理との連動を図るとともに、リスクと機会を経営戦略に反映しています。依存と影響の評価結果は、リスクと機会の分析に反映されています。例えば、当社の影響要因である排水の質への影響が規制などのリスクに与える影響を考慮しているほか、依存要因である淡水の供給が自社の操業や原材料の安定的な調達に対して与える影響を調べています。当社は、財務上重大な影響をもたらすリスクを、概ね1年あたり10億円を目安としています。そのほか、主要原材料の調達が不安定となる事態と定義しています。リスクは、短期（3年後）、中期（10年後）、長期（30年後）の年限で分析しています。リスクと機会の評価において、自社拠点の90%以上(人員数ベース)とバリューチェーンの上流・下流すべてをカバーしています。自社の事業を構成する食品セグメントと医薬品セグメントの両方を対象とし、事業ベースのカバー率は100%となっています。シナリオ分析においては、WRIのAqueduct、WWFのWater Risk Filterなどを参照しています。また、サプライヤーのリスクを評価する際にはENCORE Natureなどの情報も活用しています。これらのリスクと機会のモニタリングには、取水量に関する目標などが挙げられ、対応状況をグループサステナビリティ委員会と取締役会がモニタリングしています。なお、これらのプロセスは前報告年以降に改良されており、依存・影響の分析結果を反映することで、リスク・機会の特定精度の改善に繋がっています。

Row 2

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

☒ リスク

☒ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

☒ バリューチェーン上流

☒ バリューチェーン下流

☒ EOL（End-of-life）管理

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

☒ 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

☒ 1次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

☒ 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

☒ 年1回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 短期

☒ 中期

☒ 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

☒ 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- ☒ 拠点固有

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

市販/公開されているツール

- ☒ IBAT for Business

国際的な方法論や基準

- ☒ IPCC 気候変動予測

その他

- ☒ シナリオ分析

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

- ☒ 干ばつ
- ☒ 洪水 (沿岸、河川、多雨、地下水)

慢性の物理的リスク

- ☒ 温度の変化 (待機、淡水、海水)

政策

- ☒ カーボンプライシングメカニズム

市場リスク

- ☒ 原材料の可用性またはコスト増

評判リスク

- ☒ 人体の健康への影響

技術リスク

- ☒ 新技術への投資の失敗

賠償責任リスク

☒ 規制の不遵守

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

☒ 顧客

☒ サプライヤー

(2.2.2.15) 報告年の前年以來、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

☒ いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

明治グループでは、グループTCFD会議にて、バリューチェーン全体の気候変動に関するリスクと機会に関する分析を実施しています。気候変動によるリスクや機会に関してシナリオ分析を実施し年に1回評価し、グループサステナビリティ委員会にて審議します。その結果は取締役会にて報告・評価され、全社的なリスク管理との連動を図るとともに、リスクと機会を経営戦略に反映しています。依存と影響の評価結果は、リスクと機会の分析に反映されています。例えば、当社の影響要因であるGHG排出が移行リスクであるカーボンプライシングの規制対象となる影響を考慮しているほか、依存要因である気候の調整作用が原材料の安定的な調達に対して与える影響を調べています。当社は、財務上重大な影響をもたらすリスクを、概ね1年あたり10億円を目安としています。そのほか、主要原材料の調達が不安定となる事態と定義しています。リスクは、短期（3年後）、中期（10年後）、長期（30年後）の年限で分析しています。リスクと機会の評価において、自社拠点の100%とバリューチェーンの上流・下流すべてをカバーしています。自社の事業を構成する食品セグメントと医薬品セグメントの両方を対象とし、事業ベースのカバー率は100%となっています。シナリオ分析においては、自社のデータ以外にはIEA NZE 2050、IPCC RCP8.5のシナリオを参照しているほか、リスクの評価にはFAOのGAEZ、WRIのAqueduct、WWFのWater Risk Filterなどを参照しています。また、サプライヤーからのアンケート調査などの情報も活用しています。これらを通じて移行リスクについては、カーボンプライシングや電力料金の変動、物理リスクについては洪水被害による機会損失や資産の減損、原材料調達コストの高騰などのデータを分析しています。これらのリスクと、気候変動対策に貢献するビジネスの成長や低炭素エネルギーの利用や省エネルギー化などの機会を認識しています。これらのリスクと機会のモニタリングには、Scope1,2,3排出量や再生可能エネルギー比率のほか、独自の社内認定制度「meiji サステナブル・プロダクツ」などの指標・制度によって対応状況をグループサステナビリティ委員会と取締役会がモニタリングしています。

Row 3

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☒ フォレスト

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

☒ リスク

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

☒ バリューチェーン上流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

☒ 一部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

☒ 1次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

☒ 定性評価のみ

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

☒ 年 1 回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 短期

☒ 中期

☒ 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

☒ 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

☒ 地域固有性はない

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

市販/公開されているツール

☒ TNFD – 自然関連財務情報開示タスクフォース

その他

☒ シナリオ分析

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

慢性の物理的リスク

☒ 土地利用の変化

- ☒ 生態系サービスの低下
- ☒ 土壌劣化

政策

- ☒ 土地保有権や水使用権に関する不確実性や対立

市場リスク

- ☒ 認証を受けた持続可能原材料の可用性またはコスト増
- ☒ 顧客行動の変化

評判リスク

- ☒ 環境に悪影響を及ぼすプロジェクトや活動（GHG 排出、森林減少・転換、水ストレス等）の支援に関するネガティブな報道

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- | | |
|--|---|
| ☒ 顧客 | ☒ サプライヤー |
| ☒ 投資家 | ☒ 地域コミュニティ |
| ☒ 先住民 | ☒ 地域のその他のコモディティの使用者/生産者 |
| ☒ NGO | |
| ☒ 規制当局 | |

(2.2.2.15) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

- ☒ はい

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

明治グループでは **LEAP** アプローチを用いて、生乳・カカオ豆生産に関する自然資本への依存・影響を特定し、特定した依存・影響項目による事業へのリスク・機会の評価を実施しています。リスク・機会の評価においては、**TNFD**— 自然関連財務情報開示タスクフォースの提言にて推奨しているシナリオのアプローチを用いて、「物理的リスク（生態系サービスの低下）」、「移行リスク（市場と非市場の原動力の一致）」の組み合わせから、4 象限のシナリオを検討しています。自然

関連リスクの重要度については、TNFD— 自然関連財務情報開示タスクフォースの提言を参考に、リスクの「発生可能性」とリスクによる「影響の大きさ」の2つの評価軸を基に評価を実施しています。なお、物理リスクや一部の移行リスクは、明治グループが調達している生乳の原産地の自然状態（あるいは生態系サービスの衰退の程度）に応じて発生可能性や影響の大きさが異なる（強く関連する）と想定され、影響項目である「GHG 排出」に関連する移行リスクやその他の影響項目に関連する一部の移行リスクは、少なくとも発生可能性については、原産地の自然状態よりもグローバルな社会動向との関連性が強いと想定されます。このことから、各リスク項目を「原産地由来のリスク」と「グローバルな社会動向由来のリスク」の2つに分類し、それぞれの評価基準を適用し評価を実施しています。機会については、製品・サービス等の戦略的変革による自然関連課題の解決（リスクを回避・軽減・または管理すること）による機会が創出されたとし、社内認識や社会動向を踏まえ、「発生可能性」と「影響の大きさ」について評価を実施しています。また、パーム油では、衛星データを用いて森林破壊由来の土地から調達実績有無を確認し、リスク評価に資する分析を実施している段階です。

Row 4

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動
- ☒ フォレスト
- ☒ ウォーター

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

- ☒ 依存
- ☒ インパクト

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- ☒ 直接操業
- ☒ バリューチェーン上流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

☒ 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

☒ 1 次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

☒ 定性評価のみ

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

☒ 年 1 回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 短期

☒ 中期

☒ 長期

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

☒ 拠点固有

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

市販/公開されているツール

☒ LEAP (Locate, Evaluate, Assess and Prepare) アプローチ、TNFD

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- | | |
|--|--|
| ☒ 顧客 | ☒ 地域コミュニティ |
| ☒ 従業員 | |
| ☒ 投資家 | |
| ☒ NGO | |
| ☒ サプライヤー | |

(2.2.2.15) 報告年の前年以來、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

- ☒ はい

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

明治グループは、TNFD の LEAP 分析を実施しています。ENCORE を活用し、自社の操業と主要な調達コモディティの生産地での自然資本への依存と影響を評価・分析しています。これらの結果を踏まえて、各テーマのリスク・機会の評価・管理を特定しています。直接操業については、当社の事業すべてをカバーする食品セグメントと医薬品セグメントに対して評価を行っています。サプライチェーンについては、ENCORE によって当社の操業に重要なコモディティに対して依存と影響の評価を行っています。これらのプロセスは、当社の事業のすべてをカバーしています。これらのコモディティのうち、特に重要な生乳とカカオについて、生産地などサプライチェーンの上流までさかのぼり WWF の Biodiversity Risk Filter や WRI の Aqueduct を用いて重要なリスク項目に対する分析を行っています。

[行を追加]

(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。

(2.2.7.1) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無

選択:

☒ はい

(2.2.7.2) 相互関係の評価方法についての説明

Taskforce on Nature-related Financial Disclosures (TNFD) Recommendations および Guidance on the identification and assessment of nature-related issues: the LEAP approach を参考に、カカオ調達に関わる自然資源への依存、インパクトをロケーションごとに評価し、依存とインパクトとの相互関係や、リスクとの相互関係を評価しています。評価方法の最初のステップとして、事業の資源（カカオ）への依存関係、自然へのインパクトを特定します。具体的には、カカオというコモディティへの依存は、森林減少や土壌劣化というインパクトを引き起こすインパクトドライバーになりえます。次のステップとして、自然へのインパクトが、生態系サービスのどのような変化を引き起こすかを特定します。最後のステップとしてインパクトを減らすための社会変化にともなう移行リスクや、生態系サービスの劣化にともなう物理的リスクを特定します。このような評価方法で、依存、インパクト、リスクの相互関係をまとめています。具体的な依存と影響・リスクと機会の相互関係の考慮事例として、自社拠点 61 拠点を対象とした自然に対するリスクとインパクトの分析が挙げられます。当社では、事業継続のために明治グループ所有地における自然への依存と影響を調査しました。61 の自社生産拠点について WWF 生物多様性リスクフィルター (WWF Biodiversity Risk Filter) を用いて各種リスクを調査したところ、自社生産拠点の物理的リスクがレピュテーションリスクよりスコアが高く、重点を置くべきリスクタイプとしました。こうしたリスクに対するアクションとして、明治グループは所有する企業緑地における生物多様性の保全活動を推進しています。その一例として、KM バイオロジクス（株）の菊池研究所にある「明治グループ自然保全区くまもともれびの森」で自然環境を調査し、保全に取り組んでいます。この事例は環境省の「自然共生サイト」に認定されており、さらに OECM (Other Effective area-based Conservation Measures : 保護地域以外で生物多様性保全に資する区域) として国際データベースに登録されました。社員とその家族、地域住民を対象とした自然観察会や保全活動を実施し、生物多様性の理解促進と地域生態系の課題解決につなげています。

[固定行]

(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。

(2.3.1) 優先地域の特定

選択:

☒ はい、優先地域を特定しました

(2.3.2) 優先地域が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(2.3.3) 特定された優先地域の種類

要注意地域

- ☒ 生態系の十全性が高い地域
- ☒ 水の利用可能性が低い、洪水による影響が高い、または水質が劣悪な地域

(2.3.4) 優先地域を特定したプロセスの説明

当社拠点の水リスク評価においては **WRI Aqueduct** や **WWF Water Risk Filter** などによるリスクマップを活用し、国内外の生産系拠点、研究所の水リスクを調査しました。その結果をふまえ、いずれ優先度が高い拠点を特定しています。また、明治グループの事業活動によって生物多様性に影響を与える可能性について、**61** の自社生産拠点について生物多様性評価ツールである **IBA1** を用い生産拠点からおよそ半径 **3km** 圏内（総面積 **2826ha**）を調査対象として生物多様性重要エリア（世界自然遺産、ラムサール条約湿地、ユネスコ **MAB**、**IUCN** カテゴリー **I a**・**I b**・**II**・**III**・**IV**・**V**）の近接状況を調べました。

(2.3.5) 優先地域のリスト/地図を開示しますか

選択:

- ☒ いいえ、優先地域のリストまたは地図はありますが、開示しません

[固定行]

(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- ☒ 定性的
- ☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

- ☒ EBITDA

(2.4.3) 指標の変化

選択:

☒ 絶対値の減少

(2.4.5) 絶対値の増減数

1000000000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☒ 影響の発生頻度

☒ 影響が発生する時間軸

☒ 影響が発生する可能性

☒ その他、具体的にお答えください :特定のリスクや機会が重大であるかそうでないかを決定するための明確な定義はありません。

(2.4.7) 定義の適用

シナリオ分析を含むリスクと機会の分析においては、重要な影響要因としておよそ10億円前後を目安としています。それに満たない場合も、主要原材料の調達が不安定となる事態をリスクとみなしています。シナリオ分析を数年に一度見直しており、合わせて定義も検証しています。

機会

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

☒ 定性的

☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

☒ EBITDA

(2.4.3) 指標の変化

選択:

☒ 絶対値の減少

(2.4.5) 絶対値の増減数

1000000000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☒ 影響の発生頻度

☒ 影響が発生する時間軸

☒ 影響が発生する可能性

☒ その他、具体的にお答えください :特定のリスクや機会が重大であるかそうでないかを決定するための明確な定義はありません。

(2.4.7) 定義の適用

シナリオ分析を含むリスクと機会の分析においては、重要な影響要因としておよそ10億円前後を目安としています。シナリオ分析を数年に一度見直しており、合わせて定義も検証しています。

[行を追加]

(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。

(2.5.1) 潜在的な水質汚染物質の特定と分類

選択:

☒ はい、潜在的な水質汚染物質を特定・分類しています

(2.5.2) 潜在的な水質汚染物質をどのように特定・分類していますか

水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を特定するために、水質汚濁防止法や水道法などの規定を基準としています。水質汚濁防止法に規定のある **BOD** や **COD** は、その値が増加すると下流域の富栄養化や水質悪化の要因となり、生態系への負の影響や、流域に居住する、地域住民に負の影響を与える可能性が潜在しています。そのため、当社は明治グループ汚染防止ガイドラインを方針として定め、**BOD** や **COD** に関しては法令基準より厳しい自主管理基準を各拠点で設定し、排水処理施設によって自主管理基準を下回ることを各拠点でモニタリングしています。測定基準は公定法および **CODmn** の自動測定装置など公定法に準じた測定基準を指標として採用しています。公共用水域へ排水している国内拠点に関しては **BOD** と **COD** の測定指標と遵守状況をサステナビリティ推進部がモニタリングしています。

[固定行]

(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的な水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。

Row 1

(2.5.1.1) 水質汚染物質カテゴリ

選択:

☒ その他の栄養素および酸素要求汚染物質

(2.5.1.2) 水質汚染物質と潜在的影響の説明

食品事業ではタンクや配管を洗浄した水を排水しています。その排水に生乳や食品など、栄養塩類、酸素要求性汚濁物質が混ざっており、それらが水質汚染物質です。生乳や食品を含んだ排水が正しく処理されずに河川や地下水に放流されると、河川や地下水などの水質が悪化し、下流の地域住民の健康に被害を与えたり、生息する生物にも悪影響を与えたりするというマイナスの潜在的影響があると特定されています。

(2.5.1.3) バリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(2.5.1.4) 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

該当するすべてを選択

☒ 規制要件を超えるコンプライアンス

(2.5.1.5) 説明してください

酸素要求性汚濁物質による排水の汚濁の程度は、**BOD**、**COD** によって管理しています。**BOD** や **COD** に関しては法令条例により基準が定められていますが、当社は明治グループ汚染防止ガイドラインを方針として定め、法令基準より厳しい自主管理基準を各拠点で設定し、高度な排水処理施設によって **BOD**、**COD** が自主管理基準を下回っていることを各拠点でモニタリングしています。法令・条例により規定された **BOD・COD** の最大基準値は **mg/L** 単位で規定されており、それは行政管轄区域ごとに異なりますが、いずれの生産・研究開発拠点においても、法令・条例により規定された **BOD・COD** の最大基準値よりも厳しい自主管理基準を設定し、記録して管理しています。排水の管理手続は、公共用水域に排水している拠点は水質汚濁防止法等に基づいて、下水道に排水している拠点は下水道法等に基づいて採用しています。排水による環境への影響を減らすために、排水負荷の大きい工場やプロセスでは活性汚泥処理法やメタン発酵処理法などの環境技術を用いた処理設備を設置し、排水を制御しています。水質汚濁を含む環境法令遵守の状況は定期的に各拠点へ調査を実施し、明治ホールディングスが法令・条例により規定された **BOD・COD** の最大基準値を遵守していることを確認しています。

[行を追加]

C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

気候変動

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☒ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

フォレスト

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☒ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

ウォーター

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☒ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

プラスチック

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☒ いいえ

(3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

☒ 標準化された手順がない

(3.1.3) 説明してください

プラスチック使用による事業に与える環境リスクについては分析をしていません。

[固定行]

(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

急性の物理的リスク

☒ 洪水 (沿岸、河川の多雨、地下水)

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

(株) 明治愛知工場は庄内川流域に位置します。(株) 明治守谷工場、(株) 明治群馬工場、(株) 明治群馬栄養食工場、(株) 明治群馬医薬・栄養剤工場は、渡良瀬川・利根川流域に位置します。(株) 明治戸田工場は多摩川・荒川流域に位置します。(株) 明治京都工場、(株) 明治大阪工場、(株) 明治関西工場、(株) 明治関西アイスクリーム工場、(株) 明治関西栄養食工場は淀川流域に位置します。Meiji Seika ファルマ小田原工場は相模川流域に位置します。スタウファ・ビスケットはサスケハナ川流域に位置します。P.T. メイジ・インドネシア・ファーマシューティカル・インダストリーズはブランタス流域に位置します。これら 14 拠点は、食品または医薬品の製造を行う工場で、事業にとって重要です。AQUEDUCT のリスク分類によれば、これら 14 拠点の河川洪水リスクは、5 段階 (Low から Extremely high) の中で最も低い Low が 5 拠点、その次の Low-Medium が 8 拠点、2 番目に高い High が 1 拠点です。沿岸洪水リスクについては、最も低い Low が 5 拠点で、Medium-High が 9 拠点です。河川洪水リスクが High の 1 拠点を除けば、残りの 13 拠点の洪水リスクは高いとはいえません。一方、当社の水リスク評価は AQUEDUCT の結果を元に外部コンサルに委託しており、外部コンサルは、拠点の周辺に河川が存在するか否かという点と、災害ハザードマップの状況によって AQUEDUCT の評価を補正し、洪水リスクとして 3 段階 (Low、Medium、High) に分類します。外部コンサルによってこれらの 14 拠点は洪水リスクが最も高い High に分類され、洪水リスクの最優先拠点であると判断されています。洪水による被害額は、国土交通省の「TCFD 提言における物理的リスク評価の手引き」に基づき、財務インパクトを算出しました。財務インパクトは、各拠点で想定される浸水深などを元に、資産の被害額や操業停止による機会損失額を、年間のリスク増分として算出しています。2050 年において、100 年に 1 度の洪水規模での 15 拠点合計の年間リスク増分は、8.3 億円/年を想定しています。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 資産価値または資産耐用年数の低下による、既存資産の評価損、減損、早期除却

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性が高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 中程度～低い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

当社では洪水による浸水が長期的において財務に影響を及ぼす可能性があると認識しています。このリスクにより資産価値の低下や操業停止などが発生する可能性があり、結果として固定資産や在庫資産の除却損または営業機会の損失による減収を招く懸念があります。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最小 (通貨)

830000000

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

830000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

本設問における財務影響額は、長期において想定される影響を反映しており、資産の被害による除却損や営業停止に伴う機会損失による売上の低下と整合を取った形で提示している。この数値は、シナリオ分析を用い、 $\text{想定物件被害額} \times \text{想定リスク増加率年} + \text{想定営業停止損失額} \times \text{想定リスク増加率}$ という手順で計算された。算出にあたっては長期における洪水頻度の増加率を現状の2倍とする等の仮定を置いており、拠点別の固定資産額・在庫資産額・出荷額に基づいた推定である。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

☒ その他のインフラ、テクノロジー、支出に関連する対応がある場合は、具体的にお答えください:防水壁や止水板の設置

(3.1.1.27) リスク対応費用

900000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

2026 中期経営計画が終了する 2026 年までの約 3 年間で、各年 1 か所の工場に洪水対策を行うことを想定しています。日本罐詰(株)の事業所にかかった対策費用 3 億円を参考にして、洪水リスクの大きい食品事業の守谷工場や薬品事業の Meiji Seika ファルマテック株式会社など、仮に対応優先度の高い計 3 拠点に同様の対策を取った場合として算出しました。3 億円×3 拠点=9 億円

(3.1.1.29) 対応の詳細

2026 中期経営計画が終了する 2026 年までの約 3 年間で、各年 1 か所の工場に洪水対策を行うことを想定しています。日本は洪水の発生が多発する国である中、明治グループは日本に約 50 拠点の製造工場を構えています。このことから、洪水対策は喫緊の課題となっています。日本罐詰他では明治グループは洪水対策として様々な行動をとっています。防水壁の設置や止水板の設置、または増水を監視するモニターの設置等を行い、防水による事業の停止を防止しています。その結果、2016 年度以降、洪水による大きな被害は製造工場において起きていません。

フォレスト

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk3

(3.1.1.2) コモディティ

該当するすべてを選択

☒ 該当なし

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

市場リスク

☒ 原材料が利用不可またはコスト増

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ バリューチェーン上流

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ ガーナ

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

ガーナは、（株）明治における事業で使用するカカオ豆の主要調達地の一つです。ガーナ国内におけるカカオ農園は、KBA を含む森林保護区に近接して位置していることが確認されています。近年、ガーナでは森林減少問題が顕著になっており、その要因の一つにカカオ豆等生産のための農業用地拡大が該当します。森林減少が確認されている範囲には、森林保護区も含まれています。世界的に農業主導による森林減少および土地転換の71%が小規模農業、29%が大規模農業に関連しているとの報告がされています。特に、小規模農業は、すべての地域で農業による森林減少の大半と関連しており、カカオ豆の主要生産地域であるアフリカでは97%を占めていると言われています。今後、森林等の陸域生態系を保護するために土地転換を伴うコモディティの輸出入に関する規制が厳格化されることにより、調達困難に陥ることが見込まれます。また、規制強化により従来の調達カカオ豆から、認証材や土地転換を伴わない農園で生産されたカカオ豆への切替による調達コスト増加も想定しています。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 法令順守費用の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性が高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 高い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

当社では、森林および生態系サービス劣化に伴う生産規制が強化されることにより、中長期的に調達コストが増大し、財務に影響を及ぼす可能性が高いと認識しています。このリスクにより生産性の低下、生産コストの増加が発生する可能性があり、結果として売上原価の増加による営業利益率の低下を招く懸念があります。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ いいえ

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

農業活動

☒ 森林減少や他の自然生態系の転換リスクが高い管轄区域からの調達を避ける

(3.1.1.27) リスク対応費用

0

(3.1.1.28) 費用計算の説明

通常業務に包含されており、追加的な費用はありません。

(3.1.1.29) 対応の詳細

サプライヤーの多角化により、森林減少および土地転換を行っていない農園からの調達シフト。現地パートナーとの協働により **GPS** マッピングの実施によりトレーサビリティを実施し、調達対象のカカオ農園が森林保護区に関与していないか確認を実施しています。2024 年 9 月時点で、ガーナ国内の森林保護区に位置する農園からの調達は確認しておりません。

ウォーター

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk2

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

急性の物理的リスク

☒ 洪水 (沿岸、河川の多雨、地下水)

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.1.1.7) リスクが発生する河川流域

該当するすべてを選択

- ☒ Brantas
- ☒ Susquehanna River
- ☒ 利根川
- ☒ 淀川
- ☒ その他、具体的にお答えください:庄内川、荒川、相模川

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

(株) 明治愛知工場は庄内川流域に位置します。(株) 明治守谷工場、(株) 明治群馬工場、(株) 明治群馬栄養食工場、(株) 明治群馬医薬・栄養剤工場は、渡良瀬川・利根川流域に位置します。(株) 明治戸田工場は多摩川・荒川流域に位置します。(株) 明治京都工場、(株) 明治大阪工場、(株) 明治関西工場、(株) 明治関西アイスクリーム工場、(株) 明治関西栄養食工場は淀川流域に位置します。Meiji Seika ファルマ小田原工場は相模川流域に位置します。スタウファ・ビスケットはサスケハナ川流域に位置します。P.T. メイジ・インドネシア・ファーマシューティカル・インダストリーズはブランタス流域に位置します。これら 14 拠点は、食品または医薬品の製造を行う工場で、事業にとって重要です。AQUEDUCT のリスク分類によれば、これら 14 拠点の河川洪水リスクは、5 段階 (Low から Extremely high) の中で最も低い Low が 5 拠点、その次の Low-Medium が 8 拠点、2 番目に高い High が 1 拠点です。沿岸洪水リスクについては、最も低い Low が 5 拠点で、Medium-High が 9 拠点です。河川洪水リスクが High の 1 拠点を除けば、残りの 13 拠点の洪水リスクは高いとはいえません。一方、当社の水リスク評価は AQUEDUCT の結果を元に外部コンサルに委託しており、外部コンサルは、拠点の周辺に河川が存在するか否かという点と、災害ハザードマップの状況によって AQUEDUCT の評価を補正し、洪水リスクとして 3 段階 (Low、Medium、High) に分類します。この補正では、洪水の被害を被った場合の被害の大きさに着目しており、その可能性 (Likelihood) の大きさについてはあまり考慮していません。外部コンサルによってこれらの 14 拠点は洪水リスクが最も高い High に分類され、洪水リスクの最優先拠点であると判断されています。洪水による被害額は、国土交通省の「TCFD 提言における物理的リスク評価の手引き」に基づき、財務インパクトを算出しました。財務インパクトは、各拠点で想定される浸水深などを元に、資産の被害額や操業停止による機会損失額を、年間のリスク増分として算出しています。2050 年において、100 年に 1 度の洪水規模での 15 拠点合計の年間リスク増分は、8.3 億円/年を想定しています。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

- ☒ 資産価値または資産耐用年数の低下による、既存資産の評価損、減損、早期除却

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性が高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 中程度～低い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

当社では洪水による浸水が長期的において財務に影響を及ぼす可能性があると認識しています。このリスクにより資産価値の低下や操業停止などが発生する可能性があり、結果として固定資産や在庫資産の除却損または営業機会の損失による減収を招く懸念があります。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最小 (通貨)

830000000

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

830000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

本設問における財務影響額は、長期において想定される影響を反映しており、資産の被害による除却損や営業停止に伴う機会損失による売上の低下と整合を取った形で提示している。この数値は、シナリオ分析を用い、 $\text{想定物件被害額} \times \text{想定リスク増加率年} + \text{想定営業停止損失額} \times \text{想定リスク増加率}$ という手順で計算された。算出にあたっては長期における洪水頻度の増加率を現状の2倍とする等の仮定を置いており、拠点別の固定資産額・在庫資産額・出荷額に基づいた推定である。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

☒ その他のインフラ、テクノロジー、支出に関連する対応がある場合は、具体的にお答えください:止水板の設置

(3.1.1.27) リスク対応費用

900000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

2026 中期経営計画が終了する 2026 年までの約 3 年間で、各年 1 か所の工場に洪水対策を行うことを想定しています。日本罐詰(株)の事業所にかかった対策費用 3 億円を参考にして、洪水リスクの大きい食品事業の守谷工場や薬品事業の Meiji Seika ファルマテック株式会社など、仮に対応優先度の高い計 3 拠点に同様の対策を取った場合として算出しました。3 億円×3 拠点=9 億円

(3.1.1.29) 対応の詳細

2026 中期経営計画が終了する 2026 年までの約 3 年間で、各年 1 か所の工場に洪水対策を行うことを想定しています。日本は洪水の発生が多発する国である中、明治グループは日本に約 50 拠点の製造工場を構えています。このことから、洪水対策は喫緊の課題となっています。日本罐詰他では明治グループは洪水対策として様々な行動をとっています。防水壁の設置や止水板の設置、または増水を監視するモニターの設置等を行い、防水による事業の停止を防止しています。その結果、2016 年度以降、洪水による大きな被害は製造工場において起きていません。

ウォーター

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk4

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

- ☒ 中国
- ☒ インドネシア
- ☒ 日本

(3.1.1.7) リスクが発生する河川流域

該当するすべてを選択

- ☒ Brantas
- ☒ 天竜川
- ☒ 利根川
- ☒ 淀川
- ☒ その他、具体的にお答えください:荒川・多摩川、富士川、筑後川/緑川、相模川、太湖、海河デルタ

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

WRI Aqueduct およびWWF Water Risk Filter を用いて直接操業拠点の水リスク分析を実施し、水リスクスコアと事業規模（取水量）を掛け合わせたマトリクス評価により優先拠点を特定しました。その結果、日本の主要生産工場を含む**16** 拠点、中国**2** 拠点、インドネシア**1** 拠点が水ストレスに関する優先拠点として抽出されました。これらは水ストレスが中程度から高水準に分類され、かつ取水量が相対的に大きい拠点です。こうした地域では必要水量の確保が困難となる可能性があり、取水による地域社会からの評判低下や水資源を巡る対立のリスクも懸念されます。これらの要因が顕在化した場合、当社の収益および事業継続性に影響を及ぼす可能性があります。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

- ☒ 間接的 OPEX の増加

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

法令順守、モニタリング、目標

- ☒ デューデリジェンスの強化

(3.1.1.28) 費用計算の説明

当社はツールによる評価結果を踏まえ、各拠点における水資源管理の現状、現地ステークホルダーからの要請、ならびに当社拠点の水管理プロセスの実情を把握するフェーズにあります。これらの対応は通常のサステナビリティ対応業務に組み込まれており、現時点では追加的な費用の発生はありません。今後、リスク対応にかかる費用の算定を順次進めていく予定です。

ウォーター

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk6

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ バリューチェーン上流

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ ドミニカ共和国

(3.1.1.7) リスクが発生する河川流域

該当するすべてを選択

☒ ヤナ/Yana

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

ドミニカ共和国から調達するカカオは全体の **8.3%** を構成しています。ドミニカ共和国のカカオの主要調達地域のひとつであるサン・フランシスコ・デ・マコリスは将来、水ストレスが逼迫することにより、中長期の時間軸で、ドミニカ共和国のカカオの生産量が減少するという慢性物理リスクが予想されます。**Water Risk Filter** による現在の水ストレスリスクは **Low-Medium** ですが、将来、**2030 年** は **High**、**2040 年** も **High** と分析されたため、リスクの大きさは高いです。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 直接費の増加

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

多様化

☒ サプライヤーの多様化を拡大

(3.1.1.28) 費用計算の説明

サプライヤーの多角化に要する費用です。

ウォーター

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk5

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 中国

☒ インドネシア

☒ 日本

(3.1.1.7) リスクが発生する河川流域

該当するすべてを選択

☒ Brantas

☒ 利根川

☒ 淀川

☒ その他、具体的にお答えください:荒川・多摩川、庄内川、筑後川/緑川、相模川、太湖、海河デルタ、珠江デルタ

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

当社はWRI Aqueduct およびWWF Water Risk Filter を用いて直接操業拠点の水リスク分析を実施し、水リスクスコアと事業規模（取水量）、および水リスクスコアと事業規模（排水量）を掛け合わせたマトリクス評価により優先拠点を特定しました。その結果、日本の主要生産工場を含む14拠点、中国3拠点が、水質×取水量、水質×排水量の両観点から優先拠点として抽出されました。これらはいずれも水質リスクが中程度から高水準に分類され、かつ取水量・排水量が相対的に大きい拠点です。こうした地域では、取水側のリスクとして、製品加工に使用する水を基準値まで浄化するために大規模な水処理設備の導入などが必要となり、恒常的な操業コスト増加および製品の安全性に関わるリスクが存在します。排水側のリスクとしては、排水基準の厳格化に対応するための設備投資や運転維持費用、さらに規制違反回避のための法務コストが発生します。水質リスクを構成する指標を個別に確認したところ、国内外ともに有害物質ストレス、農薬汚染リスク、BOD濃度リスクが極めて高いことがわかりました。沿岸部の富栄養化リスクも高く示されましたが、当社は海水取水や海水排水を行っていないため、当社への直接的影響はないか限定的です。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 直接費の増加

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

法令順守、モニタリング、目標

☒ デューデリジェンスの強化

(3.1.1.28) 費用計算の説明

当社はツールによる評価結果を踏まえ、各拠点における水資源管理の現状、現地ステークホルダーからの要請、ならびに当社拠点の水管理プロセスの実情を把握す

るフェーズにあります。これらの対応は通常のスステナビリティ対応業務に組み込まれており、現時点では追加的な費用の発生はありません。今後、リスク対応にかかる費用の算定を順次進めていく予定です。

[行を追加]

(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。

気候変動

(3.1.2.1) 財務指標

選択:

☒ 資産

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

830000000

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 21-30%

(3.1.2.7) 財務数値の説明

国土交通省の「TCFD 提言における物理的リスク評価の手引き」に基づき、財務インパクトを算出しました。国内外の生産拠点 51 拠点を対象としてリスク評価を実施した結果、国内 13 拠点、海外 2 拠点で浸水リスクが想定されました。この結果を踏まえ、資産の約 30% 程度に洪水リスクを認識しています。脆弱な財務指標の額については、2050 年度までの年間のリスク増分を記載しています。

ウォーター

(3.1.2.1) 財務指標

選択:

☒ 資産

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

830000000

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 21-30%

(3.1.2.7) 財務数値の説明

国土交通省の「TCFD 提言における物理的リスク評価の手引き」に基づき、財務インパクトを算出しました。国内外の生産拠点 51 拠点を対象としてリスク評価を実施した結果、国内 13 拠点、海外 2 拠点で浸水リスクが想定されました。この結果を踏まえ、資産の約 30% 程度に洪水リスクを認識しています。脆弱な財務指標の額については、2050 年度までの年間のリスク増分を記載しています。

[行を追加]

(3.2) 各河川流域には、水関連リスクの重大な影響にさらされている施設はいくつありますか。これは施設総数のどれぐらいの割合を占めていますか。

Row 1

(3.2.1) 国/地域および河川流域

インドネシア

☒ Brantas

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

1

(3.2.4) 貴組織の直接操業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

☒ 1-25%

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.2.11) 説明してください

インドネシア ブランタス流域にP.T.メイジ・インドネシア・ファーマシューティカル・インダストリーズが位置しています。この流域に生産拠点は立地していないため、連結の売上高のうち、この流域のリスクの影響を受ける可能性のある生産高は1%未満です。

Row 2

(3.2.1) 国/地域および河川流域

中国

☒ その他、具体的にお答えください:海河デルタ

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

1

(3.2.4) 貴組織の直接操業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

☒ 1-25%

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.2.11) 説明してください

中国 海河デルタに明治乳業（天津）有限公司が位置しています。この流域に生産拠点は立地していないため、連結の売上高のうち、この流域のリスクの影響を受ける可能性のある生産高は1%未満です。

Row 3

(3.2.1) 国/地域および河川流域

中国

☒ その他、具体的にお答えください:珠江デルタ

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

1

(3.2.4) 貴組織の直接操業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

☒ 1-25%

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.2.11) 説明してください

中国 珠江デルタに明治食品（広州）有限公司が位置しています。この流域に生産拠点は立地していないため、連結の売上高のうち、この流域のリスクの影響を受ける可能性のある生産高は1%未満です。

Row 4

(3.2.1) 国/地域および河川流域

中国

☒ その他、具体的にお答えください:太湖

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

1

(3.2.4) 貴組織の直接操業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

☒ 1-25%

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.2.11) 説明してください

中国 太湖に明治乳業（蘇州）有限公司が位置しています。この流域に生産拠点は立地していないため、連結の売上高のうち、この流域のリスクの影響を受ける可能性のある生産高は1%未満です。

Row 5

(3.2.1) 国/地域および河川流域

日本

☒ その他、具体的にお答えください:荒川・多摩川

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

2

(3.2.4) 貴組織の直接操業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

☒ 1-25%

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

☒ 1-10%

(3.2.11) 説明してください

日本 荒川/多摩川流域に（株）明治戸田工場と（株）明治 埼玉工場が位置しています。連結の売上高のうち、この流域のリスクの影響を受ける可能性のある生産高は1-10%です。

Row 6

(3.2.1) 国/地域および河川流域

日本

☒ その他、具体的にお答えください:庄内川

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

2

(3.2.4) 貴組織の直接操業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

☒ 1-25%

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

☒ 1-10%

(3.2.11) 説明してください

日本 庄内川流域にファルマ岐阜工場と（株）明治 愛知工場が位置しています。連結の売上高のうち、この流域のリスクの影響を受ける可能性のある生産高は 1-10% です。

Row 7

(3.2.1) 国/地域および河川流域

日本

☒ その他、具体的にお答えください:相模川

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

3

(3.2.4) 貴組織の直接操業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

☒ 1-25%

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

☒ 1-10%

(3.2.11) 説明してください

日本 相模川流域に **Meiji Seika** ファルマテック（株）、ファルマ足柄研究所、（株）明治 神奈川工場が位置しています。連結の売上高のうち、この流域のリスクの影響を受ける可能性のある生産高は **1-10%** です。

Row 8

(3.2.1) 国/地域および河川流域

日本

☒ その他、具体的にお答えください:筑後川/緑川

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

1

(3.2.4) 貴組織の直接操業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

☒ 1-25%

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

☒ 1-10%

(3.2.11) 説明してください

日本 筑後川／緑川流域に（株）明治九州工場が位置しています。連結の売上高のうち、この流域のリスクの影響を受ける可能性のある生産高は 1-10% です。

Row 9

(3.2.1) 国/地域および河川流域

日本

☒ 天竜川

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

1

(3.2.4) 貴組織の直接操業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

☒ 1-25%

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.2.11) 説明してください

日本 天竜川／豊川流域に東海明治（株）が位置しています。連結の売上高のうち、この流域のリスクの影響を受ける可能性のある生産高は1%未満です。

Row 10

(3.2.1) 国/地域および河川流域

日本

☒ 利根川

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

(3.2.4) 貴組織の直接操業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

☒ 1-25%

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

☒ 11-20%

(3.2.11) 説明してください

日本 渡良瀬川／利根川流域に（株）明治 茨城工場、（株）明治 群馬工場・栄養食工場・医薬栄養剤工場、（株）明治 守谷工場、群馬明治（株）、栃木明治牛乳（株）が位置しています。連結の売上高のうち、この流域のリスクの影響を受ける可能性のある生産高は **11-20%** です。

Row 11

(3.2.1) 国/地域および河川流域

日本

☒ 淀川

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

(3.2.4) 貴組織の直接操業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

☒ 1-25%

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

☒ 21-30%

(3.2.11) 説明してください

日本 淀川流域に (株) 明治 京都工場、(株) 明治 大阪工場、関西工場・アイスクリーム工場・栄養剤工場が位置しています。連結の売上高のうち、この流域のリスクの影響を受ける可能性のある生産高は **21-30%** です。

Row 12

(3.2.1) 国/地域および河川流域

アメリカ合衆国 (米国)

☒ Susquehanna River

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

1

(3.2.4) 貴組織の直接操業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

☒ 1-25%

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.2.11) 説明してください

アメリカ サスケハナ流域にスタウファー・バスケットが位置しています。連結の売上高のうち、この流域のリスクの影響を受ける可能性のある生産高は **1%未満**です。

[行を追加]

(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。

	水関連規制に関する違反	コメント
	選択: ☒ いいえ	環境に関する法令違反・罰金等は明治ホールディングス（株）サステナビリティ推進部が確認しています。 2024 年度は環境に関する法令違反・罰金は 0 件でした。また、環境に関する訴訟もありませんでした。

[固定行]

(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。

選択:

☒ はい

(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。

該当するすべてを選択

☒ 日本炭素税

(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。

日本炭素税

(3.5.3.1) 期間開始日

03/31/2024

(3.5.3.2) 期間終了日

03/30/2025

(3.5.3.3) 税の対象とされるスコープ 1 総排出量の割合

86.5

(3.5.3.4) 支払った税金の合計金額

49997000

(3.5.3.5) コメント

当社の日本国内における **Scope1** 排出量は、約 17 万トンです。1 トンあたり 289 円の地球温暖化対策税が燃料の購入価格に転嫁されており、間接的に負担しています。

[固定行]

(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。

将来的に脱炭素社会への移行は不可避の流れと認識しており、炭素税や排出権取引制度の導入に伴う移行リスクを認識しています。明治グループは、2050年度までのCO₂排出量実質ゼロを目指し、サプライチェーン全体の排出削減に取り組んでいます。これを通じて、炭素税や排出権取引制度が導入された場合の財務的な影響を最小化できると考えています。

(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。

	特定された環境上の機会	説明してください
気候変動	選択: ☒ はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります	リッチテキスト入力【以下でなければなりません 2500 文字】
フォレスト	選択: ☒ はい、機会を特定したが、それを実現できない	財務的に重大な機会を特定していません。
ウォーター	選択: ☒ はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります	リッチテキスト入力【以下でなければなりません 2500 文字】

[固定行]

(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☒ Opp1

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

レジリエンス

☒ 将来の規制変更に対するレジリエンス向上

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

明治グループは、食品事業と薬品事業を営んでおり、日本をはじめ、アジア、米国、欧州で製品を製造しています。製品の製造においては、スチームや冷却などの工程が必要になるため、燃料・電力といったエネルギーが事業にとって不可欠であり、エネルギー費用は約 170 億円（2024 年度）となっています。この金額は当社グループの売上総利益の約 5% に匹敵し、経営に対する影響を持ちます。当社が実施した 2030 年、2050 年を年限としたシナリオ分析においては、脱炭素社会への移行に向けたカーボンプライシングの導入とエネルギー政策の変更による電力コストの変動のリスクを認識する一方で、省エネ化に取り組むことでコスト削減につながる機会が生まれることを想定しています。明治グループは「Scope1,2 排出量を 2030 年度までに 2019 年度比で 50% 削減」という目標を掲げ、省エネ対策や再エネ設備の導入によるエネルギー消費量の削減と合わせ取り組んでいます。この取組を通じて、エネルギーコストの削減に取り組むことにより、財務的支出を削減できる可能性があります。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☒ 間接的 OPEX の減少

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 中期

☒ 長期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☒ 可能性が高い (66～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☒ やや高い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

当社は、将来的な時間軸においてカーボンプライシングの導入や電源の脱炭素化による電気代の高騰が起これと見込んでいます。これに対し、省エネルギー化や自社での再エネ発電化を推進することにより、財務状況においては、電気代などのエネルギーコストの削減をが想定されます。財務実績では、製造コストの低減などが見込まれ、キャッシュフロー面では支出削減などが期待されます。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

6000000000

(3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

6000000000

(3.6.1.21) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

8800000000

(3.6.1.22) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

8800000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

当社が実施したシナリオ分析においては、カーボンプライシング規制の影響と電力価格の上昇や再エネ由来電力のプレミアム価格の影響を分析しました。国際エネルギー機関(IEA)の **World Energy Outlook2023** の **NZE** シナリオのカーボンプライスと、気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク(NGFS)の **Net zero2050** シナリオにおける電力コストと、将来的に想定されるエネルギー消費量を掛け合わせて以下の計算式にて計算しています。将来的に想定されるエネルギー消費量×カーボンプライス+電力消費量×電力単価の上昇分 このプロセスにおいては、電力消費量を含むエネルギーの消費量が大きく増減しないと仮定しています。

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

5700000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

各拠点における省エネルギー設備への投資額や太陽光パネルなどの再エネ発電設備への投資実績額を集計しました。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

当社は、2030 年度までに **Scope1・2** 排出量を 2019 年度比で **50%**削減する目標を掲げ、省エネルギー投資や再エネ発電設備の導入を重点的に進めています。具体的には、製造工程における高効率機器の導入、各拠点での太陽光パネルの設置、グリーン電力調達の拡大などを実施しています。これらの施策により、将来的なカーボンプライシングや電力単価上昇の影響を緩和し、エネルギーコストの削減と経営の安定性を両立させる戦略を取っています。

フォレスト

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☒ Opp1

(3.6.1.2) コモディティ

該当するすべてを選択

☒ 該当なし

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

キャッシュフローおよび資金調達

☒ 森林減少および転換なしの原材料に対する価格プレミアム

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ バリューチェーン上流

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☒ ガーナ

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

森林減少や土地転換リスクが高い農園からの調達を避けるため、GPS マッピングによるトレーサビリティの確保及びアグロフォレストリーの導入支援を実施しています。このことから、森林減少および生物多様性の劣化を回避、軽減する策の実施によりエシカル商品に対する需要の高まりに対応できる可能性があります。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☒ 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 中期

☒ 長期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☒ 可能性は低い (0～33%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☒ 低い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

当社は、将来的な時間軸において自然・生物多様性保全に関連する社会的なニーズの増加に伴い、新たな市場の創出が起これと見込んでいます。これに対し、明治グループが新たな市場や地域に参入し、ニーズを満たす（サステナブルなカカオ豆を使用した）新製品開発が実現することにより、財務実績において、売り上げの増加が期待されます。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☒ いいえ

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

0

(3.6.1.25) 費用計算の説明

通常業務に包含されており、追加的な費用はありません。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

森林減少や土地転換リスクが高い農園からの調達を避けるため、GPS マッピングによるトレーサビリティの確保及びアグロフォレストリーの導入支援を実施しています。

ウォーター

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☒ Opp1

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

リソースの効率

☒ 水の使用と消費の削減

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.6.1.6) 機会が発現する河川流域

該当するすべてを選択

☒ 不明

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

当社は食品・医薬品事業を展開しており、多量の水を必要としています。水質リスクや水ストレスが顕在化した場合、浄水費用や排水規制対応に伴う設備投資により操業コストが増加し、収益やキャッシュフローに大きな影響を与える可能性があります。このため、水使用量削減はリスク軽減と将来のコスト抑制の両面で大きな機会となっています。実際に、2022年度には売上高原単位あたりの水使用量を2020年度比で13.3%削減し、上水・工業用水923千m³を削減することで、単年で約1億円のコスト削減効果を得ています。長期的には2030年までに売上高原単位あたり15.0%削減を目標としており、これにより1,041千m³の水使用量削減と、それに相当するコスト削減の実現を見込んでいます。さらに、節水ノズルの設置、すすぎ水の再利用、冷却水の循環利用など具体的な改善策を展開し、すでに成果を上げています。これらの取り組みは、生産系拠点のみならず営業拠点にも拡大しており、実現可能性の高い機会として継続的に推進しています。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☒ 間接的 OPEX の減少

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 長期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☒ 可能性が高い (66～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☒ 高い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

当社にとって水使用量削減は、水ストレスおよび水質の両リスクに対応し、将来的なコスト上昇を抑制する重要な機会です。水ストレスが増大・顕在化した場合、

代替水源の確保や工業用水・水道料金の上昇に伴い、操業コストが増大する可能性があります。また、取水制限や地域社会からの要請により、操業の柔軟性が低下するリスクもあります。こうした状況に対し、水使用量を削減することで必要水量を低減し、外部水源依存度を下げることができ、料金上昇の影響緩和や安定操業の確保につながります。一方、水質リスクが顕在化した場合には、水質悪化による浄水処理費用の増加や、排水規制強化に伴う設備投資・改修コストが発生し、利益率低下やキャッシュフロー圧迫を招く可能性があります。これに対して、水使用効率を高めて排水量そのものを削減することは、浄水処理の負担軽減や排水処理コストの低減に直結します。さらに、水効率改善は規制遵守の余裕度を高め、評判リスクの低減にもつながります。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☒ いいえ

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

0

(3.6.1.25) 費用計算の説明

本機会実現に要する全社横断の追加費用は現時点で集計途上です。節水ノズルやサブメーターの増設、すすぎ工程の見直し、水の循環化等の施策は、現状では既存の保全・更新の枠内で実施しており、当該機会のための独立した追加予算を計上していないためです。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

当社は水使用量削減をリスク軽減とコスト抑制の両面で重要な機会ととらえ、すでに複数の拠点で具体的な取り組みを進めています。たとえば、節水ノズルの導入、すすぎ水の再利用、冷却水の循環利用などにより2022年度には年間923千m³の水を削減し、約1億円のコスト削減につながりました。今後もこうした施策を他の拠点へ拡大するとともに、営業拠点でも実行可能な節水対策を進めていきます。

[行を追加]

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。

気候変動

(3.6.2.1) 財務指標

選択:

☒ CAPEX

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

5700000000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1-10%

(3.6.2.4) 財務数値の説明

当社は、省エネ活動や自社における太陽光発電の導入などを通じたエネルギー購入量の低減が、事業コストの一部となるエネルギーコストの削減の機会をもたらすと考えています。2024 年度には、省エネ型の機器への切り替えや太陽光パネルのような自社拠点での再生可能エネルギーの導入に対して、支払いベース 57 億円投資しています。当社における設備投資額は、566 億円であり、約 10%が省エネ・再エネなどの機会に整合する支出となります。

ウォーター

(3.6.2.1) 財務指標

選択:

☒ CAPEX

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

300000000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.6.2.4) 財務数値の説明

当社は、取水量・水使用量の削減が、事業コストの一部となる水道料金削減の機会をもたらすと考えています。2024 年度には、定置洗浄設備の改善や水の再利用などに対して、支払いベース 3 億円投資しています。当社における設備投資額は、566 億円であり、約 0.5%が省エネ・再エネなどの機会に整合する支出となります。

[行を追加]

C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

(4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

選択:

☒ はい

(4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

選択:

☒ 四半期に 1 回以上の頻度で

(4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー (取締役) の種類

該当するすべてを選択

☒ 常勤取締役またはそれに準ずる者

☒ 独立社外取締役またはそれに準ずる者

(4.1.4) 取締役会のダイバーシティ&インクルージョンに関する方針

選択:

☒ はい、公開された方針があります。

(4.1.5) 当該方針の対象範囲を簡潔に記載してください。

コーポレートガバナンス方針の第3章の3にて、当社グループとしてダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンを推進していくことを述べています。また、第7章の1では、取締役会の構成は、ダイバーシティが企業の経営戦略上、重要な要素であると認識し、国籍・ジェンダー・年齢などの多様性を考慮し、少なくとも 1/3 以上を独立社外取締役とすることを述べています。

(4.1.6) 方針を添付してください (任意)

cg_policy.pdf

[固定行]

(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

	この環境課題に対する取締役会レベルの監督
気候変動	選択: ☒ はい
フォレスト	選択: ☒ はい
ウォーター	選択: ☒ はい
生物多様性	選択: ☒ はい

[固定行]

(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。

気候変動

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

☒ 最高経営責任者(CEO)

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☒ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

☒ 取締役会を対象とするその他の方針、具体的にお答えください:コーポレートガバナンス方針

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☒ 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

☒ 企業目標設定の監督

☒ 年間予算の審議と指導

☒ シナリオ分析の監督と指導

☒ 事業戦略策定の監督と指導

☒ 事業戦略実行のモニタリング

☒ 買収/合併/事業売却の監督と指導

☒ 従業員インセンティブの承認と監督

☒ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング

☒ 技術革新/研究開発の優先事項の審議と指導

☒ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導

☒ 気候移行計画策定の監督と指導

☒ 開示、監査、検証プロセスの監督

☒ 気候移行計画実行のモニタリング

☒ 大規模な資本的支出の監督と指導

☒ 政策エンゲージメントの監督と指導

☒ 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング

☒ 組織の定める要件に対するサプライヤーの遵守状況のモニタリング

(4.1.2.7) 説明してください

明治グループでは、代表取締役社長 **CEO** が委員長を務める「グループサステナビリティ委員会」にて気候変動に関する目標や戦略などについて審議し、代表取締役社長 **CEO** が議長を務める取締役会にて議論し、経営戦略に反映させる体制を整えています。「グループサステナビリティ委員会」には、主要な事業会社の社長や各管掌役員参加しており、リスクや機会への対応とコストなどのトレードオフの要素を総合的に判断し、審議結果を経営戦略に反映させています。直結しています。取締役会は代表取締役社長 **CEO** のリーダーシップのもと、気候変動対策に関する実行計画を承認し、また **CO2** 削減等の目標数値に対する進捗のモニタリングを行うことにより、気候変動関連課題の適切な監督を行っています。2024 年度は、9 月と 2 月の 2 回、グループサステナビリティ委員会を開催しました。このメカニズムにておいて、**SBT** における **FLAG(Forest, Land and Agriculture)** 目標の追加を決定しました。

フォレスト

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

☒ 最高経営責任者(CEO)

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☒ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

☒ 取締役会を対象とするその他の方針、具体的にお答えください:コーポレートガバナンス方針

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☒ 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- ☒ 全社方針やコミットメントの承認
- ☒ 企業目標設定の監督
- ☒ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング
- ☒ 事業戦略実行のモニタリング
- ☒ 従業員インセンティブの承認と監督

(4.1.2.7) 説明してください

明治グループでは、代表取締役社長 **CEO** が委員長を務める「グループサステナビリティ委員会」にて森林関連課題に関する目標や戦略などについて審議し、代表取締役社長 **CEO** が議長を務める取締役会にて議論し、経営戦略に反映させる体制を整えています。「グループサステナビリティ委員会」には、主要な事業会社の社長や各管掌役員参加しており、リスクや機会への対応とコストなどのトレードオフの要素を総合的に判断し、審議結果を経営戦略に反映させています。直結しています。取締役会は代表取締役社長 **CEO** のリーダーシップのもと、気候変動対策に関する実行計画を承認し、また森林減少および土地転換を伴わない調達等の目標数値に対する進捗のモニタリングを行うことにより、森林関連課題の適切な監督を行っています。2024年度は、9月と2月の2回、グループサステナビリティ委員会を開催しました。このメカニズムにておいて、カカオ等の持続可能な調達活動に関する方針を決定しました。

ウォーター

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- ☒ 最高経営責任者(CEO)

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- ☒ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

- ☒ 取締役会を対象とするその他の方針、具体的にお答えください:コーポレートガバナンス方針

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- ☒ 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- ☒ 企業目標設定の監督
- ☒ 事業戦略実行のモニタリング
- ☒ 全社方針やコミットメントの承認
- ☒ 従業員インセンティブの承認と監督
- ☒ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング
- ☒ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導

(4.1.2.7) 説明してください

明治グループでは、代表取締役社長 **CEO** が委員長を務める「グループサステナビリティ委員会」にて水に関する目標や戦略などについて審議し、代表取締役社長 **CEO** が議長を務める取締役会にて議論し、経営戦略に反映させる体制を整えています。「グループサステナビリティ委員会」には、主要な事業会社の社長や各管掌役員参加しており、リスクや機会への対応とコストなどのトレードオフの要素を総合的に判断し、審議結果を経営戦略に反映させています。取締役会は代表取締役社長 **CEO** のリーダーシップのもと、気候変動対策に関する実行計画を承認し、また **CO2** 削減等の目標数値に対する進捗のモニタリングを行うことにより、気候変動関連課題の適切な監督を行っています。2024 年度は、9 月と 2 月の 2 回、グループサステナビリティ委員会を開催しました。このメカニズムにておいて、水源涵養に関する **KPI** の改定などを決定しました。

生物多様性

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- ☒ 最高経営責任者(CEO)

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☒ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

☒ 取締役会を対象とするその他の方針、具体的にお答えください:コーポレートガバナンス方針

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☒ 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

☒ 企業目標設定の監督

☒ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導

☒ 事業戦略実行のモニタリング

☒ 全社方針やコミットメントの承認

☒ 従業員インセンティブの承認と監督

☒ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング

(4.1.2.7) 説明してください

明治グループでは、代表取締役社長 **CEO** が委員長を務める「グループサステナビリティ委員会」にて生物多様性に関する目標や戦略などについて審議し、代表取締役社長 **CEO** が議長を務める取締役会にて議論し、経営戦略に反映させる体制を整えています。「グループサステナビリティ委員会」には、主要な事業会社の社長や各管掌役員参加しており、生物多様性および生態系に係るリスクや機会への対応とコストなどのトレードオフの要素を総合的に判断し、審議結果を経営戦略に反映させています。取締役会は代表取締役社長 **CEO** のリーダーシップのもと、生物多様性に関する実行計画を承認し、また生物多様性および生態系保全等の目標数値に対する進捗のモニタリングを行うことにより、生物多様および生態系関連課題の適切な監督を行っています。2024年度は、9月と2月の2回、グループサステナビリティ委員会を開催しました。このメカニズムにておいて、自社事業所での保全活動の方向性などを決定しました。

[固定行]

(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

気候変動

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

☒ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- ☒ 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。
- ☒ 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。
- ☒ 環境課題に関する知識を、取締役の指名プロセスに組み込んでいます。
- ☒ 取締役向けに、環境課題や業界のベストプラクティス、基準 (TCFD、SBTi 等) に関する定期的な研修を行っています。
- ☒ この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

- ☒ 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験
- ☒ 環境課題に重点を置いた職務における管理職レベルの経験
- ☒ 環境関連の精査を受け、サステナビリティの転換期を進めている組織での経験
- ☒ 環境委員会または団体の活動的なメンバー

フォレスト

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

☒ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- ☒ 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。
- ☒ 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。
- ☒ 環境課題に関する知識を、取締役の指名プロセスに組み込んでいます。
- ☒ この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

- ☒ 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験
- ☒ 環境課題に重点を置いた職務における管理職レベルの経験
- ☒ 環境課題に重点を置いた学術的職務の経験
- ☒ 環境委員会または団体の活動的なメンバー

ウォーター

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

- ☒ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- ☒ 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。
- ☒ 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。
- ☒ 環境課題に関する知識を、取締役の指名プロセスに組み込んでいます。
- ☒ この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

- ☒ 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験
- ☒ 環境課題に重点を置いた職務における管理職レベルの経験
- ☒ 環境課題に重点を置いた学術的職務の経験
- ☒ 環境委員会または団体の活動的なメンバー

[固定行]

(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。

	この環境課題に対する経営レベルの責任
気候変動	選択: ☒ はい
フォレスト	選択: ☒ はい
ウォーター	選択: ☒ はい
生物多様性	選択: ☒ はい

[固定行]

(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

- ☑ 最高経営責任者(CEO)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- ☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- ☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価
- ☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

- ☑ 環境課題に関する政策エンゲージメントの管理
- ☑ 環境課題に関連したバリューチェーン・エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

- ☑ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- ☑ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- ☑ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定

戦略と財務計画

- ☑ 気候移行計画の作成
- ☑ 気候移行計画の実行
- ☑ 環境関連のシナリオ分析の実施
- ☑ 環境課題に関連した事業戦略の実行
- ☑ 環境課題に関連した企業買収、合併、事業売却の管理
- ☑ 環境課題に関連した主要な資本支出および/または OPEX の管理

その他

- ☒ 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- ☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- ☒ 四半期に 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

明治グループでは、代表取締役社長 **CEO** が委員長を務める「グループサステナビリティ委員会」にて気候変動に関する依存・インパクト・リスク・機会の分析状況を報告し、目標や戦略などについて審議しています。この審議結果を踏まえ、代表取締役社長 **CEO** が議長を務める取締役会にて議論し、経営戦略に反映させる体制を整えています。「グループサステナビリティ委員会」は、9 月と 2 月年に 2 回開催されています。「グループサステナビリティ委員会」には、主要な事業会社の社長や各管掌役員が参加しており、主要な機能と連携し、会社の他戦略にサステナビリティ戦略を反映させています。

フォレスト

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

- ☒ 最高経営責任者(CEO)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価

方針、コミットメントおよび目標

- ☒ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- ☒ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- ☒ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- ☒ 全社的な環境目標の設定

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- ☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- ☒ 半年に1回

(4.3.1.6) 説明してください

明治グループでは、代表取締役社長 **CEO** が委員長を務める「グループサステナビリティ委員会」にて森林に関する依存・インパクト・リスク・機会の分析状況を報告し、目標や戦略などについて審議しています。この審議結果を踏まえ、代表取締役社長 **CEO** が議長を務める取締役会にて議論し、経営戦略に反映させる体制を整えています。「グループサステナビリティ委員会」は、9月と2月年に2回開催されています。「グループサステナビリティ委員会」には、主要な事業会社の社長や各管掌役員が参加しており、主要な機能と連携し、会社の他戦略にサステナビリティ戦略を反映させています。

ウォーター

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

- ☒ 最高経営責任者(CEO)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価

方針、コミットメントおよび目標

☒ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定

☒ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定

戦略と財務計画

☒ 環境課題に関連した事業戦略の実行

その他

☒ 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

☒ 半年に 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

明治グループでは、代表取締役社長 **CEO** が委員長を務める「グループサステナビリティ委員会」にて水に関する依存・インパクト・リスク・機会の分析状況を報告し、目標や戦略などについて審議しています。この審議結果を踏まえ、代表取締役社長 **CEO** が議長を務める取締役会にて議論し、経営戦略に反映させる体制を整えています。「グループサステナビリティ委員会」は、9 月と 2 月年に 2 回開催されています。「グループサステナビリティ委員会」には、主要な事業会社の社長や各管掌役員が参加しており、主要な機能と連携し、会社の他戦略にサステナビリティ戦略を反映させています。

生物多様性

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☒ 最高経営責任者(CEO)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価

方針、コミットメントおよび目標

☒ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング

☒ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定

☒ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定

☒ 全社的な環境目標の設定

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

☒ 年1回

(4.3.1.6) 説明してください

明治グループでは、代表取締役社長 **CEO** が委員長を務める「グループサステナビリティ委員会」にて生物多様性に関する依存・インパクト・リスク・機会の分析状況を報告し、目標や戦略などについて審議しています。この審議結果を踏まえ、代表取締役社長 **CEO** が議長を務める取締役会にて議論し、経営戦略に反映させる体制を整えています。「グループサステナビリティ委員会」は、9月と2月年に2回開催されています。「グループサステナビリティ委員会」には、主要な事業会社の社長や各管掌役員が参加しており、主要な機能と連携し、会社の他戦略にサステナビリティ戦略を反映させています。

[行を追加]

(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。

気候変動

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

☒ はい

(4.5.2) この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占める比率 (%)

20

(4.5.3) 説明してください

役員報酬は固定報酬（基本報酬）、変動報酬（業績連動報酬と株式報酬）で構成されています。株式報酬は、2023 中期経営計画においては、前事業年度の明治 ROESG※の実績により毎年変動する設計としています。明治 ROESG※は、ROE の実績および ESG の取組結果に基づき算出される業績指標であり、ESG に関連する気候変動関連問題への取り組みは、取締役のインセンティブに関連付けられています。（※「ROESG」は一橋大学教授・伊藤邦雄氏が開発した経営指標で、同氏の商標です。）

フォレスト

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

☒ はい

(4.5.2) この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占める比率 (%)

20

(4.5.3) 説明してください

役員報酬は固定報酬（基本報酬）、変動報酬（業績連動報酬と株式報酬）で構成されています。株式報酬は、2023 中期経営計画においては、前事業年度の明治

ROESG※の実績により毎年変動する設計としています。明治ROESG※は、ROEの実績およびESGの取組結果に基づき算出される業績指標であり、ESGに関連する森林関連問題への取り組みは、取締役のインセンティブに関連付けられています。（※「ROESG」は一橋大学教授・伊藤邦雄氏が開発した経営指標で、同氏の商標です。）

ウォーター

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

☒ はい

(4.5.2) この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占める比率 (%)

20

(4.5.3) 説明してください

役員報酬は固定報酬（基本報酬）、変動報酬（業績連動報酬と株式報酬）で構成されています。株式報酬は、2023 中期経営計画においては、前事業年度の明治ROESG※の実績により毎年変動する設計としています。明治ROESG※は、ROEの実績およびESGの取組結果に基づき算出される業績指標であり、ESGに関連する水関連問題への取り組みは、取締役のインセンティブに関連付けられています。（※「ROESG」は一橋大学教授・伊藤邦雄氏が開発した経営指標で、同氏の商標です。）

[固定行]

(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

☒ 最高経営責任者(CEO)

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

☒ 株式

(4.5.1.3) 実績指標

目標

☒ 環境目標達成に向けた進捗

☒ 環境目標の達成

☒ 環境関連のサステナビリティインデックスにおける組織の格付

☒ ネットゼロ目標に則った排出量総量の削減

戦略と財務計画

☒ 気候移行計画の達成

排出量削減

☒ 排出原単位の削減

☒ 総エネルギー消費量における再生可能エネルギーの割合拡大

資源利用および効率性

☒ 排出量データ、報告、第三者検証の向上

☒ エネルギー効率の向上

☒ 総エネルギー消費量の削減

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

☒ 長期インセンティブプランまたは同等のもののみ (契約による複数年ボーナス等)

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

二酸化炭素削減の進捗や、省エネ活動の促進など気候変動の取り組みが評価され外部からの評価が、CEOを含む取締役の報酬の増減に影響する制度を導入し、気候変動への取り組みへのインセンティブとしています。

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

インセンティブの対象となる温室効果ガス排出削減プロジェクトの進捗や成果を含め、気候変動への取り組み結果を報告する環境を含む外部評価はCEOの報酬に影響する評価項目の一つになっています。従って、インセンティブは、気候変動に対する対策実行に貢献します。気候変動という社会課題への対策は、経営上のメリットに繋がる場合があります。例えばCO2削減は同時にエネルギー使用量削減につながり、コストダウンを生みます。

フォレスト

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

☒ 最高経営責任者(CEO)

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

☒ 株式

(4.5.1.3) 実績指標

目標

☒ 環境関連のサステナビリティインデックスにおける組織の格付

資源利用および効率性

☒ 直接操業内および/またはそれ以外のバリューチェーン内における森林減少およびその他の自然生態系の転換の根絶

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

☒ 短期インセンティブプランまたは同等のもののみ (契約による年次ボーナス等)

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

役員の株式報酬は、2026 中期経営計画においては、前事業年度の明治 ROESG※の実績により毎年変動する設計としています。明治 ROESG※は、会社が自ら設定した ROE の基準値およびサステナビリティインデックス評価基準値、その他社会的指標に対する進捗度に基づき算出される業績指標です。サステナビリティインデックスは、MSCI ESG Rating、FTSE4Good、S&P Corporate Sustainability Assessment、ISS ESG などの外部 ESG 評価であり、その評価結果を会社が自ら設定した基準値によって指数化されて CSO をはじめ CEO、CFO、COO の株式報酬に反映されます。（※「ROESG」は一橋大学教授・伊藤邦雄氏が開発した経営指標で、同氏の商標です。）

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

持続可能な原材料調達とは当社の重要課題に設定されており、信頼できる第三者認証コモディティの増加、コモディティのトレーサビリティ向上、紙容器包装における FSC 認証の利用促進、バージン材ではなく再生紙など環境配慮紙への代替推進、森林関連問題に関するサプライヤーエンゲージメントなどの取り組みは、MSCI ESG Rating、S&P Corporate Sustainability Assessment、ISS ESG の 3 つの外部 ESG 評価に、反映されています。そのため、CSO をはじめ、CEO、CFO、COO の株式報酬にサステナビリティインデックス評価を反映することは、森林関連のコミットメントの達成に貢献します。

ウォーター

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

☒ 最高経営責任者(CEO)

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

☒ 株式

(4.5.1.3) 実績指標

目標

- ☑ 環境目標達成に向けた進捗
- ☑ 環境目標の達成
- ☑ 環境関連のサステナビリティインデックスにおける組織の格付

資源利用および効率性

- ☑ 取水量の削減 - 直接操業
- ☑ 水消費量の削減 - 直接操業

汚染

- ☑ 水質汚染事故の削減

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

- ☑ 短期インセンティブプランまたは同等のもののみ (契約による年次ボーナス等)

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

役員の株式報酬は、2026 中期経営計画においては、前事業年度の明治 ROESG※の実績により毎年変動する設計としています。明治 ROESG※は、会社が自ら設定した ROE の基準値およびサステナビリティインデックス評価基準値、その他社会的指標に対する進捗度に基づき算出される業績指標です。サステナビリティインデックスは、MSCI ESG Rating、S&P Corporate Sustainability Assessment、ISS ESG などの外部 ESG 評価であり、その評価結果を会社が自ら設定した基準値によって指数化されて CSO をはじめ CEO、CFO、COO の株式報酬に反映されます。（※「ROESG」は一橋大学教授・伊藤邦雄氏が開発した経営指標で、同氏の商標です。）

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

水資源の管理は当社の重要課題に設定されており、水使用総量の低減や、水強度の低減、管理目標の達成進捗度などの取り組みは、MSCI ESG Rating、S&P Corporate Sustainability Assessment、ISS ESG の 3 つの外部 ESG 評価に、反映されています。そのため、CSO をはじめ、CEO、CFO、COO の株式報酬にサステナビリティインデックス評価を反映することは、水関連のコミットメントの達成に貢献します。

[行を追加]

(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	貴組織は環境方針を有していますか。
	選択: ☒ はい

[固定行]

(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

Row 1

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

☒ 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

☒ バリューチェーン上流

☒ バリューチェーン下流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください

明治グループ環境ポリシーは、明治グループ全体を対象範囲とするだけでなく、お客さま、ビジネスパートナー、地域社会など、研究・開発、調達、製造、物流、マーケティング・販売、消費および廃棄を通じたバリューチェーン全体を対象範囲としています。本ポリシーにおいて、ステークホルダーとの対話を謳っています。

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

- ☒ 循環経済に向けた戦略に対するコミットメント
- ☒ 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント
- ☒ ステークホルダーエンゲージメントと環境課題に関するキャパシティビルディングに対するコミットメント

気候に特化したコミットメント

- ☒ 再生可能エネルギー100%に対するコミットメント
- ☒ ネットゼロ排出に対するコミットメント

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策ゴールに整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

- ☒ はい、パリ協定に整合しています。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

- ☒ 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

meiji_group_environmental_policy.pdf

Row 2

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ フォレスト

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

☒ 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

☒ バリューチェーン上流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください

明治グループ調達ポリシーでは、明治グループが調達するすべての原材料を対象としています。本ポリシー内容についてサプライヤーに周知し、協働により持続可能な調達に取り組むことを謳っています。

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

☒ 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント

フォレストに特化したコミットメント

☒ 目標日までに（達成する）森林減少なし、泥炭地プランテーションなし、搾取なし (NDPE) に対するコミットメント。目標日を具体的にお答えください :2025 年 12 月 31 日

☒ 森林関連のその他のコミットメント。具体的にお答えください。:炭素貯蔵量の多い森林や泥炭地などの自然生態系から転換された土地を利用して生産されていないこと

社会的コミットメント

☒ 先住民族と地域コミュニティの、自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意(FPIC)の確保に対するコミットメント

追加的言及/詳細

☒ 調達のための環境関連要求事項の詳細

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策ゴールに整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

☒ はい、その他のグローバルな環境関連の条約または政策ゴールに整合しています。具体的にお答えください。:SDG s 目標 15「陸の豊かさを守ろう」、NDPE 原則

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

☒ 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

meiji_group_procurement_policy.pdf

Row 3

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ ウォーター

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

- ☒ 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- ☒ 直接操業
- ☒ バリューチェーン上流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください

明治グループ環境ポリシーは、明治グループ全体を対象範囲とするだけでなく、お客さま、ビジネスパートナー、地域社会など、研究・開発、調達、製造、物流、マーケティング・販売、消費および廃棄を通じたバリューチェーン全体を対象範囲としています。

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

- ☒ 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント
- ☒ ステークホルダーエンゲージメントと環境課題に関するキャパシティビルディングに対するコミットメント

ウォーターに特化したコミットメント

- ☒ 水質汚染の管理/削減/根絶に対するコミットメント
- ☒ 取水量削減に対するコミットメント
- ☒ 地元コミュニティにおける安全に管理された水衛生 (WASH) に対するコミットメント
- ☒ 淡水生態系を保全するためのコミットメント
- ☒ 水関連のその他のコミットメント。具体的にお答えください。:水源涵養

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策ゴールに整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

- ☒ はい、持続可能な開発目標のゴール 6[安全な水とトイレを世界中に]に整合しています。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

☒ 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

meiji_group_environmental_policy.pdf

[行を追加]

(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

(4.10.1) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

選択:

☒ はい

(4.10.2) 協働的な枠組みまたはイニシアチブ

該当するすべてを選択

☒ 気候変動イニシアティブ (JCI)

☒ 日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP)

☒ 持続可能なパーム油のための円卓会議 (RSPO)

(4.10.3) 各枠組みまたはイニシアチブにおける貴組織の役割をお答えください。

【日本気候イニシアティブ (JCI) 、日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP)】 明治グループは日本国内における気候変動対策の中心的な存在の一つである、日本気候イニシアティブ (JCI) 、日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP) に加盟し、同団体の起案する政府へのメッセージに積極的に賛同することで、国の気候変動に関する政策に影響を与えています。 【RSPO】 RSPO に正会員として加盟し、正会員の義務である Shared Responsibility に従い認証パーム油の割合の拡大を推進してきました。

[固定行]

(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。

(4.11.1) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動

該当するすべてを選択

☒ はい、当組織は、その活動が政策、法律または規制に影響を与え得る業界団体または仲介組織を通じて、および/またはそれらの団体に資金提供または現物支援を行うことで、間接的にエンゲージメントを行っています。

(4.11.2) 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールに整合してエンゲージメント活動を行うという公開されたコミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい、私たちにはグローバルな環境関連の条約や政策ゴールに沿った公開のコミットメントや立場表明があります

(4.11.3) 公開のコミットメントや立場表明に沿っているグローバルな環境関連の条約や政策ゴール

該当するすべてを選択

☒ パリ協定

☒ 昆明・モントリオール世界生物多様性枠組み

☒ 持続可能な開発目標のゴール 6[安全な水とトイレを世界中に]

(4.11.4) コミットメントまたはポジションステートメントを添付してください。

117872_merged.pdf

(4.11.5) 貴組織が透明性登録簿に登録されているかどうかを回答してください。

選択:

☒ 不明

(4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴組織で講じているプロセスを説明してください。

"明治グループは明治グループ長期環境ビジョンにおいて、パリ協定の1.5度目標に挑戦することを表明しています。その上で、明治グループはパリ協定に整合するCO2削減目標を設定し、SBT認定を取得しています。また、気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、団体、NGOなど、国家政府以外の多様な主体のネットワークである気候変動イニシアティブ(JCI)に加盟し、同イニシアティブを通じて、政府に対しパリ協定に合致した気候変動への取り組みを促しています。さらに、昆明・モントリオール世界生物多様性枠組みにも賛同しており、環境省が主導する30by30アライアンスを通じて政策に関与しています。なお、加盟する各業界団体の考え方を確認し、自社の気候変動対策の戦略との整合性を保つようにしています。参画先については定期的に見直しを図っており、業界団体・イニシアティブと当社の方針が一致しない場合には、当該団体に詳細を確認し、社内に対応方法を検討することとしています。"

[固定行]

(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して(ポジティブまたはネガティブな形で)影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。

Row 1

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

☒ 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

全世界

☒ コンシューマー・グッズ・フォーラム(CGF)

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

はい、当社の立場はコンシューマー・グッズ・フォーラムと一貫性を有しています。CGFはRace to Zero キャンペーン公式アクセラレーターとなっており、当社もRace to Zero に加盟していることから、立場の一貫性を確認しています。また明治グループはCGFに加盟する日本企業が参加する「日本サステナビリティ・ローカル・グループ(JSLG)」において、パーム油ワーキンググループのリーダーとして参加し、環境課題解決のために中心的な役割を担いながら様々な提案を行っています。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

28200

(4.11.2.10) この資金提供の目的と、それが環境に影響を及ぼし得る政策、法律、または規制にどのように影響を及ぼす可能性があるかについて、説明してください。

会員として、メンバーと情報共有を行い、気候変動対策を始めとした社会課題に対する対応策の知見を蓄積し、協働して気候変動対策に取り組むためです。CGFは世界中から約400社が参加しており、その直接雇用者は1000万人を超える規模です。従って、CGFの提言は国の政策に大きな影響を及ぼすと考えます。明治グループはCGFのメンバーとして、気候変動を始めとした社会課題解決に対する提言を行う事で、国の政策に影響を与えられると考えています。

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

☒ はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

☒ パリ協定

Row 2

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

☒ 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

アジア太平洋

☒ 日本経済団体連合会(経団連)

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ フォレスト

☒ ウォーター

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

当社の立場は経団連と一貫性を有しています。経団連は **Society 5.0 for SDGs** を推進しており、**SDGs** の目標 6「安全な水とトイレを世界中に」を含む **SDGs** の達成に取り組んでいます。また、経団連生物多様性宣言イニシアチブをはじめ、生物多様性の保全に取り組んでいます。当社も **SDGs** 達成への貢献を明確にしており、経団連生物多様性イニシアチブに賛同し、連動した取り組みを推進しています。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

0

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

☒ はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

☒ 昆明・モントリオール世界生物多様性枠組み

☒ 持続可能な開発目標のゴール 6[安全な水とトイレを世界中に]

[行を追加]

(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。

選択:

☒ はい

(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。

Row 1

(4.12.1.1) 公開

選択:

☒ 環境関連情報開示基準や枠組みに整合し、メインストリームの報告書で

(4.12.1.2) 報告書が整合している基準または枠組み

該当するすべてを選択

☒ TCFD

☒ TNFD

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ フォレスト

☒ ウォーター

☒ 生物多様性

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

☒ 完成

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

☒ 戦略

☒ ガバナンス

☒ 排出量目標

☒ 環境方針の内容

☒ リスクおよび機会

☒ 依存およびインパクト

(4.12.1.6) ページ/章

森林、水、生物多様性については、2【サステナビリティに関する考え方及び取り組み】(P.20～)に記載があります。気候変動に関しては、●気候変動に関する考え方及び取り組み（TCFD 提言に基づく開示）に記載があります。

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

securities-securities_2025_02.pdf

(4.12.1.8) コメント

有価証券報告書に組織の環境課題への対応を記載しています。

[行を追加]

C5. 事業戦略

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

気候変動

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☒ はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

☒ 年1回

フォレスト

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☒ はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

☒ 年1回

ウォーター

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☒ はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

☒ 年 1 回

[固定行]

(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

☒ IEA NZE 2050

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- ☒ 政策
- ☒ 市場リスク
- ☒ 評判リスク
- ☒ 技術リスク
- ☒ 賠償責任リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

- ☒ 1.5°C 以下

(5.1.1.7) 基準年

2022

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 2025
- ☒ 2030
- ☒ 2040
- ☒ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

規制機関、法的・政治的体制

- ☒ グローバルな規制
- ☒ グローバル目標

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

明治グループは複数のシナリオを用いて分析を実施するために、世界全体として2050年にネットゼロとなる将来像であるIEA NZE2050を使用しています。シナリ

オ分析で考慮している事業領域 明治グループの食品事業と薬品事業についてシナリオ分析を実施しました。食品事業では乳原料とカカオ豆を、薬品事業では抗菌薬、ワクチンについて、気候変動がサプライチェーンの各要素へ与える影響を分析し、対応策について検討しています。シナリオ分析で用いる期間 **2030** 年を中期として、**2050** 年を長期として分析しました。明治グループは、**2023** 年度のシナリオ分析については、取締役会にて報告して、経営戦略に反映させています。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

このシナリオを選択した理由は、多くの企業で採用されており信頼性が高いことや、地域別データが豊富であり、新技術に関する情報が豊富であるからです。また、複数の異なるシナリオを行うことで、**IEA NZE 2050** シナリオや**RCP 8.5** シナリオ、また他のシナリオでもリスクが低減できる戦略を策定するためです。このシナリオは国際エネルギー機関 **IEA** によって公表されており、各国政府や主要金融機関、産業界において参照標準的なシナリオとしての位置付けが強くなっています。**IPCC 第6次評価報告書**とも整合的であり、**1.5°C** 目標に科学的裏付けがあるほか、エネルギーアクセスや大気質改善など、多くの **SDGs** とも整合的に設計されています。"

フォレスト

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

☒ 公開されている気候移行シナリオのカスタマイズ版。具体的にお答えください。:TNFD の4現象シナリオの考え方をを用いた **LEAP** アプローチ内での分析

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性的

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 事業活動

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 急性の物理的リスク

- ☒ 慢性の物理的リスク
- ☒ 政策
- ☒ 市場リスク
- ☒ 評判リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

- ☒ 不明

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- ☒ 自然の状態の変化
- ☒ 生態系サービスが提供するものの变化
- ☒ (自然の状態および/または生態系サービスに対する) 変化のスピード

ファイナンスと保険

- ☒ 資本コスト
- ☒ 資本の感度 (自然のインパクトと依存に対する)

ステークホルダーや顧客の要求

- ☒ 消費者感情
- ☒ インパクトに対する消費者の関心

規制機関、法的・政治的体制

- ☒ グローバルな規制

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

実施したシナリオ分析の各シナリオの考え方について、**TNFD** フレームワークでは、**2**つの重要な不確実性である「生態系サービスの低下（物理リスクとの関連性が強い）」及び「社会的側面の方向性の一致（移行リスクとの関連性が強い）」の組み合わせから、**4**象限のシナリオを検討するアプローチを採用することが推奨

されています。また、シナリオ分析の結果、ネイチャーポジティブに向けた市場の行動および政策による規制が一致していることにより、生態系サービスの劣化速度が緩やかに抑えられているシナリオと、ネイチャーポジティブに向けた市場の行動および政策による規制が不足していることにより、生態系サービスの劣化速度は急速に進んでいるシナリオを対象にリスク・機会項目の重要度を評価しています。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

明治グループでは、事業戦略を複雑な不確実性を前提として、強靱な戦略を策定し、その回復力をテストするのに役立つシナリオ分析の有用性と重要性を認識しています。2023年9月に公開された「自然関連財務情報開示タスクフォース提言」v1.0におけるシナリオ分析ガイダンスを参照の上、検討を実施しています。このシナリオを選択した理由は、多くの企業で採用されており信頼性が高いことや、現状では、自然関連の各シナリオを区分するための明確な基準が存在せず、特定の事象における変化率を示す外部シナリオも限られていることから、4つのシナリオごとに想定される世界観を検討しました。

ウォーター

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候関連の物理的シナリオ

☒ RCP 8.5

(5.1.1.2) 用いたシナリオ/シナリオと共に用いた SSP

選択:

☒ SSP5

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 施設

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 急性の物理的リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

☒ 4.0°C 以上

(5.1.1.7) 基準年

2022

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☒ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

洪水による被害額は、国土交通省の「TCFD提言における物理的リスク評価の手引き」に基づき、財務影響を算出しました。国内外の生産拠点 51 拠点を対象としてリスク評価を実施しています。財務影響は、国内 13 拠点、海外 2 拠点の浸水リスクを想定し、想定される浸水深などを元に、資産の被害額や操業停止による機会損失額を、年間のリスク増分として算出しています。将来の財務影響は、4°Cシナリオの将来の洪水頻度倍率、100 年確率の洪水を前提に将来の浸水深を算出しています。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

物理リスクを評価する際には、分析のパラメータが充実している IPCC のシナリオを使用することが一般的です。IPCC の第 6 次評価報告書において 5 種類提示された SSP シナリオの中でも、SSP5-8.5 のシナリオは、CO2 排出量が 2050 年までに現在の約 2 倍になる、GHG 排出が非常に多いシナリオです。国土交通省の「TCFD 提言における物理的リスク評価の手引き」によれば、将来の温度上昇シナリオにおいて日本各地で降雨量が増加し、結果、洪水発生頻度の全国平均値が 2℃上昇時には約 2 倍に、4℃上昇時には約 4 倍に増大することが示されていることから、このシナリオは自然災害が極端に激甚化する世界観に基づいています。将来のリスクを想定するには不確実性が高いとは言えますが、中長期的な事業のリスクに備えるためには、自然災害が極端に激甚化するシナリオを選択することが有用です。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候関連の物理的シナリオ

☒ RCP 8.5

(5.1.1.2) 用いたシナリオ/シナリオと共に用いた SSP

選択:

☒ SSP5

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 急性の物理的リスク

☒ 慢性の物理的リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

☒ 4.0°C 以上

(5.1.1.7) 基準年

2022

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☒ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

洪水による被害額は、国土交通省の「TCFD提言における物理的リスク評価の手引き」に基づき、財務影響を算出しました。国内外の生産拠点 51 拠点を対象としてリスク評価を実施しています。財務影響は、国内 13 拠点、海外 2 拠点の浸水リスクを想定し、想定される浸水深などを元に、資産の被害額や操業停止による機会損失額を、年間のリスク増分として算出しています。将来の財務影響は、4 シナリオの将来の洪水頻度倍率、100 年確率の洪水を前提に将来の浸水深を算出しています。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

物理リスクを評価する際には、分析のパラメータが充実している IPCC のシナリオを使用することが一般的です。IPCC の第 6 次評価報告書において 5 種類提示された SSP シナリオの中でも、SSP5-8.5 のシナリオは、CO2 排出量が 2050 年までに現在の約 2 倍になる、GHG 排出が非常に多いシナリオです。国土交通省の「TCFD提言における物理的リスク評価の手引き」によれば、将来の温度上昇シナリオにおいて日本各地で降雨量が増加し、結果、洪水発生頻度の全国平均

値が2上昇時には約2倍に、4上昇時には約4倍に増大することが示されていることから、このシナリオは自然災害が極端に激甚化する世界観に基づいています。将来のリスクを想定するには不確実性が高いとは言えますが、中長期的な事業のリスクに備えるためには、自然災害が極端に激甚化するシナリオを選択することが有用です。

ウォーター

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候関連の物理的シナリオ

☒ RCP 8.5

(5.1.1.2) 用いたシナリオ/シナリオと共に用いた SSP

選択:

☒ SSP5

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 慢性の物理的リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

☒ 4.0°C 以上

(5.1.1.7) 基準年

2022

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☒ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

カカオ豆の収量減少に伴う原材料コストの上昇が想定されます。主要原材料の生産地における収量変化や水リスクの分析を実施しました。カカオ豆や砂糖の調達国では、将来的に収量が減少すると予測されます。乳原料への影響は、2030 年、2050 年において数%の減少に留まると予測されています。洪水リスクは、将来的にほとんどの地域でリスクが高くなると想定されます。4°Cシナリオにおける主要原材料調達への影響については、FAOが公表しているGAEZ v 4データベース (RCP8.5) や文献調査に基づいた将来の収量予測情報を基に算出しています。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

物理リスクを評価する際には、分析のパラメータが充実している IPCC のシナリオを使用することが一般的です。IPCC の第 6 次評価報告書において 5 種類提示された SSP シナリオの中でも、SSP5-8.5 のシナリオは、CO2 排出量が 2050 年までに現在の約 2 倍になる、GHG 排出が非常に多いシナリオです。国土交通省の「TCFD提言における物理的リスク評価の手引き」によれば、将来の温度上昇シナリオにおいて日本各地で降雨量が増加し、結果、洪水発生頻度の全国平均値が 2°C上昇時には約 2 倍に、4°C上昇時には約 4 倍に増大することが示されていることから、このシナリオは気温の上昇や降水パターンの変化など気候変動の影響が明確に顕在化する世界観に基づいています。中長期的な事業のリスクに備えるためには、影響が極端に激甚化するシナリオを選択することが有用です。

ウォーター

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

水シナリオ

☒ WRI Aqueduct

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 急性の物理的リスク

☒ 慢性の物理的リスク

☒ 政策

☒ 市場リスク

☒ 評判リスク

(5.1.1.7) 基準年

2024

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 2025

☒ 2070

- ☑ 2030
- ☑ 2040
- ☑ 2050
- ☑ 2060

- ☑ 2080

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- ☑ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

シナリオ中の前提 **Aqueduct 4.0** の指標群を利用し、取水需要と水供給のバランス、人口増加、土地利用、気候変動の影響を踏まえた将来の水リスクを評価しています。評価は複数の気候モデル (**RCP/SSP**) に基づく長期的な水文学シミュレーションを前提としており、水ストレス、洪水リスク、水質悪化など複数の要因を統合的に反映しています。不確実性および制約 シナリオの結果は、使用する気候モデルや社会経済シナリオの選択に依存し、地域レベルでの実際の水利用状況や規制の変化を必ずしも正確に反映できない点に不確実性があります。また、公開データに基づくグローバルモデルであるため、精緻な水収支や局所的なインフラ整備状況を十分に表現できない制約があります。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

Aqueduct は世界的に広く利用され、**CDP** を含む企業の水リスク評価における標準的な参照ツールとして位置づけられています。特に水ストレスに関する分析に強みがあり、当社の主要拠点が置かれる地域における長期的な水資源の逼迫リスクを把握するうえで有効であるため、当社のシナリオ分析に採用しています。

ウォーター

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

水シナリオ

- ☑ WWF 水リスクフィルター

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 急性の物理的リスク

☒ 慢性の物理的リスク

☒ 政策

☒ 市場リスク

☒ 評判リスク

(5.1.1.7) 基準年

2024

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 2025

☒ 2070

☒ 2030

☒ 2080

☒ 2040

☒ 2050

☒ 2060

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- ☑ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

シナリオ中の前提 **WRF** のシナリオは、水利用可能量、洪水発生頻度、水質（窒素・リン・**BOD** 等の負荷）、流域生態系の劣化など複数の物理的リスク指標を基盤としています。これらは **RCP/SSP** に基づく将来気候シナリオや社会経済シナリオ（**SSP1~3**）を組み合わせ、**2030 年**および**2050 年**の将来像としてリスク増減を定量化しています。不確実性および制約 **WRF** シナリオはグローバルなモデルを基にしており、地域固有の水質モニタリングデータや地下水利用状況を十分に反映できない可能性があります。また、将来の規制強化やステークホルダー圧力といった制度・社会的要因の影響は必ずしも完全には織り込まれていないため、実際のリスク発現には差異が生じ得ます。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

WWF WRF は水ストレスだけでなく水質、洪水、規制・評判リスクといった幅広いカテゴリを統合的に評価できる点が特徴です。特に当社の事業特性上重要な「浄水・排水リスク」「地域社会からの受容性」に関連する要素を含むため、**Aqueduct** と補完的に用いることでより包括的な水リスクシナリオ分析を行うことが可能になります。

[行を追加]

(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

- ☑ リスクと機会の特定・評価・管理
- ☑ 戦略と財務計画
- ☑ ビジネスモデルと戦略のレジリエンス
- ☑ キャパシティビルディング
- ☑ 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

明治グループのシナリオ分析においては、ビジネスを構成する食品事業と医薬品事業の両方をカバーしており、分析地域は事業を行うすべての国である日本、アジア、米国、欧州を範囲としています。移行リスクについては、IEA NZ2050 を用いて 2030 年度、2050 年度をそれぞれ中期・長期として分析し、世界の脱炭素化への移行が進んだ場合のリスクとそれに付随する機会を分析しています。分析によると、カーボンプライシング政策やエネルギー政策の転換に伴う電気代の高騰が当社の事業コストの増加をもたらすとの結果となりました。一例として、カーボンプライシングについては、2030 年度で 44 億円、2050 年度には 100 億円程度の影響を見込みます。これらの以降リスクの備えとして、気候変動の緩和策としての GHG 排出量(Scope1,2,3)の削減が必要となります。物理的リスクについては、IPCC の RCP8.5 シナリオを利用し、特に気候変動が進行した 2050 年度の年限をベースに慢性・急性の物理的な影響を分析しました。結果として、自社拠点における洪水被害や当社の原材料となる生乳やカカオなどの調達コストが高騰する可能性を想定しています。一例として自社の洪水被害のリスクであれば、2050 年度には現状と比べて年間でリスクが 8.3 億円程度の増加が見込まれる結果となりました。これらに対しては、自社拠点における洪水対策やサプライヤー・原料の生産者と連携した適応策の推進が必要となります。当社は、2026 年度中計において 500 億円程度の ESG 投資枠を設定しています。このうち、多くが省エネや太陽光パネルなどの CO2 削減策に活用されており、財源の確保を図っています。当社において資産の転換は、エネルギーを消費する設備の更新が必要となりますが、投資対効果なども踏まえて計画的な取り組みを進めています。レジリエンス向上に向けた報告年(2024 年度)の緩和策に対する投資としては 57 億円が投じられ、2,766ton-CO2 の削減効果をもたらしています。

フォレスト

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

☒ リスクと機会の特定・評価・管理

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

☒ 事業活動

(5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

森林分野においては、カカオ豆生産および生乳生産における環境への依存・影響項目を基に、想定されるリスク・機会項目についてリスト化し、列挙したリスク・機会についてシナリオ分析を実施しました。使用したシナリオは、ネイチャーポジティブに向けた市場の行動および政策による規制が一致していることにより、生

生態系サービスの劣化速度が緩やかに抑えられているシナリオと、ネイチャーポジティブに向けた市場の行動および政策による規制が不足していることにより、生態系サービスの劣化速度は急速に進んでいるシナリオを対象にリスク・機会項目の重要度を評価しています。結果として、森林等の陸域生態系の保護に対する消費者の注目度が高まり、明治グループが大規模な（継続的な）土地転換を行っているカカオ農園や、規制（法令）に違反しているカカオ農園からカカオ豆を調達していることから、是正措置を取らない場合、環境団体からの批判等によりブランド価値が低下する評判リスクの高まりが想定されます。また、カカオの主な調達国においては、森林保護区や国立公園に近接した地域でカカオ栽培がされていることから、森林減少政策によるカカオ豆生産制限が行われ調達量に影響を受けるリスクも想定されています。政策による調達量制限によるリスクについては、EUDR等の政策がすすめられていることから早期に顕在化する短期的なリスクであると想定しています。また、カカオの主要調達国の一つであるガーナにおいて、近年農作地以外の土地利用、土地転換により森林減少が顕著であり、森林減少に伴う生物多様性および生態系サービス劣化によるカカオ収量低下も物理的リスクとして想定しています。一例として、カカオ豆においては、森林等の周辺生態系劣化に伴う花粉媒介サービスの劣化により約90%の収量が失われるとされています。明治グループにおいて、調達しているカカオ豆約91.0%が、生物多様性の重要性の高い優先地域から調達していることを把握しています。リスクに対応する取り組みとして、アグロフォレストリーの導入支援等の生態系劣化を回避する対応を実施しています。

ウォーター

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

- ☒ リスクと機会の特定・評価・管理
- ☒ 戦略と財務計画
- ☒ ビジネスモデルと戦略のレジリエンス
- ☒ キャパシティビルディング
- ☒ 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

- ☒ 組織全体

(5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

明治グループのシナリオ分析においては、ビジネスを構成する食品事業と医薬品事業の両方をカバーしており、分析地域は事業を行うすべての国である日本、アジア、米国、欧州を範囲としています。物理的リスクについては、IPCCのRCP8.5シナリオを利用し、特に気候変動が進行した2050年度の年限をベースに慢性・急性の物理的な影響を分析しました。結果として、自社拠点における洪水被害や当社の原材料となる生乳やカカオなどの調達コストが高騰する可能性を想定していま

す。一例として自社の洪水被害のリスクであれば、2050 年度には現状と比べて年間でリスクが8.3 億円程度の増加が見込まれる結果となりました。これらに対しては、自社拠点における洪水対策やサプライヤー・原料の生産者と連携した適応策の推進が必要となります。また、Aqueduct および Water Risk Filter の将来シナリオを分析した結果、いくつかの地域でリスクの顕在化が示唆されました。水ストレスについては、インドの1 拠点で将来的にリスクレベルが上昇する見通しが確認されました。さらに構成要素である渇水リスクに関しては、中国で上昇傾向が示され、インドネシアおよびスペインでは高い水準が継続することが予測されています。一方で水質リスクについては、中国およびインドにおいて増大あるいは高止まりが見込まれ、これに伴い規制リスクや評判リスクが上昇する可能性も明らかになりました。この結果は、当社の主要拠点が中長期的に水資源に関するコスト増加や操業制約に直面する可能性を示しており、財務計画や投資計画において考慮が必要となります。今後は、優先拠点に対して現地での追加調査やステークホルダーとの対話を実施し、リスクと機会の詳細を明確化したうえで、拠点ごとの具体的な対応策の検討・実行に進めていく予定です。

[固定行]

(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

(5.2.1) 移行計画

選択:

☒ はい、世界の気温上昇を 1.5 度以下に抑えるための気候移行計画があります

(5.2.3) 公表されている気候移行計画

選択:

☒ はい

(5.2.4) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するというコミットメントを明示した計画

選択:

☒ いいえ、しかし、今後 2 年以内に明確なコミットメントを追加する予定です。

(5.2.6) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するという明確なコミットメントを貴組織が表明しない理由を説明してください。

明治グループは、化石燃料の拡大に寄与する活動のすべての支出を停止することを現状ではコミットしておりません。現状では当社グループは、重油や天然ガス、ガソリンなど、化石燃料を使用しております。その一方でそれらの使用が気候変動に与えることも認識しています。今後も社会動向も踏まえながら、化石燃料を使うことによる影響を認識し、脱炭素社会にむけて取り組んでいきたいと考えています。

(5.2.7) 貴組織の気候移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み

選択:

☒ 実施している別のフィードバックの仕組みがあります

(5.2.8) フィードバックの仕組みの説明

明治グループは、1.5 度の世界に整合する移行計画を自社 Web サイトで開示しております。株主総会において株主から質問を受ける時間を設けており、気候変動への取り組みについてもフィードバックを受ける仕組みを設けています。

(5.2.9) フィードバック収集の頻度

選択:

☒ 年 1 回

(5.2.10) 移行計画が依って立つ主要な前提および依存条件の詳細

電力による CO2 排出係数は IEA の 2050 年ゼロシナリオに基づいています。また、2050 年の CO2 排出量ゼロに向けた Scope1.2 の削減には、将来的な排出権取引、メタネーションほかの次世代先進技術によるイノベーションを含んでいます。

(5.2.11) 現報告期間または前報告期間で開示した移行計画に対する進捗の詳細

Scope1.2 は基準年度である 2019 年度に対し、2024 年度は 25.0 % の削減となりました。また、Scope 3 は 2019 年度に対し 11.1 % の削減となりました。Scope1.2、Scope 3 とともに、2050 年に排出量実質ゼロを目指しています。

(5.2.12) 貴組織の気候移行計画を詳述した関連文書を添付してください(任意)

securities-securities_2025_02.pdf, securities-securities_2025_02.pdf

(5.2.13) 貴組織の気候移行計画で検討されたその他の環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ フォレスト
- ☒ プラスチック
- ☒ ウォーター
- ☒ 生物多様性

(5.2.14) 貴組織の気候移行計画において、その他の環境課題がどのように検討されたのかを説明してください。

2050 年に CO2 排出量実質ゼロを目指す中で、他の環境課題についても議論を進めてきました。フォレスト、生物多様性については代表的な原材料であるカカオの農園において森林減少を防ぐため、2026 年までに GPS マッピングにより農地の状況の把握 100%を目指します。水においては、2050 年までに原単位での水使用量を半減します。プラスチックについては、2030 年までに使用量を 2017 年度比で 30%削減します。

[固定行]

(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。

(5.3.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えた

選択:

- ☒ はい、戦略と財務計画の両方に対して。

(5.3.2) 環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略に影響を及ぼしてきた事業領域

該当するすべてを選択

- ☒ 製品およびサービス
- ☒ バリューチェーン上流/下流
- ☒ 操業

[固定行]

(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

製品およびサービス

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

明治グループの薬品事業に影響を及ぼしました。IPCCは、温暖化の進行による感染症の拡大を懸念しています。期間としては3年以内の短期で発生する可能性があると考えています。温暖化による感染症への影響はまだ明確にはわからない部分も多いのですが、高温化による感染力が増大する傾向は多くの研究成果が示しています。ワクチンは病気の感染を完全に予防することはできないまでも、重症化を防ぐ効果があることは多くの研究結果として報告されています。明治グループの薬品事業ではヒト用を含めたワクチンを製造しており、売上高は2024年度は481億円であり、2025年度は564億円を見込んでいます。グループの重要な意思決定として、アジアの感染症リーディングカンパニーとなるべく、ASEAN、中国での海外展開を強化する方針を定めています。コロナウィルス（COVID-19）の影響で、世界の感染症に対する意識は高まると認識しています。このような背景から、感染症事業の海外展開を強化するために、①新たなワクチン・抗菌薬を開発する②他社との委受託連携を考えています。効果として、現在感染症予防のワクチン事業は海外の売上はありませんが、日本脳炎やデング熱ワクチンの売上を計上できると見込んでいます。重大な戦略上の意思決定2026年までの経営計画において、海外拡大展開を強化することとしました。具体的な施策としては海外販売強化施策の内容として①競争優位性の確保に向けた研究開発力の強化②設備投資による生産能力の増強を掲げています。また、新領域への挑戦として、抗老化素材の事業化や免疫増強の物質の創出を掲げています。2024年度の医薬品セグメントにおける海外事業の売上高の実績は637億円でした。2025年度は732億円を見込んでいます。

バリューチェーン上流/下流

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ リスク

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

明治ホールディングス（株）と食品事業と薬品事業のサステナビリティ担当者及び経営企画部担当者などからなるグループTCFD会議にて、IEAやIPCCが発表する複数のシナリオを用いて気候変動の影響によるリスクと機会について分析しています。明治グループはサプライチェーンの開発から販売まで、あらゆる角度から気候変動によるリスクを検討しています。食品事業では多くの種類の原材料を使用しています。気候変動による慢性的な影響による気温上昇などが起き、カカオ豆や生乳などの原材料の収穫量が落ちるリスクを認識しています。カカオ豆はアフリカや南米、生乳は日本にて調達しています。生乳を原料にする牛乳、ヨーグルトやカカオ豆を原料にするチョコレート菓子類の売上高は明治グループの約70%以上を占め、気候変動による収穫量の低下は影響が大きいと考えます。収穫量の低下は徐々に起きると考えており、時間軸を長期と考えています。明治グループでは、サステナビリティ2026ビジョンを制定し、「こころとからだの健康に貢献」「環境との調和」「豊かな社会づくり」「持続可能な調達」の4つのテーマに取り組んでいます。本ビジョン内のテーマ「持続可能な調達」での活動において、一例として人権・環境に配慮した「サステナブルカカオ豆」の100%調達という目標を掲げ取り組んでいます。重大な戦略上の意思決定の例として、明治グループは2023中期経営計画において、3年間で300億円のESG投資枠を設定しました。この決定により、より積極的に環境への投資や持続可能な調達に向けての投資が可能になりました。また、2020年6月に明治グループサプライヤー行動規範を制定しました。本行動規範において、サプライヤーに対して品質だけでなく、環境への取り組みも求めています。具体的には、パリ協定を実現するためのCO2削減目標の設定や水などの資源の有効利用を求めています。これらの取り組みを通じて、サプライチェーンを強化し、持続的な調達を実現します。主要サプライヤーである80社以上に対してCO2削減への取り組みを含めたサステナビリティアンケートを実施しています。また、2024年度は主要原材料サプライヤーである22社と直接エンゲージメントを行い、気候変動に関する目標と実績を相互に共有し、課題等への取り組み状況を確認しています。

操業

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ リスク

☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ ウォーター

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

"当社は操業において多量の水を使用しており、水ストレスおよび水質リスクが事業継続に直接的な影響を与える可能性があります。WRI Aqueduct およびWWF Water Risk Filter による分析の結果、日本を含む複数拠点で水ストレスが中程度から高水準に位置づけられ、さらに水質リスクについても有害物質や農薬汚染、BOD 濃度といった指標で高いリスクが確認されました。これらの拠点では、取水コストの上昇、代替水源確保の必要性、さらには水資源を巡る地域社会との摩擦や規制対応費用の増加といった影響が想定されます。また、水質悪化により浄水コストや排水処理に関わる投資が増加し、利益率やキャッシュフローを圧迫する可能性もあります。一方で、水使用量削減はこうしたリスクを軽減し、将来のコスト抑制につながる重要な機会です。実際に、節水ノズルの導入や冷却水の循環利用といった施策を通じて、2022 年度には約923 千m³の使用量を削減し、約1 億円のコスト削減効果を得ています。長期的には2030 年までに売上高原単位で15%削減する目標を掲げ、さらなる効率改善を進めています。現時点の評価は公開ツールによる一次スクリーニング段階にとどまっており、今後は優先拠点における現地調査やステークホルダー対話を通じてリスクの詳細を明確化し、その結果を踏まえて実効性のある打ち手を検討・実行していく予定です。"

バリューチェーン上流/下流

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

明治グループはサプライチェーンの開発から販売まで、あらゆる角度から気候変動によるリスクを検討しています。食品事業では多くの種類の原材料を使用しています。森林減少および気候変動等が原因で生態系サービスの劣化によるカカオやパームの木の病気罹患率の上昇や生産に適さない土地の増加が発生し、カカオ豆や生乳などの原材料の収穫量が落ちるリスクを認識しています。カカオ豆はアフリカや南米、生乳は日本にて調達しています。生乳を原料にする牛乳、ヨーグルトやカカオ豆を原料にするチョコレート菓子類の売上高は明治グループの約70%以上を占め、森林減少、生態系サービスの劣化による収穫量の低下は影響が大きいと考えます。

[行を追加]

(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

Row 1

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

- ☒ 直接費
- ☒ 間接費
- ☒ 資本支出

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

- ☒ リスク

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

T"TCFD に沿ったシナリオ分析の結果、様々なリスク・機会が抽出されました。一例として、移行リスクとしてカーボンプライシングや政策の変更より暖気代が高騰するなど生産コストが増加する可能性があることを見込んでおり、移行リスクへの備えとして GHG 排出量の削減が不可欠です。明治グループは、再生可能エネルギーの導入や省エネ化の取り組みを推進しており、インターナルカーボンプライスをトン当たり 15,000 に設定するなどしてこれらの活動を推進しています。直接費・間接費の観点では、購入電力に占める再生可能エネルギーの比率を高めるため、コストが発生しています。資本支出の点では、CO2 削減のための投資を 57 億円投じるなど、財務計画に対して影響が生じています。一例として、2024 年度はこうしたリスクへの対応という視点で守谷工場に太陽光パネルを導入しました。これにより、年間 1,200 トンの CO2 を削減する見込みです。"

Row 2

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

- ☒ 資本支出

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ リスク

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ ウォーター

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

水の使用や排水については、取水制限が生じる場合など安定的な操業におけるリスクの要因になると考えています。明治グループは、取水量の削減などによる対策を進めています。2024年度は約3億円を水使用量の削減に向けた設備投資に対して行っており、水リスクが資本支出に関する財務計画に影響を与えています。例えば2024年度は、複数の工場で用水の循環化のための設備投資を実施しています。

[行を追加]

(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化	貴組織の気候移行計画との整合性を評価するために用いた手法または枠組み
	選択: ☒ はい	該当するすべてを選択 ☒ その他の手法または枠組み

[固定行]

(5.4.1) 気候移行計画に整合する支出/売上の額と割合を定量的に示してください。

Row 1

(5.4.1.1) 整合性を評価するために用いた手法または枠組み

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :移行計画に向けた設備投資

(5.4.1.5) 財務指標

選択:

☒ CAPEX

(5.4.1.6) 選択した財務指標において報告年で整合している額 (通貨)

5700000000

(5.4.1.7) 選択した財務指標において報告年で整合している割合(%)

10

(5.4.1.8) 選択した財務指標において 2025 年に整合している予定の割合(%)

10

(5.4.1.9) 選択した財務指標において 2030 年に整合している予定の割合(%)

10

(5.4.1.12) 貴組織の気候移行計画との整合性を評価するために用いた手法または枠組みの詳細

当社は、自社の移行計画に沿って、省エネルギー、再生可能エネルギーの導入に資する設備投資を行っています。これらの目的に沿った設備投資額を、気候移行計画と整合したものと判断しており、2024 年度に 57 億円となりました。現状では、評価にあたって第三者保証などは取得していません。2024 年度の当社全体の設備投資額が 566 億円であり、約 10%に相当します。2030 年度の投資額について、具体的な計画は設定していないものの現状と同レベルの設備投資額の規模が維持されるものと想定しています。

[行を追加]

(5.9) 報告年における貴組織の水関連の **CAPEX** と **OPEX** の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。

(5.9.1) 水関連の **CAPEX** (+/- %)

-57

(5.9.2) 次報告年の **CAPEX** 予想 (+/- %変化)

67

(5.9.3) 水関連の **OPEX**(+/-の変化率)

-15

(5.9.4) 次報告年の **OPEX** 予想 (+/- %変化)

0

(5.9.5) 説明してください

CAPEX については、節水効果のある設備への切り替えなどに関する投資額を集計しています。2024 年度は前年度の投資額が大きかった分、相対的に少額となっていますが、2025 年度にかけてはやや増加傾向を想定しています。**OPEX** については、水使用量や下水道使用量などのコストを集計しています。削減の活動により低減傾向です。次報告年度については、不透明な部分も大きいですが、大きな増減は想定していません。

[固定行]

(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。

	環境外部性のインターナル・プライスの使用	価格付けされた環境外部性
	<i>選択:</i> ☒ はい	<i>該当するすべてを選択</i> ☒ カーボン

[固定行]

(5.10.1) 貴組織のインターナル・カーボンプライスについて詳細を記入してください。

Row 1

(5.10.1.1) 価格付け制度の種類

選択:

☒ シャドウプライス(潜在価格)

(5.10.1.2) インターナル・プライスを導入する目的

該当するすべてを選択

☒ エネルギー効率の推進

☒ 低炭素投資の推進

☒ 意思決定における気候関連課題の検討を奨励する

(5.10.1.3) 価格を決定する際に考慮される要素

該当するすべてを選択

☒ 国際規格との整合性

☒ 科学的ガイダンスへの整合性

☒ 炭素税の価格との整合性

☒ 排出量取引制度に基づく価格枠との整合性

☒ 同業他社に対するベンチマーク

(5.10.1.4) 価格決定における計算方法と前提条件

明治グループでは、炭素価格をCO₂排出量1トン当たり、15,000円と設定しています。IEAなどの国際機関の炭素価格の将来予測を反映させています。さらには、どの金額に設定することが、当社の脱炭素投資が推進されるのかというシミュレーションも合わせて、価格決定の際には実施しました。この金額は定期的に見直しを行うこととしており、国際機関の将来予測や、他社動向を踏まえて柔軟に変更できる運用にしています。

(5.10.1.5) 対象となるスコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ1

☒ スコープ2

(5.10.1.6) 使用した価格設定アプローチ - 地域ごとに異なる価格設定

選択:

☒ 単一の価格設定

(5.10.1.8) 使用した価格設定アプローチ - 経時的変動

選択:

☒ 固定型(時間軸上)

(5.10.1.10) 使用される実際の最低価格(通貨、CO₂換算トン)

15000

(5.10.1.11) 用いられる実際の最高価格(通貨、CO₂換算トンあたり)

15000

(5.10.1.12) 本インターナル・プライスが適用される事業意思決定プロセス

該当するすべてを選択

- ☒ 資本支出
- ☒ 操業
- ☒ リスク管理

(5.10.1.13) インターナル・プライスは事業の意思決定プロセスにおいて適用必須

選択:

☒ はい、いくつかの意思決定プロセスにおいて(具体的にお答えください):明治グループは投資金額が 1,000 万円を超える案件については、CO2 削減効果と経済効果を計算することを起案部署に義務付けています。

(5.10.1.14) 報告年における選択されたスコープの総排出量のうち、本インターナル・プライスの対象となる排出量の割合(%)

1

(5.10.1.15) 価格設定アプローチは目標を達成するためにモニタリングおよび評価されている

選択:

☒ はい

(5.10.1.16) 目的を達成するための価格設定アプローチのモニタリングおよび評価方法の詳細

明治グループは、日本、アジア、北米、欧州において食品事業と薬品事業を営んでいます。そのすべての地域、すべての事業において、CO2 排出量 1 t 当たりを 15000 円と設定し、CO2 が発生する設備投資の際の投資判断の参考にしています。IEA や IPCC の将来予測や他社の動向を踏まえ、また CO2 削減目標に対する進捗を鑑み、脱炭素に向けて柔軟に設定価格は変更できる運用にしています。明治グループは投資金額が 1,000 万円を超える案件については、社内炭素価格を用いて CO2 削減効果と経済効果を計算することを義務付けています。投資金額が大きい案件において、社内炭素価格の適用により投資回収期間が仮想的に早まる場合は積極的に投資が促される仕組みとなっています。明治グループは 2024 年度に太陽光発電設備導入などにおいて 45 件の投資案件でインターナルカーボンプライシングを適用し、脱炭素に資する投資が優先され、当社の CO2 排出量削減に貢献しました。

[行を追加]

(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。

サプライヤー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ フォレスト

☒ ウォーター

小規模農家

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

サプライチェーンが複雑であるためバリューチェーンマッピングに対応できておらず、また、小規模農家の依存とインパクトを評価できていないため、2 年以内に小規模農家エンゲージメントに対応する予定はありません。

顧客

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

投資家と株主

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

☒ 当面の戦略的優先事項ではない

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

当面の戦略的優先事項ではないため、2 年以内に対応する予定はありません。

その他のバリューチェーンのステークホルダー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

☒ 当面の戦略的優先事項ではない

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

当面の戦略的優先事項ではないため、2年以内に対応する予定はありません。

[固定行]

(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。

気候変動

(5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択:

☒ はい、サプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っています

(5.11.1.2) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトを評価するための基準

該当するすべてを選択

☒ サプライヤー関連スコープ3 排出量への貢献

(5.11.1.3) 評価した1次サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.1.4) 環境への重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類する閾値の定義

明治グループでは、サプライヤーのESGリスクと取引額を含む事業との関連度の2軸でサプライヤーをスクリーニングしたうえで、調査・取り組みの要請などを

含むエンゲージメント対象とする重要なサプライヤーを選定しています。ESG リスクは、外部のデータベースから地域性や業種特性をもとに判断しており、この中でエネルギー消費といった依存側面やGHG 排出などの影響側面が評価されています。

(5.11.1.5) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値に達している 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 26-50%

(5.11.1.6) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値を達している 1 次サプライヤーの数

148

フォレスト

(5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択:

☒ はい、サプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っています

(5.11.1.2) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトを評価するための基準

該当するすべてを選択

☒ コモディティへの依存

(5.11.1.3) 評価した 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.1.4) 環境への重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類する閾値の定義

明治グループでは、サプライヤーの ESG リスクと取引額を含む事業との関連度の 2 軸でサプライヤーをスクリーニングしたうえで、調査・取り組みの要請などを含むエンゲージメント対象とする重要なサプライヤーを選定しています。ESG リスクは、外部のデータベースから地域性や業種特性をもとに判断しており、リスクを有する農産品のコモディティへの依存・影響側面が評価されています。

(5.11.1.5) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値に達している 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 26-50%

(5.11.1.6) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値を達している 1 次サプライヤーの数

148

ウォーター

(5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択:

☒ はい、サプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っています

(5.11.1.2) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトを評価するための基準

該当するすべてを選択

☒ 水への依存

☒ 水の利用可能性へのインパクト

(5.11.1.3) 評価した 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.1.4) 環境への重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類する閾値の定義

明治グループでは、サプライヤーの **ESG** リスクと取引額を含む事業との関連度の 2 軸でサプライヤーをスクリーニングしたうえで、調査・取り組みの要請などを含むエンゲージメント対象とする重要なサプライヤーを選定しています。**ESG** リスクは、外部のデータベースから地域性や業種特性をもとに判断しており、この中で水資源の使用といった依存側面や排水による影響などの影響側面が評価されています。

(5.11.1.5) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値に達している 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 26-50%

(5.11.1.6) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値を達している 1 次サプライヤーの数

148

[固定行]

(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。

気候変動

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

☒ はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

☒ 気候変動に関連した重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類するために使用される基準に従って

(5.11.2.4) 説明してください

明治グループでは、依存・影響の大きいサプライヤーに優先的にエンゲージメントすることがリスク・機会の管理に有効との認識のもと、サプライヤーの ESG リスクと取引額を含む事業との関連度の 2 軸でサプライヤーをスクリーニングしたうえで、調査・取り組みの要請などを含むエンゲージメント対象とする重要なサプライヤーを選定しています。

フォレスト

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

☒ はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

☒ フォレストに関連した重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類するために使用される基準に従って

(5.11.2.4) 説明してください

明治グループでは、依存・影響の大きいサプライヤーに優先的にエンゲージメントすることがリスク・機会の管理に有効との認識のもと、サプライヤーの **ESG** リスクと取引額を含む事業との関連度の **2 軸** でサプライヤーをスクリーニングしたうえで、調査・取り組みの要請などを含むエンゲージメント対象とする重要なサプライヤーを選定しています。

ウォーター

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

☒ はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

☒ ウォーターに関連した重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類するために使用される基準に従って

(5.11.2.4) 説明してください

明治グループでは、依存・影響の大きいサプライヤーに優先的にエンゲージメントすることがリスク・機会の管理に有効との認識のもと、サプライヤーの **ESG** リスクと取引額を含む事業との関連度の **2 軸** でサプライヤーをスクリーニングしたうえで、調査・取り組みの要請などを含むエンゲージメント対象とする重要なサプライヤーを選定しています。

(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。

気候変動

(5.11.5.1) サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります

選択:

☒ はい、この環境課題に関連する環境関連の要求事項はサプライヤー契約に含まれています

(5.11.5.2) サプライヤーの不遵守に対処するための方針

選択:

☒ はい、不遵守に対処するための方針があります

(5.11.5.3) コメント

明治グループは、国内の原料・包材サプライヤーに対し明治グループサプライヤー行動規範を展開し、同意確認書の提出を求めました。この同意確認書は、明治グループとともに、気候変動課題をはじめとしたサステナビリティ課題に取り組む意思を確認するものです。約 **1400** 社のサプライヤーから、同意確認書の提出を受けました。また、当社グループは明治グループサプライヤー行動規範を制定し、本規範において、サプライヤーに対し法令の遵守などの対応を求めています。

フォレスト

(5.11.5.1) サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります

選択:

☒ はい、この環境課題に関連する環境関連の要求事項はサプライヤー契約に含まれています

(5.11.5.2) サプライヤーの不遵守に対処するための方針

選択:

☒ はい、不遵守に対処するための方針があります

(5.11.5.3) コメント

明治グループは、国内の原料・包材サプライヤーに対し明治グループサプライヤー行動規範を展開し、同意確認書の提出を求めました。この同意確認書は、明治グループとともに森林問題への対応を含むサステナビリティ課題に取り組む意思を確認するものです。約 **1400** 社のサプライヤーから、同意確認書の提出を受けました。また、当社グループは明治グループサプライヤー行動規範を制定し、本規範において、サプライヤーに対し法令の遵守などの対応を求めています。

ウォーター

(5.11.5.1) サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります

選択:

☒ はい、この環境課題に関連する環境関連の要求事項はサプライヤー契約に含まれています

(5.11.5.2) サプライヤーの不遵守に対処するための方針

選択:

☒ はい、不遵守に対処するための方針があります

(5.11.5.3) コメント

明治グループは、国内の原料・包材サプライヤーに対し明治グループサプライヤー行動規範を展開し、同意確認書の提出を求めました。この同意確認書は、明治グループとともに、水問題を含むサステナビリティ課題に取り組む意思を確認するものです。約 **1400** 社のサプライヤーから、同意確認書の提出を受けました。また、当社グループは明治グループサプライヤー行動規範を制定し、本規範において、サプライヤーに対し法令の遵守などの対応を求めています。

[固定行]

(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。

気候変動

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

- ☒ 気候移行計画の実行

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

- ☒ サプライヤーの自己評価
☒ その他、具体的にお答えください :明治グループサプライヤー行動規範の内容に対する同意確認書の提出状況の確認

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

- ☒ 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

- ☒ 76-99%

(5.11.6.7) この環境関連の要求事項を遵守することが求められているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

- ☒ 100%

(5.11.6.8) この環境関連の要求事項を遵守しているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ 76-99%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

☒ 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 1-25%

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

☒ 一貫した数値的な尺度を通じた不遵守サプライヤーの措置の有効性と取り組みの評価

(5.11.6.12) コメント

明治グループは、サプライチェーン全体における人権や環境に配慮した責任ある調達活動の実現に向けて、2020 年 6 月に「明治グループサプライヤー行動規範」を策定しました本規範に同意を示す同意確認書の提出をサプライヤーに求め、日本国内の約 1400 社から同意確認書の提出を受けました。現在、海外のサプライヤーに対し同意確認書の取得を進めています。本同意確認書の提出状況を、サプライヤーの環境への取り組みのモニタリング方法の一つとしています。また Ecovadis 社の評価システムもしくは明治オリジナル版を活用した「サステナブル調達アンケート」を開始しました。このアンケートの得点をサプライヤーの取り組みや努力を測定する一つの基準としています。これまでに延べ 314 社のリスク評価を行い、全体の 11.6%となりました。また、サプライヤーへのアンケートによる CO2 排出量の削減をフォローしてサプライヤーへのエンゲージメントに取り組んでいます。

フォレスト

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

- ☒ 森林減少またはその他の自然生態系の転換がない

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

- ☒ サプライヤーの自己評価
☒ その他、具体的にお答えください:明治グループサプライヤー行動規範の内容に対する同意確認書の提出状況の確認

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

- ☒ 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

- ☒ 76-99%

(5.11.6.5) この環境課題に関連した環境への重大な依存および/またはインパクトがあり、この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

- ☒ 100%

(5.11.6.6) この環境課題に関連した環境への重大な依存および/またはインパクトがあり、この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

- ☒ 76-99%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

☒ 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 1-25%

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

☒ 一貫した数値的な尺度を通じた不遵守サプライヤーの措置の有効性と取り組みの評価

(5.11.6.12) コメント

"明治グループは、サプライチェーン全体における人権や環境に配慮した責任ある調達活動の実現に向けて、2020年6月に「明治グループサプライヤー行動規範」を策定しました本規範に同意を示す同意確認書の提出をサプライヤーに求め、日本国内の約1400社から同意確認書の提出を受けました。現在、海外のサプライヤーに対し同意確認書の取得を進めています。本同意確認書の提出状況を、サプライヤーの環境への取り組みのモニタリング方法の一つとしています。またEcovadis社の評価システムもしくは明治オリジナル版を活用した「サステナブル調達アンケート」を開始しました。このアンケートの得点をサプライヤーの取り組みや努力を測定する一つの基準としています。サプライヤー行動規範においては、森林減少ゼロを支持し、炭素貯蔵量の多い自然生態系から転換された土地を利用しないことおよび、先住民・現地住民の土地に関する権利を尊重することを求めています。"

ウォーター

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

☒ 総取水量の削減

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

☒ サプライヤーの自己評価

☒ その他、具体的にお答えください:明治グループサプライヤー行動規範の内容に対する同意確認書の提出状況の確認

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 76-99%

(5.11.6.5) この環境課題に関連した環境への重大な依存および/またはインパクトがあり、この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.6) この環境課題に関連した環境への重大な依存および/またはインパクトがあり、この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 76-99%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

☒ 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 1-25%

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

☒ 一貫した数値的な尺度を通じた不遵守サプライヤーの措置の有効性と取り組みの評価

(5.11.6.12) コメント

"明治グループは、サプライチェーン全体における人権や環境に配慮した責任ある調達活動の実現に向けて、2020年6月に「明治グループサプライヤー行動規範」を策定しました本規範に同意を示す同意確認書の提出をサプライヤーに求め、日本国内の約1400社から同意確認書の提出を受けました。現在、海外のサプライヤーに対し同意確認書の取得を進めています。本同意確認書の提出状況を、サプライヤーの環境への取り組みのモニタリング方法の一つとしています。またEcovadis社の評価システムもしくは明治オリジナル版を活用した「サステナブル調達アンケート」を開始しました。このアンケートの得点をサプライヤーの取り組みや努力を測定する一つの基準としています。 サプライヤー行動規範においては、水資源の効率的な使用と使用量削減、取水排水の適正な管理を要求するとともに、従業員に安全な飲料水へのアクセスを提供することを求めています。"

[行を追加]

(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☒ 排出量削減

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

キャパシティビルディング

- ☒ GHG 排出量の測定方法に関するトレーニング、支援、ベストプラクティスを提供する
- ☒ 環境影響の緩和方法に関するトレーニング、支援、ベストプラクティスを提供する
- ☒ 科学に基づく目標の設定方法に関するトレーニング、支援、ベストプラクティスを提供する
- ☒ 事業全体で環境に関するコミットメントを設定するようにサプライヤーを支援する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

- ☒ 1 次サプライヤー
- ☒ 2 次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1 次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

- ☒ 51-75%

(5.11.7.6) エンゲージメントの対象となる 1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合 (%)

選択:

- ☒ 51-75%

(5.11.7.8) 協働している 2 次以上のサプライヤーの数

17

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

【エンゲージメントの説明】 当社は、国内外の約 3,100 社の 1 次サプライヤー様のうち重要サプライヤーから順に脱炭素関連の取り組みを含んだサステナブル調達アンケートの回答を依頼し、サステナビリティリスク評価を行い結果のフィードバックを行っています。この活動を当社はサプライヤーとのエンゲージメントと認識しています。現状として、国内事業会社のサプライヤー様は調達額 80%以上を対象にアンケートを実施することとしています。全世界の調達金額は約 5700 億円であり、国内調達はその 89%の約 5070 億円となっています。その国内調達額のうち、80%を占める、つまり調達額 4050 億円を占めるサプライヤーにアンケートを行っています。アンケートを実施しているサプライヤーの割合は、調達金額ベースで約 71%となります。2020 年度は 74 社、2021 年度は 77 社、2022 年度は 33 社と、2023 年度は 82 社となり過去 3 年間で 266 社にアンケートを実施しました。エンゲージメントを行っている対象サプライヤーからの Scope3 排出量は概算となります。サプライヤーに関連する Scope 3 カテゴリー 1.4.9 の総排出量は約 438.3 万 t-CO2 です。そのうちアンケートを行っている 71%（調達支出金額）の CO2 排出量は約 311.2 万 t-CO2。2023 年度の Scope 3 総排出量は約 466.3 万 t-CO2 であることから、関連する Scope 3 の割合は約 66.7%と推計しています。明治グループは、サプライヤー様にアンケート回答を依頼し、リスク評価結果をフィードバックすることは重要なエンゲージメントと考えています。したがって、本アンケート回答の回収率 100%を、成果を測定する基準の一つとしています。23 年度の明治オリジナルアンケート回収率は 100%という高い水準に到達しました ■ サプライヤー様との直接対話 当社は、サステナブル調達アンケートの実施後に、主要原材料サプライヤー様 20 社と 2023 年度にアンケート結果をもとに直接対話を行いました。直接対話において、SDG s で求められている内容を確認した上で、気候変動や水リスクなどに関する目標を確認し、現状の取り組み内容を共

有し、今後の課題をサプライヤー様と確認しました。主要原材料サプライヤー様との対話を通じて、先進的な取り組みを学ぶ機会にもなり、当社の気候変動対策の推進に向けて影響を与えています。環境への取り組みの強化が望ましいと考えられるサプライヤー様からは、対応報告書をご提出いただき、気候変動対策を含めた今後の環境への取り組みの進展に役立てていただきました。直接対話を行った多くの企業様が環境ポリシーを制定したり、CO2削減目標を設定していただく重要な機会となりました。

(5.11.7.10) エンゲージメントは1次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

☒ はい、環境要件を具体的にお答えください:本エンゲージメントにおいて、明治グループはサプライヤーに対し、環境ポリシーの制定から、CO2削減目標の設定、CO2削減施策の実施などを要求しています。また、要求するだけでなく、具体的な提案を行う事で、サプライヤーの取り組みを推進しています。本エンゲージメントにより、当社グループのサプライヤーが環境問題に関連する環境要件を満たすことを支援しています。

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の1次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

☒ はい

フォレスト

(5.11.7.1) コモディティ

選択:

☒ パーム油

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☒ 森林減少なし、および/またはその他の自然生態系の転換なし

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

金銭的インセンティブ

☒ 認証製品に対して金銭的インセンティブを提供する

情報収集

☒ その他の情報収集活動、具体的にお答えください:少なくとも2年に1回、サプライヤーから Ecovadis 評価のスコア情報を収集するか、または、認証原材料の調達比率の情報を収集する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

☒ 1次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

☒ なし

(5.11.7.7) エンゲージメントの対象となる環境課題に関して実質的なインパクトおよび/または依存を持つ 1次サプライヤーの割合 (%)

選択:

☒ なし

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

当社は2017年度からRSPO認証パーム油の購入数量を段階的に増やし、認証プレミアムコストとしての金銭的インセンティブをサプライヤーに支払っています。RSPOの原則と基準は、新たな開墾によって森林減少を引き起こさないことや、高い保護価値(HCV)若しくは炭素貯留量の多い(HCS)森林を保護し、向上させることなどを定めています。したがって、当社が認証プレミアムコストという金銭的インセンティブを支払うことが、サプライヤーがそれを供給するためにRSPOの原則と基準に合致した製品を選択することを促進することにつながり、森林減少やその他の生態系の転換を食い止めることに貢献します。優先的なエンゲージメント対象である169のサプライヤーのすべてに対して、少なくとも2年に1回、Ecovadis評価のスコア情報を収集するか、または、当社独自のSAQである「サステナブル調達アンケート」への回答を要請しています。「サステナブル調達アンケート」では、持続可能な調達活動全般に関する方針やガイドラインの制定状況や、認証原材料の調達比率などの質問を含み、それらの情報を収集し、スコア化された評価をサプライヤーにフィードバックしています。Ecovadis評価のスコア、または、「サステナブル調達アンケート」の評価スコアが一定の基準を下回るサプライヤーに対しては、対話(ダイアログ)を実施し、環境に関する取り組みや実績、目標を相互に共有し、サプライヤーのDCFに関する活動を促進しています。

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

☒ はい、環境要件を具体的にお答えください

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

☒ はい

ウォーター

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☒ 総取水量の削減

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

情報収集

☒ 少なくとも年 1 回、サプライヤーから水質に関する情報を収集する(例：排水の品質、汚染事故、有害物質)

☒ 少なくとも年 1 回、サプライヤーから水量に関する情報を収集する(例：取水量、排水量)

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

☒ 1 次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1 次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

☒ 51-75%

(5.11.7.7) エンゲージメントの対象となる環境課題に関して実質的なインパクトおよび/または依存を持つ 1 次サプライヤーの割合 (%)

選択:

☒ 100%

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

当社は、国内外の約3,100社の1次サプライヤーのうち重要サプライヤーから順に水関連の取り組みを含んだサステナブル調達アンケートの回答を依頼し、サステナビリティリスク評価を行い結果のフィードバックを行っています。現状として、国内事業会社のサプライヤー様は調達額80%以上を対象にアンケートを実施することとしています。グローバルの調達額に対しては、調達金額ベースで約71%となります。サプライヤーにアンケート回答を依頼し、リスク評価結果をフィードバックすることは重要なエンゲージメントと考えています。したがって、本アンケート回答の回収率100%を、成果を測定する基準の一つとしています。2024年度の明治オリジナルアンケート回収率は100%という高い水準に到達しました。また、サステナブル調達アンケートの実施後に、主要原材料サプライヤー17社とアンケート結果をもとに直接対話を行いました。直接対話において、SDGsで求められている内容を確認した上で、気候変動や水リスクなどに関する目標を確認し、現状の取り組み内容を共有し、今後の課題をサプライヤーと確認しました。アンケートの結果、環境への取り組みの強化・改善が望ましいと考えられるサプライヤーには、対応を要請するとともに報告を依頼しています。直接対話を行った多くのサプライヤーが環境に関する方針の策定やCO2削減目標の設定に取り組むことになりました。これらの成果は、バリューチェーン全体での水リスク低減に寄与するものと考えています。

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

☒ はい、環境要件を具体的にお答えください:総取水量の削減

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

☒ はい

[行を追加]

(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☒ 顧客

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

☒ 貴組織の製品、商品、および/またはサービスによる環境インパクトについて、ステークホルダーに周知するエンゲージメントキャンペーンを実施

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☒ 1-25%

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ 51-75%

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

【関係者を関与させる理由】 明治グループは資源循環の取り組みによる CO2 削減に取り組んでいます。その取り組みの一つに、お客様（顧客様）との共同の施策があります。当社は宅配事業を行っており、その商品に牛乳ビンを使用しています。牛乳ビンを製造する際に排出される CO2 の影響は大きく、この宅配事業のビンをお客様（顧客）から回収し、リサイクルすることが必要であると考えます。このため、宅配牛乳を定期購入いただいているお客様に回収の必要性をお伝えし、関与いただき、CO2 を減らすことが必要であると考えます。【関係者の範囲】 宅配牛乳を定期購入頂いているお客様を対象範囲として考えます。宅配事業の売上高は総売り上げの 25%以下となっています。【取り組みによる影響】 当社の食品事業によるガラスの製造する際に発生する Scope3 カテゴリー 1 の CO2 排出量は推計で 4,500t-CO2 となっています。（IDEA の係数を使用して算出） 宅配牛乳ビンに使用するガラス分のから発生する CO2 排出量は推計で約 3,000t-co2 となって

います。つまり、宅配牛乳ビンを全量リサイクルした場合、CO2 排出量を推計で約3,000t-co2 削減することができます。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

明治グループは、お客様（顧客）からの宅配牛乳ビンの回収率100%を目標として掲げ、取り組んでいます。成功率の尺度は宅配牛乳ビンにおける100%の回収率の達成です。2024年度の宅配ビンの回収率は98%となりました。エンゲージメントの効果は、現在購入しているガラス由来で発生しているCO2 排出量の削減になります。24年度は100%に近い98%の回収率であったことから、推計としてCO2 排出量約3,000t-co2 の削減の効果がありません。つまり、関連 Scope 3として、カテゴリ1のガラスからのCO2 発生量のうち約67%を削減できるということになります。

[行を追加]

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。

気候変動

(6.1.1) 使用した連結アプローチ

選択:

☒ 業務管理

(6.1.2) 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください

明治グループは連結対象企業を環境関連データを集計する基準にしています。当社では、**GHG** プロトコル・コーポレートスタンダードに従い、業務コントロールに則った **GHG** インベントリの連結を行っています。業務コントロールの採用理由は、実質的な支配力を有する事業体からの排出は、自社の **GHG** インベントリに含めることで、より適切な判断が可能であると考えているためです。

フォレスト

(6.1.1) 使用した連結アプローチ

選択:

☒ 業務管理

(6.1.2) 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください

環境パフォーマンスのバウンダリは連結企業ですが、包括的な環境パフォーマンスの連結アプローチが、財務コントロール、業務コントロール、持分割合コントロールのいずれであるかについて、明確に定義したことはありません。しかしながら、当社は **SBTN** のメソドロジーおよび **GHG** プロトコル企業基準にしたがった気候関連の目標設定をしており、それにおいては、**GHG** インベントリの連結アプローチは業務コントロールを選択しています。このことをふまえると、気候以外の環境パフォーマンスの連結アプローチは明確に定義されたことはないものの、気候関連の目標設定における連結アプローチに整合させることが奨励されているので、業務コントロールによる連結アプローチを使用しているものと蓋然的に判断できます。

ウォーター

(6.1.1) 使用した連結アプローチ

選択:

☒ 業務管理

(6.1.2) 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください

環境パフォーマンスのバウンダリは連結企業ですが、包括的な環境パフォーマンスの連結アプローチが、財務コントロール、業務コントロール、持分割合コントロールのいずれであるかについて、明確に定義したことはありません。しかしながら、当社は **SBTN** のメソドロジーおよび **GHG** プロトコル企業基準にしたがった気候関連の目標設定をしており、それにおいては、**GHG** インベントリの連結アプローチは業務コントロールを選択しています。このことをふまえると、気候以外の環境パフォーマンスの連結アプローチは明確に定義されたことはないものの、気候関連の目標設定における連結アプローチに整合させることが奨励されているので、業務コントロールによる連結アプローチを使用しているものと蓋然的に判断できます。

プラスチック

(6.1.1) 使用した連結アプローチ

選択:

☒ 業務管理

(6.1.2) 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください

明治グループは連結対象企業を環境関連データを集計する基準にしています。

生物多様性

(6.1.1) 使用した連結アプローチ

選択:

☒ 業務管理

(6.1.2) 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください

明治グループは連結対象企業を環境関連データを集計する基準にしています。

[固定行]

C7. 環境パフォーマンス - 気候変動

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。

選択:
☒ いいえ

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

	構造的変化がありましたか。
	該当するすべてを選択 ☒ いいえ

[固定行]

(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。

	算定方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点がありますか。	算定方法、バウンダリ(境界)、および/または報告年の定義の変更点の詳細
	該当するすべてを選択 ☒ はい、バウンダリ(境界)の変更	Scope3 のカバレッジ向上を図る観点で一部カテゴリーにおいて、算定対象の活動を追加

[固定行]

(7.1.3) 7.1.1 および/または 7.1.2 で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。

(7.1.3.1) 基準年再計算

選択:

☒ はい

(7.1.3.2) 再計算されたスコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3

(7.1.3.3) 重大性の閾値を含む、基準年排出量再計算の方針

概ね 5% 程度の増減要因を重大性があると認識しています。Scope3 カテゴリー1 にて、外部業者に製造を委託する製品の計算追加を行いました。

(7.1.3.4) 過去の排出量の再計算

選択:

☒ はい

[固定行]

(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

該当するすべてを選択

☒ 地球温暖化対策推進法（2005 年改訂、日本）

☒ GHG プロトコル:事業者の排出量の算定及び報告の基準(改訂版)

☒ GHG プロトコル:スコープ 2 ガイダンス

☒ GHG プロトコル:事業者バリューチェーン(スコープ 3)基準

(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。

	スコープ 2、ロケーション基準	スコープ 2、マーケット基準	コメント
	選択: ☒ スコープ 2、ロケーション基準を報告しています	選択: ☒ スコープ 2、マーケット基準の値を報告しています	明治グループは日本国内において、電力会社毎の排出係数を入手し、CO2 排出量を算出しています。海外のスコープ 2 排出量は IEA CO2 emissions from fuel combustion に掲載されている 2020 年度の国別係数を使用し算出しています。

[固定行]

(7.4) 選択した報告バウンダリ内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源 (たとえば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) はありますか。

選択:

☒ はい

(7.4.1) 選択した報告バウンダリ内にあるが、開示に含まれないスコープ 1、スコープ 2、またはスコープ 3 排出量の発生源の詳細を記入してください。

Row 1

(7.4.1.1) 除外する排出源

明治グループ全体の CO2 排出量のうち、海外の営業拠点からの Scope1.2 を除外しています。また、明治グループ全体の CO2 排出量のうち、Scope3 のカテゴリ 10 (販売製品の加工)、カテゴリ 15 (投資) を除外しています。

(7.4.1.2) スコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

- ☒ スコープ 1
- ☒ スコープ 2(ロケーション基準)
- ☒ スコープ 2(マーケット基準)
- ☒ スコープ 3:販売製品の加工
- ☒ スコープ 3:投資

(7.4.1.3) 除外する排出源のスコープ 1 との関連性について

選択:

- ☒ 排出量に関連性はない

(7.4.1.4) 除外する排出源のスコープ 2(ロケーション基準)との関連性について

選択:

- ☒ 排出量に関連性はない

(7.4.1.5) 除外する排出源のマーケット基準スコープ 2 排出量の関連性

選択:

- ☒ 排出量に関連性はない

(7.4.1.6) この排出源からのスコープ 3 排出量の関連性

選択:

- ☒ 排出量に関連性はない

(7.4.1.8) 除外された排出源に相当するスコープ 1+2 の総排出量の推定割合

0.2

(7.4.1.9) 除外された排出源に相当するスコープ 3 の総排出量の推定割合

(7.4.1.10) この発生源が除外される理由を説明します

2024 年度の明治グループ全体の CO2 排出量のうち、海外の営業拠点からの Scope1.2 の割合は 0.2%と軽微であることから除外しました。Scope3 のカテゴリ 10（販売製品の加工）、カテゴリ 15（投資）についても割合は合計で 0.02%と軽微であることから除外しました。

(7.4.1.11) 除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください

【Scope1,2 の除外の算定】 海外拠点においても、生産拠点とその他営業拠点の排出量の割合が同一と仮定し、グループ全体における海外の排出割合(20%)に、国内における営業拠点の CO2 比率を乗じて海外の営業拠点の割合を推定しました。 $20\% \times 0.8\% = 0.16\%$ 【Scope 3 の除外の算定】 カテゴリ 10 と 15 の排出量の合計約 1,130ton を除外しています。この排出量は 2024 年度の Scope 3 排出量の約 0.02%です。 $1,130\text{ton} / 5,100,000 = 0.02\%$ 1,130ton の内訳は以下の通りです。 ■カテゴリ 10：主にクリーム加工が該当し、約 1,000ton と推定しています。ホイップクリーム製造機械の能力と販売量から電力の量を算出し、CO2 に換算しています。 ■カテゴリ 15：投資事業による CO2 排出量は約 130ton と推定しています。投資先の企業の排出量を投資額から見積もっています。

[行を追加]

(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ 1

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

248026

(7.5.3) 方法論の詳細

地球温暖化対策の推進に関する法律に基づいて算出しています。明治グループの各拠点にて使用する各エネルギーに対し、排出係数をかけて算出。環境省による「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」に記載の係数を使用。

スコープ 2(ロケーション基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

387909

(7.5.3) 方法論の詳細

国内拠点からの CO2 排出量は、明治グループの国内拠点にて使用する電気使用量に環境省・経済産業省公表の「電気事業者別排出係数」内の代替値をかけて算出。海外拠点からの CO2 排出量は、明治グループの海外拠点にて使用する電気使用量に、IEA CO2 Emissions from Fuel Combustion の係数を使用し算出

スコープ 2(マーケット基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

368313

(7.5.3) 方法論の詳細

国内拠点からの CO2 排出量は、明治グループの国内拠点にて使用する電気使用量に電気事業者別の排出係数をかけて算出。海外拠点からの CO2 排出量は、明治グループの海外拠点にて使用する電気使用量に、IEA CO2 Emissions from Fuel Combustion の係数を使用し算出

スコープ 3 カテゴリ 1:購入した製品およびサービス

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

4164495

(7.5.3) 方法論の詳細

年間原材料購入重量（種別）に *IDEA* の排出原単位を乗じて算出しています。

スコープ 3 カテゴリ 2:資本財

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

223254

(7.5.3) 方法論の詳細

環境省サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースの排出原単位に設備投資額を乗じて算出

スコープ 3 カテゴリ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

111970

(7.5.3) 方法論の詳細

電気・蒸気については環境省サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースの排出原単位を使用しています。燃料については *IDEA* の係数を使用し計算しています。子の排出原単位に年間の使用量を乗じて計算しています。

スコープ 3 カテゴリ 4:上流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

335405

(7.5.3) 方法論の詳細

環境省サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース記載の排出原単位を使用しています。輸送シナリオを設定し、品目ごとのトンキロを算定し、排出原単位に乗じて計算しています。

スコープ 3 カテゴリ 5:事業から出る廃棄物

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

18369

(7.5.3) 方法論の詳細

"環境省サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース記載の廃棄物種類別の排出原単位を使用しています。これに廃棄物の排出量に乗じて計算しています。"

スコープ 3 カテゴリ 6:出張

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

2285

(7.5.3) 方法論の詳細

環境省サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースの従業員あたりの排出原単位を使用しています。これに在籍人数を乗じて計算しています。

スコープ 3 カテゴリ 7:雇用者の通勤

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

6153

(7.5.3) 方法論の詳細

環境省サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースの原単位を使用しています。在籍人数に乘じて計算しています。

スコープ 3 カテゴリ 8:上流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2020

スコープ 3 カテゴリ 9:下流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

295566

(7.5.3) 方法論の詳細

環境省サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース記載の排出原単位を使用しています。輸送シナリオを設定し、品目ごとのトンキロを算定し、排出原単位に乗じて計算しています。

スコープ 3 カテゴリ 10:販売製品の加工

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2020

スコープ 3 カテゴリ 11:販売製品の使用

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2020

スコープ 3 カテゴリ 12:販売製品の廃棄

(7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

(7.5.3) 方法論の詳細

環境省サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver3.0）記載の排出係数を使用しています。包材用資材とプラスチックの購入量に乗じて計算しています。

スコープ 3 カテゴリ 13:下流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2020

スコープ 3 カテゴリ 14:フランチャイズ

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2020

スコープ 3 カテゴリ 15:投資

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2020

スコープ 3:その他(上流)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2020

スコープ 3:その他(下流)

(7.5.1) 基準年終了

(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)	方法論の詳細
報告年	200219	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づいて算出しています。明治グループの格拠点にて使用する各エネルギーに対し、排出係数をかけて算出。環境省による「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」に記載の係数を使用。

[固定行]

(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

報告年

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

336977

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

261403

(7.7.4) 方法論の詳細

国内拠点からの CO2 排出量は、明治グループの国内拠点にて使用する電気使用量に環境省・経済産業省公表の「電気事業者別排出係数」内の代替値をかけて算出。海外拠点からの CO2 排出量は、明治グループの海外拠点にて使用する電気使用量に、IEA CO2 Emissions from Fuel Combustion の係数を使用し算出

[固定行]

(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した製品およびサービス

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

3861763

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均的製品手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

年間原材料購入重量（種別）に IDEA の排出原単位を乗じて算出しています。

資本財

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

177724

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 資産特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

環境省サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースの排出原単位に設備投資額を乗じて算出しています。

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

88520

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 燃料に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

(7.8.5) 説明してください

電気・蒸気については環境省サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースの排出原単位を使用しています。燃料については **IDEA** の係数を使用し計算しています。子の排出原単位に年間の使用量を乗じて計算しています。

上流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

217114

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

☒ 距離に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

50

(7.8.5) 説明してください

環境省サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース記載の排出原単位を使用しています。輸送シナリオを設定し、品目ごとのトンキロを算定し、排出原単位に乗じて計算しています。

事業から出る廃棄物

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

123036

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

"環境省サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース記載の廃棄物種類別の排出原単位を使用しています。これに廃棄物の排出量を乗じて計算しています。"

出張

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

2240

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

環境省サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースの従業員あたりの排出原単位を使用しています。これに在籍人数を乗じて計算しています。

雇用者の通勤

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

7406

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

環境省サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースの原単位を使用しています。在籍人数に乗じて計算しています。

上流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

上流のリース資産である、社用車（リース資産）は実質自社の管理下にあり、自社の事業活動に使用していることから、**Scope1** にて、計上しています。

下流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

235300

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

☒ 距離に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

環境省サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース記載の排出原単位を使用しています。輸送シナリオを設定し、品目ごとのトンキロを算定し、排出原単位に乗じて計算しています。

販売製品の加工

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

販売製品の加工からの CO2 排出量は全体の 0.1%以下であり、微量であることから算定外としています。

販売製品の使用

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

明治グループは食品事業、薬品事業を営んでおり、商品の使用による CO2 は発生しません

販売製品の廃棄

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO₂ 換算トン)

39293

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

環境省サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver3.0）記載の排出係数を使用しています。包材用資材とプラスチックの購入量に乗じて計算しています。

下流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

明治グループでは他社へのリース事業を行っていません。

フランチャイズ

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

明治グループはフランチャイズ業務を行っていません。

投資

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

投資からのCO2排出量は全体の0.1%以下であり、微量のため除外しています。

その他(上流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

その他はありません。

その他(下流)

(7.8.1) 評価状況

選択:
☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

その他はありません。
[固定行]

(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	選択: ☒ 第三者検証/保証を実施中
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	選択: ☒ 第三者検証/保証を実施中
スコープ 3	選択: ☒ 第三者検証/保証を実施中

[固定行]

(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.1.1) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.1.2) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 完了

(7.9.1.3) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.1.4) 声明書を添付

independent_practitioners_assurance_report.pdf

(7.9.1.5) ページ/章

1~3

(7.9.1.6) 関連する検証基準

選択:

☒ ISAE3000

(7.9.1.7) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

☒ スコープ 2 マーケット基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 完了

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.2.5) 声明書を添付

independent_practitioners_assurance_report.pdf

(7.9.2.6) ページ/章

1~3

(7.9.2.7) 関連する検証基準

選択:

☒ ISAE3000

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.9.3) スコープ 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.3.1) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3:購入した製品およびサービス

(7.9.3.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.3.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 完了

(7.9.3.4) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.3.5) 声明書を添付

independent_practitioners_assurance_report.pdf

(7.9.3.6) ページ/章

1~3

(7.9.3.7) 関連する検証基準

選択:

☒ ISAE3000

(7.9.3.8) 検証された報告排出量の割合(%)

89

[行を追加]

(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。

選択:

☒ 減少

(7.10.1) 全世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

再生可能エネルギー消費の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

17800

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

3.9

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2024 年度にかけては、再生可能エネルギー(再エネ)の導入率が 18.5%から 24.2%に 5.7%増加しました。当社においては、マーケット基準とロケーション基準の差分が再エネ導入による削減みなせるため、75,574tonCO2 が再エネによる削減とみなせます。2024 年度に増加した再エネ導入率 6.8%による削減効果は、下記の通り計算できます。 $75,574 \div 24.2\% \times 5.7\% = 21236\text{ton CO2}$

その他の排出量削減活動

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

2766

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0.6

(7.10.1.4) 計算を説明してください

当社の排出削減活動の実績を集計した結果です。詳細は 7.55 をご覧ください。

生産量の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

10705

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 増加

(7.10.1.3) 排出量（割合）

2.3

(7.10.1.4) 計算を説明してください

他の理由に帰属されない排出量の増減量は、生産量の変化によるものと認識しています。製品群によって生産時の排出量は大きく異なりますが、グループ全体で見ると売上高についても前年比 **4.4%** であり、増産傾向と認識しています。

[固定行]

(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。

選択:

☒ マーケット基準

(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。

選択:

☒ いいえ

(7.13) 直接操業に関する生物起源炭素は貴組織の最新の CDP 気候変動開示に関連していますか。

選択:

☒ いいえ

(7.14) 貴組織の事業にとって重要であると報告した農業コモディティごとに温室効果ガス排出量を計算していますか。

乳製品・卵製品

(7.14.1) このコモディティに対して算定した GHG（温室効果ガス） 排出量

選択:

☒ はい

(7.14.2) 排出量の報告

選択:

☒ 総計

(7.14.3) 排出量(CO2 換算トン)

1964054

(7.14.5) 前報告年からの変更点

選択:

☒ 少ない

(7.14.6) 説明してください

生乳などの乳製品、鶏卵の購入重量に、IDEA の排出係数を乗じて算出しました。

砂糖

(7.14.1) このコモディティに対して算定した GHG（温室効果ガス） 排出量

選択:

☒ はい

(7.14.2) 排出量の報告

選択:

☒ 総計

(7.14.3) 排出量(CO2 換算トン)

572769

(7.14.5) 前報告年からの変更点

選択:

☒ 少ない

(7.14.6) 説明してください

糖類の購入重量に、*IDEA* の排出係数を乗じて算出しました。

小麦

(7.14.1) このコモディティに対して算定した GHG（温室効果ガス） 排出量

選択:

☒ はい

(7.14.2) 排出量の報告

選択:

☒ 総計

(7.14.3) 排出量(CO2 換算トン)

40105

(7.14.5) 前報告年からの変更点

選択:

☒ 少ない

(7.14.6) 説明してください

小麦の購入重量に、IDEA の排出係数を乗じて算出しました。

[固定行]

(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。

選択:

☒ はい

(7.15.1) スコープ 1 全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数 (GWP) それぞれの出典も記入してください。

Row 1

(7.15.1.1) GHG

選択:

☒ CO2

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

200219

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

☒ IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 – 100 年値)

[行を追加]

(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

オーストラリア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

中国

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

5645

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

36164

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

32889

インド

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

4016

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

34175

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

19917

インドネシア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

5312

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

25255

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

23808

日本

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

172505

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

227408

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

176805

オランダ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

ニュージーランド

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

シンガポール

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

916

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2910

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

スペイン

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

552

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

841

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

841

台湾(中国)

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

タイ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1084

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

4268

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

3168

グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

アメリカ合衆国（米国）

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

10190

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

5958

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

3975

ベトナム

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

[固定行]

(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☒ 事業部門別

(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
Row 1	食品事業 (牛乳、乳製品、菓子)	166332
Row 2	薬品事業 (感染性領域、中枢神経系領域、ワクチン等の製造)	33887

[行を追加]

(7.18) スコープ 1 世界総排出量の一部として、貴組織の直接的な事業の活動に関連する排出量を含めていますか。

選択:

☒ はい

(7.18.2) 貴組織の事業活動に関連するスコープ 1 排出量を報告し、除外項目について説明してください。該当する場合、GHG 排出カテゴリ別に農業/森林を分けます。

Row 1

(7.18.2.1) 事業活動

選択:

☒ 加工/製造

(7.18.2.3) 排出量(CO2 換算トン)

200219

(7.18.2.4) 方法論

該当するすべてを選択

☒ 地域特有の排出係数

(7.18.2.5) 説明してください

当社の事業においては、食品・医薬品事業で多くの農産物を加工しています。本項目には、当社グループの **Scope1** 排出量を記載しています。

[行を追加]

(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☒ 事業部門別

(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 2、ロケーション基準 (CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準 (CO2 換算トン)
Row 1	食品事業からのスコープ 2 排出量（牛乳、乳製品、菓子）	219693	172468
Row 2	薬品事業からのスコープ 2 排出量（感染性領域、中枢神経系領域、ワクチン等の製造）	117284	88935

[行を追加]

(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。

連結会計グループ

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

198810

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

334827

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

258122

(7.22.4) 説明してください

持分法適用関連会社 1 社分以外の合計を示しています。

その他すべての事業体

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1409

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2150

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

3281

(7.22.4) 説明してください

持分法適用の関連会社 1 社分をバウンダリに含めています。

[固定行]

(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

選択:

☒ はい

(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。

Row 1

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社明治

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 乳製品・卵製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 他の固有 ID の場合は具体的にお答えください : 法人番号 : 4010601028138

(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID

法人番号 : 4010601028138

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

166332

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

219693

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

172468

(7.23.1.15) コメント

株式会社明治は明治ホールディングスの食品セグメントの子会社です。

Row 2

(7.23.1.1) 子会社名

MeijiSeika ファルマ株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 医療用品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 他の固有 ID の場合は具体的にお答えください:法人番号

(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID

法人番号 : 3010001034951

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

20094

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

81345

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

59861

(7.23.1.15) コメント

MeijiSeika ファルマ株式会社は、明治ホールディングス株式会社の医薬品セグメントの子会社です。

Row 3

(7.23.1.1) 子会社名

KM バイオロジクス株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 医療用品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 他の固有 ID の場合は具体的にお答えください:法人番号

(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID

法人番号 : 6330001025098

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

13793

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

35940

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

29075

(7.23.1.15) コメント

KM バイオロジクス株式会社は、明治ホールディングス株式会社の医薬品セグメントの子会社です。

[行を追加]

(7.27) 排出量を顧客ごとに割り当てる際の課題と、その課題を克服するために役立つことは何ですか。

Row 1

(7.27.1) 割当の課題

選択:

☒ 製品ラインが多様であることから、それぞれの製品/製品ラインのコストを正確に算定するのが難しい

(7.27.2) その課題を克服するために何が役立つか説明してください

製品ラインごとに CO2 排出量を算出するための方法論を検討する必要があると考えます。

[行を追加]

(7.28) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。

	今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。	能力をどのように開発するか記述してください
	選択: ☒ はい	現在、カーボンフットプリントの算出を進めており、将来的には顧客ごとの排出量を割り当てられる可能性があります。

[固定行]

(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。

選択:

☒ 0%超、5%以下

(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴組織が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	選択: ☒ はい
購入または取得した電力の消費	選択: ☒ はい
購入または取得した熱の消費	選択: ☒ はい
購入または取得した蒸気の消費	選択: ☒ はい

	貴組織が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
購入または取得した冷熱の消費	選択: ☒ はい
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	選択: ☒ はい

[固定行]

(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。

燃料の消費(原材料を除く)

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

1087236

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

1087236.00

購入または取得した電力の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

174442.6

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

528962.4

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

703405.00

購入または取得した熱の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

190.7

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

190.70

購入または取得した蒸気の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

3053.9

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

3053.90

購入または取得した冷熱の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

527.3

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

527.30

自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

13758.9

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

13758.90

合計エネルギー消費量

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

188201.5

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

1619970.3

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

1808171.80

[固定行]

(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。

	貴組織がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	選択: ☒ いいえ
熱生成のための燃料の消費量	選択: ☒ はい
蒸気生成のための燃料の消費量	選択: ☒ いいえ
冷熱生成のための燃料の消費量	選択: ☒ いいえ
コージェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	選択: ☒ いいえ

[固定行]

(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。

持続可能なバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

使用はありません。

その他のバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

使用はありません。

その他の再生可能燃料(たとえば、再生可能水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

使用はありません。

石炭

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

使用はありません。

石油

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

219152.1

(7.30.7.8) コメント

ガソリン、軽油、A 重油、LPG などの使用があります。

天然ガス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

864312.4

(7.30.7.8) コメント

LNG、都市ガスなどの使用があります。

その他の非再生可能燃料(たとえば、非再生可能水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

使用はありません。

燃料合計

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

1083463

(7.30.7.8) コメント

[固定行]

(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。

電力

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

13758.9

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

13758.9

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

13758.9

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

12708

熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

1087236.4

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

1087236.4

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

1087236.4

蒸気

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

冷熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

[固定行]

(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。

オーストラリア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外対象はありません。

中国

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

60387.2

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

3053.9

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

63441.10

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外はありません。

インド

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

46712.3

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

1375.2

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

48087.50

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外はありません。

インドネシア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

32097.9

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

32097.90

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外はありません。

日本

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

527122.3

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

68194.3

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

717.9

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外はありません。

オランダ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外はありません。

ニュージーランド

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外はありません。

シンガポール

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

7679.7

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

7679.70

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外はありません。

スペイン

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

4933.8

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

4933.80

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外はありません。

台湾(中国)

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外はありません。

タイ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

7709

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

1160

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

8869.00

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外はありません。

グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外はありません。

アメリカ合衆国（米国）

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

16763

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

54.1

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

16817.10

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外はありません。

ベトナム

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

除外はありません。

[固定行]

(7.30.17) 報告年における貴組織の再生可能電力購入について、国/地域別に詳細をお答えください。

Row 1

(7.30.17.1) 購入した再生可能電力を消費した国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.17.2) 調達方法

選択:

☒ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.17.3) 再生可能電力技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.17.4) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された再生可能電力(MWh)

65800.9

(7.30.17.5) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ 契約

(7.30.17.6) 購入した再生可能電力の原産(発電)地の国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.17.7) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.17.9) 再生可能エネルギー/属性の生成年(すなわち、生成年)

選択:

☒ 2024

(7.30.17.10) 供給手配開始年

2021

(7.30.17.11) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☒ 追加自主ラベルなし

(7.30.17.12) コメント

日本の各事業所において、電気事業者が提供する再生可能エネルギープランを導入しています。電源はミックスのケースが多いですが、多くが太陽光発電由来の電力です。

Row 2

(7.30.17.1) 購入した再生可能電力を消費した国/地域

選択:

☒ 中国

(7.30.17.2) 調達方法

選択:

☒ 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.17.3) 再生可能電力技術の種類

選択:

☒ 水力発電(発電能力不明)

(7.30.17.4) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された再生可能電力(MWh)

5562.6

(7.30.17.5) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ I-REC

(7.30.17.6) 購入した再生可能電力の原産(発電)地の国/地域

選択:

☒ 中国

(7.30.17.7) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☒ はい

(7.30.17.8) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2010

(7.30.17.9) 再生可能エネルギー/属性の生成年(すなわち、生成年)

選択:

☒ 2024

(7.30.17.10) 供給手配開始年

2024

(7.30.17.11) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☒ 追加自主ラベルなし

(7.30.17.12) コメント

中国の生産拠点において、**I-REC** などの再生可能エネルギー証書付きの電力を購入しています。

Row 3

(7.30.17.1) 購入した再生可能電力を消費した国/地域

選択:

☒ タイ

(7.30.17.2) 調達方法

選択:

☒ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.17.3) 再生可能電力技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.17.4) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された再生可能電力(MWh)

1125

(7.30.17.5) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ 契約

(7.30.17.6) 購入した再生可能電力の原産(発電)地の国/地域

選択:

☒ タイ

(7.30.17.7) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.17.9) 再生可能エネルギー/属性の生成年(すなわち、生成年)

選択:

☒ 2024

(7.30.17.10) 供給手配開始年

2024

(7.30.17.11) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☒ 追加自主ラベルなし

(7.30.17.12) コメント

タイの事業所において、電気事業者が提供する再生可能エネルギープランを導入しています。

Row 4

(7.30.17.1) 購入した再生可能電力を消費した国/地域

選択:

☒ シンガポール

(7.30.17.2) 調達方法

選択:

☒ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.17.3) 再生可能電力技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.17.4) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された再生可能電力(MWh)

7679.7

(7.30.17.5) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ 契約

(7.30.17.6) 購入した再生可能電力の原産(発電)地の国/地域

選択:

☒ シンガポール

(7.30.17.7) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.17.9) 再生可能エネルギー/属性の生成年(すなわち、生成年)

選択:

☒ 2024

(7.30.17.10) 供給手配開始年

2024

(7.30.17.11) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☒ 追加自主ラベルなし

(7.30.17.12) コメント

シンガポールの事業所において、電気事業者が提供する再生可能エネルギープランを導入しています。

Row 5

(7.30.17.1) 購入した再生可能電力を消費した国/地域

選択:

☒ インドネシア

(7.30.17.2) 調達方法

選択:

☒ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.17.3) 再生可能電力技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.17.4) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された再生可能電力(MWh)

1838.1

(7.30.17.5) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ 契約

(7.30.17.6) 購入した再生可能電力の原産(発電)地の国/地域

選択:

☒ インドネシア

(7.30.17.7) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.17.9) 再生可能エネルギー/属性の生成年(すなわち、生成年)

選択:

☒ 2024

(7.30.17.10) 供給手配開始年

(7.30.17.11) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☒ 追加自主ラベルなし**(7.30.17.12) コメント**

インドネシアの事業所において、電気事業者が提供する再生可能エネルギープランを導入しています。

Row 6**(7.30.17.1) 購入した再生可能電力を消費した国/地域**

選択:

☒ インド**(7.30.17.2) 調達方法**

選択:

☒ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)**(7.30.17.3) 再生可能電力技術の種類**

選択:

☒ 太陽光**(7.30.17.4) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された再生可能電力(MWh)**

19489.1

(7.30.17.5) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ 契約

(7.30.17.6) 購入した再生可能電力の原産(発電)地の国/地域

選択:

☒ インド

(7.30.17.7) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.17.9) 再生可能エネルギー/属性の生成年(すなわち、生成年)

選択:

☒ 2024

(7.30.17.10) 供給手配開始年

2024

(7.30.17.11) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☒ 追加自主ラベルなし

(7.30.17.12) コメント

インドの事業所において、電気事業者が提供する再生可能エネルギープランを導入しています。

Row 7

(7.30.17.1) 購入した再生可能電力を消費した国/地域

選択:

☒ アメリカ合衆国（米国）

(7.30.17.2) 調達方法

選択:

☒ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.17.3) 再生可能電力技術の種類

選択:

☒ 風力

(7.30.17.4) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された再生可能電力(MWh)

5543.9

(7.30.17.5) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ 契約

(7.30.17.6) 購入した再生可能電力の原産(発電)地の国/地域

選択:

☒ アメリカ合衆国（米国）

(7.30.17.7) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.17.9) 再生可能エネルギー/属性の生成年(すなわち、生成年)

選択:

☒ 2024

(7.30.17.10) 供給手配開始年

2024

(7.30.17.11) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☒ 追加自主ラベルなし

(7.30.17.12) コメント

アメリカの事業所において、電気事業者が提供する再生可能エネルギープランを導入しています。

Row 8

(7.30.17.1) 購入した再生可能電力を消費した国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.17.2) 調達方法

選択:

☒ 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.17.3) 再生可能電力技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.17.4) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された再生可能電力(MWh)

(7.30.17.5) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ NFC - 再生可能**(7.30.17.6) 購入した再生可能電力の原産(発電)地の国/地域**

選択:

☒ 日本**(7.30.17.7) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。**

選択:

☒ はい**(7.30.17.8) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)**

2023

(7.30.17.9) 再生可能エネルギー/属性の生成年(すなわち、生成年)

選択:

☒ 2024**(7.30.17.10) 供給手配開始年**

2024

(7.30.17.11) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☒ 追加自主ラベルなし

(7.30.17.12) コメント

日本の生産拠点において、非化石証書付きの電力を購入しています。

[行を追加]

(7.30.18) 報告年における貴組織の低炭素熱、蒸気、および冷熱の購入について、国/地域別に詳細をお答えください。

	調達方法	コメント
Row 1	選択: ☒ なし(低炭素熱、蒸気、または冷熱の購入なし)	該当するエネルギーの購入はありません。

[行を追加]

(7.30.19) 報告年における貴組織の再生可能電力の発電について、国/地域別に具体的にお答えください。

Row 1

(7.30.19.1) 発電した国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.19.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.19.3) 施設発電能力(MW)

1.2

(7.30.19.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

1244.1

(7.30.19.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

1244.1

(7.30.19.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☒ いいえ

(7.30.19.8) コメント

日本の生産拠点で太陽光発電を行っています。

Row 2

(7.30.19.1) 発電した国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.19.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.19.3) 施設発電能力(MW)

0.4

(7.30.19.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

437

(7.30.19.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

437

(7.30.19.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☒ いいえ

(7.30.19.8) コメント

日本の生産拠点で太陽光発電を行っています。

Row 3

(7.30.19.1) 発電した国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.19.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.19.3) 施設発電能力(MW)

0.5

(7.30.19.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

486.4

(7.30.19.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

486.4

(7.30.19.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☒ いいえ

(7.30.19.8) コメント

日本の生産拠点で太陽光発電を行っています。

Row 4

(7.30.19.1) 発電した国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.19.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.19.3) 施設発電能力(MW)

0.5

(7.30.19.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

503.3

(7.30.19.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

503.3

(7.30.19.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☒ いいえ

(7.30.19.8) コメント

日本の生産拠点で太陽光発電を行っています。

Row 5

(7.30.19.1) 発電した国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.19.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.19.3) 施設発電能力(MW)

0.01

(7.30.19.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

9.9

(7.30.19.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

(7.30.19.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☒ いいえ**(7.30.19.8) コメント**

日本の生産拠点で太陽光発電を行っています。

Row 6**(7.30.19.1) 発電した国/地域**

選択:

☒ 日本**(7.30.19.2) 再生可能電力技術の種類**

選択:

☒ 太陽光**(7.30.19.3) 施設発電能力(MW)**

0.01

(7.30.19.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

1.8

(7.30.19.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

1.8

(7.30.19.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☒ いいえ

(7.30.19.8) コメント

日本の生産拠点で太陽光発電を行っています。

Row 7

(7.30.19.1) 発電した国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.19.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.19.3) 施設発電能力(MW)

0.01

(7.30.19.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

9.9

(7.30.19.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

9.9

(7.30.19.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☒ いいえ

(7.30.19.8) コメント

日本の生産拠点で太陽光発電を行っています。

Row 8

(7.30.19.1) 発電した国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.19.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.19.3) 施設発電能力(MW)

0.2

(7.30.19.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

166.4

(7.30.19.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

166.4

(7.30.19.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☒ いいえ

(7.30.19.8) コメント

日本の生産拠点を太陽光発電を行っています。

Row 9

(7.30.19.1) 発電した国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.19.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.19.3) 施設発電能力(MW)

0.9

(7.30.19.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

920.5

(7.30.19.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

0

(7.30.19.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☒ いいえ

(7.30.19.8) コメント

日本の生産拠点で太陽光発電を行っています。

Row 10

(7.30.19.1) 発電した国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.19.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.19.3) 施設発電能力(MW)

1

(7.30.19.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

1028.9

(7.30.19.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

1028.9

(7.30.19.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☒ いいえ

(7.30.19.8) コメント

日本の生産拠点で太陽光発電を行っています。

Row 11

(7.30.19.1) 発電した国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.19.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.19.3) 施設発電能力(MW)

1.1

(7.30.19.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

1062.7

(7.30.19.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

1062.7

(7.30.19.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☒ いいえ

(7.30.19.8) コメント

日本の生産拠点で太陽光発電を行っています。

Row 12

(7.30.19.1) 発電した国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.19.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.19.3) 施設発電能力(MW)

1.2

(7.30.19.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

1172.8

(7.30.19.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

1172

(7.30.19.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☒ いいえ

(7.30.19.8) コメント

日本の生産拠点で太陽光発電を行っています。

Row 13

(7.30.19.1) 発電した国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.19.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.19.3) 施設発電能力(MW)

0.2

(7.30.19.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

231.4

(7.30.19.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

231.4

(7.30.19.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☒ いいえ

(7.30.19.8) コメント

日本の生産拠点で太陽光発電を行っています。

Row 14

(7.30.19.1) 発電した国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.19.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.19.3) 施設発電能力(MW)

1.6

(7.30.19.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

1561.6

(7.30.19.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

1561.6

(7.30.19.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☒ いいえ

(7.30.19.8) コメント

日本の生産拠点で太陽光発電を行っています。

Row 15

(7.30.19.1) 発電した国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.19.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.19.3) 施設発電能力(MW)

0.4

(7.30.19.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

386.6

(7.30.19.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

386.6

(7.30.19.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☒ いいえ

(7.30.19.8) コメント

日本の生産拠点で太陽光発電を行っています。

Row 16

(7.30.19.1) 発電した国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.19.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.19.3) 施設発電能力(MW)

0.3

(7.30.19.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

328.3

(7.30.19.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

328.3

(7.30.19.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☒ いいえ

(7.30.19.8) コメント

日本の生産拠点で太陽光発電を行っています。

Row 17

(7.30.19.1) 発電した国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.19.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.19.3) 施設発電能力(MW)

0.6

(7.30.19.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

645.8

(7.30.19.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

645.8

(7.30.19.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☒ いいえ

(7.30.19.8) コメント

日本の生産拠点で太陽光発電を行っています。

Row 18

(7.30.19.1) 発電した国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.19.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.19.3) 施設発電能力(MW)

0.01

(7.30.19.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

6

(7.30.19.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

6

(7.30.19.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☒ いいえ

(7.30.19.8) コメント

日本の生産拠点で太陽光発電を行っています。

Row 19

(7.30.19.1) 発電した国/地域

選択:

☒ アメリカ合衆国（米国）

(7.30.19.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.19.3) 施設発電能力(MW)

0.1

(7.30.19.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

54.1

(7.30.19.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

54.1

(7.30.19.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☒ いいえ

(7.30.19.8) コメント

アメリカの生産拠点で太陽光発電を行っています。

Row 20

(7.30.19.1) 発電した国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.19.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.19.3) 施設発電能力(MW)

0.1

(7.30.19.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

56.2

(7.30.19.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

56.2

(7.30.19.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☒ いいえ

(7.30.19.8) コメント

日本の生産拠点で太陽光発電を行っています。

Row 21

(7.30.19.1) 発電した国/地域

選択:

☒ スペイン

(7.30.19.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.19.3) 施設発電能力(MW)

0.1

(7.30.19.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

128.8

(7.30.19.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

0

(7.30.19.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☒ いいえ

(7.30.19.8) コメント

スペインの生産拠点で太陽光発電を行っています。

Row 22

(7.30.19.1) 発電した国/地域

選択:

☒ タイ

(7.30.19.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.19.3) 施設発電能力(MW)

1.2

(7.30.19.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

1160

(7.30.19.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

1160

(7.30.19.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☒ いいえ

(7.30.19.8) コメント

タイの生産拠点で太陽光発電を行っています。

Row 23

(7.30.19.1) 発電した国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.19.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.19.3) 施設発電能力(MW)

2.1

(7.30.19.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

2063.3

(7.30.19.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

2063.3

(7.30.19.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☒ いいえ

(7.30.19.8) コメント

日本の生産拠点で太陽光発電を行っています。

Row 24

(7.30.19.1) 発電した国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.19.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.19.3) 施設発電能力(MW)

0.1

(7.30.19.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

82.2

(7.30.19.5) 報告年にこの施設から貴組織が消費した再生可能電力(MWh)

(7.30.19.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☒ いいえ**(7.30.19.8) コメント**

日本の生産拠点で太陽光発電を行っています。

[行を追加]

(7.30.20) 貴組織の再生可能電力調達戦略が、貴組織が操業する国/地域の系統に新たな容量をもたらすことに対してどのように直接的または間接的に貢献するのかを説明してください。

当社が再生可能エネルギーをさらに調達することで、日本や中国、アジア、欧州における再生可能エネルギーの総需要が拡大し、再生可能エネルギーの容量の拡大に間接的に貢献すると考えます。

(7.30.21) 報告年に貴組織は再生可能電力の調達に対して障壁や課題に直面しましたか。

	再生可能電力調達の課題
	選択: ☒ はい、自社が操業する特定の国/地域で

[固定行]

(7.30.22) 報告年に貴組織が直面した再生可能電力の調達に対する国/地域固有の課題を具体的にお答えください。

Row 1

(7.30.22.1) 国・地域

選択:

☒ 日本

(7.30.22.2) 選択した国/地域内で再生可能電力を調達するのが困難だった理由

該当するすべてを選択

☒ 再生可能電力の法外な価格設定

(7.30.22.3) この国/地域内で直面した障壁の追加詳細を記入してください

特に当社の拠点多くが立地する日本においては、現時点では再生可能エネルギー由来の電力には経済合理性がないケースも散見されるため、事業のコスト削減との両立が課題となっています。

[行を追加]

(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

Row 1

(7.45.1) 原単位数値

4e-7

(7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

461622

(7.45.3) 指標分母

選択:

☒ 売上高合計

(7.45.4) 指標分母:単位あたりの総量

1154074000000

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

☒ マーケット基準

(7.45.6) 前年からの変化率(%)

6.3

(7.45.7) 変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

☒ 再生可能エネルギー消費の変化

☒ その他の排出量削減活動

(7.45.9) 説明してください

エネルギー消費量の削減にも取り組みましたが、最も寄与したのは、再生可能エネルギーの導入促進であり、導入比率は昨年度の 18.5%から 24.2%と 5.7%向上しました。

Row 2

(7.45.1) 原単位数値

0.16

(7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

461622

(7.45.3) 指標分母

選択:

☒ 製品重量(トン)

(7.45.4) 指標分母:単位あたりの総量

2882436.3

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

☒ マーケット基準

(7.45.6) 前年からの変化率(%)

6

(7.45.7) 変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

☒ 再生可能エネルギー消費の変化

☒ その他の排出量削減活動

(7.45.9) 説明してください

エネルギー消費量の削減にも取り組みましたが、最も寄与したのは、再生可能エネルギーの導入促進であり、導入比率は昨年度の 18.5% から 24.2% と 5.7% 向上しました。

[行を追加]

(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。

Row 1

(7.52.1) 詳細

選択:

☒ エネルギー使用量

(7.52.2) 指標値

0.9

(7.52.3) 指標分子

エネルギー使用量 : 9,997 TJ

(7.52.4) 指標分母（原単位のみ）

売上高 : 11054 億円

(7.52.5) 前年からの変化率(%)

5.2

(7.52.6) 変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.52.7) 説明してください

エネルギー消費量の低減に取り組んだことと、売上高の増加によって減少傾向にあります
[行を追加]

(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。

該当するすべてを選択

☒ 総量目標

(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

Row 1

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

☒ Abs 1

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ はい、この目標は科学に基づく目標イニシアチブ（SBTi）の認定を受けている

(7.53.1.3) 科学に基づく目標イニシアチブの公式認定レター

MEIJ-JAP-002-OFF Certificate.pdf

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

☒ 1.5°C目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

07/26/2023

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ 二酸化炭素(CO2)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

☒ マーケット基準

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/30/2020

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

248026

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

368313

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

616339.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/30/2031

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

50

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

308169.500

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

200219

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

261403

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

461622.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

☒ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

50.21

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

サステナビリティ 2026 ビジョンにおいて、本目標を定めています。対象範囲：国内外の明治グループ全体を範囲としています。海外の営業拠点の CO2 排出量を除外していますが、これらの排出量は全体の 1 % 以下と推計しています。【推計過程】明治グループ全体に占める CO2 排出量は、海外の比率が低く、かつ日本国

内における営業拠点の割合も極端に低いため、海外における営業拠点からのCO2は除外しています。明治グループ全体における海外からのCO2排出量割合*約20% 国内明治グループにおける営業拠点からのCO2排出量の割合:0.8% 20(%)0.0080.16(%) *明治全体グループ全体における海外の営業拠点からのCO2排出量は0.16%と推計しました。

(7.53.1.83) 目標の目的

2050年にカーボンニュートラルを達成するためにその途中のマイルストーンとして設定しました

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

明治グループは、本目標の達成に向けて、2050年までに購入する電力の100%を再生可能エネルギー由来電力とするという目標を立てています。2024年度は24.2%まで向上しました。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☒ いいえ

Row 2

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

☒ Abs 2

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ はい、この目標は科学に基づく目標イニシアチブ (SBTi) の認定を受けている

(7.53.1.3) 科学に基づく目標イニシアチブの公式認定レター

MEIJ-JAP-002-OFF Certificate.pdf

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

☒ 1.5°C目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

07/26/2023

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ 二酸化炭素(CO2)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3

(7.53.1.10) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3、カテゴリ 1 - 購入した製品・サービス

☒ スコープ 3、カテゴリ 4 - 上流の輸送および物流

☒ スコープ 3、カテゴリ 9 - 下流の輸送および物流

☒ スコープ 3、カテゴリ 12 - 販売製品の廃棄処理

(7.53.1.11) 基準年の終了日

(7.53.1.14) スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年:目標の対象となる購入した製品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

4164495

(7.53.1.17) スコープ 3 カテゴリ 4 の基準年:目標の対象となる上流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

335405

(7.53.1.22) スコープ 3 カテゴリ 9 の基準年:目標の対象となる下流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

295566

(7.53.1.25) スコープ 3 カテゴリ 12 の基準年:目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量 (CO2 換算トン)

64172

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

4859638.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

4859638.000

(7.53.1.35) スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる購入した製品・サービスによる排出量の割合:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.38) スコープ 3 カテゴリ 4 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 4 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる上流の物流による排出量:上流の物流(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.43) スコープ 3 カテゴリ 9 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 9 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる下流の物流による排出量:下流の物流(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.46) スコープ 3 カテゴリ 12 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 12 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量の割合:販売製品の廃棄 (CO2 換算トン)

100

(7.53.1.52) スコープ 3 の基準年総排出量のうち、目標で対象とする基準年スコープ 3 排出量の割合 (全スコープ 3 カテゴリ)

92.7

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

92.7

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/30/2031

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

30

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

3401746.600

(7.53.1.59) スコープ 3 カテゴリ 1:目標の対象となる報告年の購入した製品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

3861763

(7.53.1.62) スコープ 3 カテゴリ 4:目標の対象となる報告年の上流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

217114

(7.53.1.67) スコープ 3 カテゴリ 9:目標の対象となる報告年の下流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

235300

(7.53.1.70) スコープ 3 カテゴリ 12:目標の対象となる報告年の販売製品の廃棄時の処理による排出量 (CO2 換算トン)

39293

(7.53.1.76) 目標の対象となる報告年のスコープ 3 排出量 (CO2 換算トン)

4353470.000

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

4353470.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

☒ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

34.72

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

明治グループ長期環境ビジョン「Meiji Green Engagement for 2050」において本目標を定めています。対象範囲：国内外の明治グループ全体 除外事項：なし

(7.53.1.83) 目標の目的

2050年にカーボンニュートラルを達成するためにそのマイルストーンとして設定しました。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

明治グループは、Scope 3の削減にむけ、酪農家と協同し効率的な生乳生産に取り組むことでCO2削減を推進しています。また、容器包装に使用するプラスチックの使用量を減らすことでCO2削減を図っています。実績として、2019年度から2024年度にかけて使用量を年間約4,000トン削減しました。CO2換算で合計約12,000 t-CO2に相当すると試算しています。今後もサプライチェーンと協働し、こうした取り組みを推進します。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☒ いいえ

[行を追加]

(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。

該当するすべてを選択

☒ 低炭素エネルギー消費または生産を増加または維持するための目標:

☒ ネットゼロ目標

(7.54.1) 低炭素エネルギー消費または生産を増加させる目標の詳細を記入してください。

Row 1

(7.54.1.1) 目標参照番号

選択:

☒ Low 1

(7.54.1.2) 目標設定日

10/20/2021

(7.54.1.3) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(7.54.1.4) 目標の種類: エネルギーキャリア

選択:

☒ 電力

(7.54.1.5) 目標の種類: 活動

選択:

☒ 消費

(7.54.1.6) 目標の種類: エネルギー源

選択:

☒ 再生可能エネルギー源のみ

(7.54.1.7) 基準年の終了日

03/20/2022

(7.54.1.8) 基準年の選択したエネルギーキャリアの消費量または生産量(MWh)

772659

(7.54.1.9) 基準年の低炭素または再生可能エネルギーの割合(%)

5.3

(7.54.1.10) 目標の終了日

03/30/2051

(7.54.1.11) 目標終了日の低炭素または再生可能エネルギーの割合

100

(7.54.1.12) 報告年の低炭素または再生可能エネルギーの割合(%)

24.2

(7.54.1.13) 基準年に対して達成された目標の割合

19.96

(7.54.1.14) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 進行中

(7.54.1.16) この目標は排出量目標の一部ですか

この目標は、排出量目標の達成に貢献する目標ですが、一部ではありません。

(7.54.1.17) この目標は包括的なイニシアチブの一部ですか

該当するすべてを選択

☒ RE100

(7.54.1.19) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

明治グループのグローバルの拠点を対象としていますが、海外の営業拠点は電力消費の観点で軽微でありデータ管理の対象としていません。

(7.54.1.20) 目標の目的

CO2 排出量実質ゼロに向けては、電力の再生可能エネルギーが不可欠であり、需要家として再生可能エネルギーに取り組む意思を示すため。

(7.54.1.21) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

当社は、RE100 に加盟しており、2050 年度までに総使用電力量に占める再生可能エネルギーの比率を 100% とすることを目指しています。この達成に向けたマイルストーンとして、2030 年度までに 50%、2026 年度までに 30% を目指しています。2024 年度は、24.2% と順調に比率を向上させることができました。
[行を追加]

(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。

Row 1

(7.54.3.1) 目標参照番号

選択:

☒ NZ1

(7.54.3.2) 目標設定日

03/30/2022

(7.54.3.3) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(7.54.3.4) このネットゼロ目標に関連する目標

該当するすべてを選択

☒ Abs1

☒ Abs2

(7.54.3.5) ネットゼロを達成する目標最終日

03/30/2051

(7.54.3.6) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ はい、これが科学に基づく目標と認識しており、現在目標は SBT イニシアチブにより審査中です

(7.54.3.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2

☒ スコープ 3

(7.54.3.9) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ 二酸化炭素(CO2)

(7.54.3.10) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

目標対象範囲は自社を含めたサプライチェーン全体における CO2 排出量としています。海外の営業拠点は除外しています。

(7.54.3.11) 目標の目的

気候変動対策としてネットゼロを目指す姿勢を明確にするために設定しています。

(7.54.3.12) 目標終了時に恒久的炭素除去によって残余排出量をニュートラル化するつもりがありますか。

選択:

☒ はい

(7.54.3.13) 貴組織のバリューチェーンを越えて排出量を軽減する計画がありますか

選択:

☒ いいえ、バリューチェーンを越えて排出量を軽減する計画はありません

(7.54.3.14) ニュートラル化やバリューチェーンを越えた軽減のために炭素クレジットの購入やキャンセルをする意図がありますか

該当するすべてを選択

☒ はい、バリューチェーンを越えた軽減のため、炭素クレジットの購入・キャンセルを計画しています。

(7.54.3.15) 目標終了時のニュートラル化のための中間目標や短期投資の計画

現在バリューチェーンを超えた緩和については、具体的な計画を策定していませんが、社会の動向を注視しつつ検討していきます。

(7.54.3.17) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 進行中

(7.54.3.19) 目標のレビュープロセス

明治グループは、2050年度までのカーボンニュートラル達成を目指しています。

[行を追加]

(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

選択:

☒ はい

(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。

	イニシアチブの数	年間推定 CO2 削減量 (メートルトン CO2e)
調査中	0	数値入力
実施予定	7	12000
実施開始	0	0
実施中	20	2766
実施できず	0	数値入力

[固定行]

(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

Row 1

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

☒ プロセス最適化

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

56558435

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

211060000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ 4～10 年

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☒ 6～10 年

(7.55.2.9) コメント

ボイラーに熱交換器を追加して高効率化する取り組みや予冷・予熱の最適化などに取り組んでいます。

Row 2

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

☒ 機械/設備の置き換え

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

15.1

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 2(ロケーション基準)

☒ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

714850

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

15000000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ 21～25 年

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☒ 6～10 年

(7.55.2.9) コメント

エアコンプレッサーの更新時に最適な設備を選定するなどして省エネ化を進めています。

Row 3

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

建物のエネルギー効率

☒ 照明

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

78.7

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 2(ロケーション基準)

☒ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

3728673

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

162225000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ 25 年超

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☒ 6～10 年

(7.55.2.9) コメント

蛍光灯などの照明を **LED** に切り替えています。

Row 4

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

☒ 燃料切り替え

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

393.8

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

59174735

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

332000000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ 4～10 年

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☒ 6～10 年

(7.55.2.9) コメント

LPG などの燃料を順次天然ガスや都市ガスなどの CO2 排出量の低い燃料種に切り替えています。

Row 5

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

☒ 廃水处理

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

1549.2

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

132245935

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

944000000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ 4～10 年

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☒ 6～10 年

(7.55.2.9) コメント

排水に含まれる有機物をメタン発酵処理によって分解し、エネルギーとして活用する取り組みを行っています。

Row 6

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

☒ 廃熱回収

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

66.7

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

5693191

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ 4～10 年**(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間**

選択:

☒ 6～10 年**(7.55.2.9) コメント**

蒸気ラインの保温を強化することで、廃熱のロスを抑制して省エネ化する取り組みを進めています。

[行を追加]

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。

Row 1**(7.55.3.1) 手法**

選択:

☒ 省エネの専用予算**(7.55.3.2) コメント**

食品事業である(株)明治、薬品事業である **Meiji Seika** ファルマともに、設備投資を伴う場合は、工事申請にて審議し、経営会議にて決定しています。 **CO2 削減提案**の投資である場合、削減見込みを記載しています。

Row 2

(7.55.3.1) 手法

選択:

☒ インターナル・カーボンプライシング

(7.55.3.2) コメント

インターナルカーボンプライスを導入しています。詳細は 5.10 項をご参照ください。

[行を追加]

(7.68) 貴組織のサプライヤーに対して、気候変動緩和や適応の便益をもたらす農業または森林管理慣行を行うよう促していますか。

選択:

☒ はい

(7.68.1) どの気候変動緩和や適応の利点が期待できる農業または森林管理慣行をサプライヤーに実施するよう促しているかを具体的に記入し、各実践の実施における貴組織の役割を説明してください。

Row 1

(7.68.1.1) 管理活動参照番号

選択:

☒ MP1

(7.68.1.2) 管理活動

選択:

☒ 植林

(7.68.1.3) 管理活動の内容

明治グループはブラジルのパラ州トメアスにて、様々な木の植林を中心とするアグロフォレストリーによるカカオ豆栽培を進めています。現地農家の方に、アグロフォレストリー農法を推奨・支援することで、カカオ豆の収穫の生産性が上がるとともに、森林再生によりCO2削減にもつながります。また、北海道の別海町にて、サプライヤーである酪農家と共同でカーボンファームリングに取り組んでいます。一つの施策として、植物を植えて土壌を覆うカバークロップがあります。この結果、取り組みを行っている酪農家の管理する土壌に、CO2の貯留など気候変動に関する肯定的な影響があると考えています。

(7.68.1.4) 実施における役割

該当するすべてを選択

☒ 知識共有

(7.68.1.5) 実施を勧めている方法の説明

明治グループはブラジルのパラ州トメアスにて、農家の方にアグロフォレストリーによるカカオ豆栽培を推奨・支援をしています。手順としては、森林伐採後の荒れた土地を整えて、森の生態系に倣いカカオの苗木を他の植物とともに植えます。植林の結果、先に高い木が成長し、日影ができることでカカオが育ちやすくなります。その結果、豊かな森と共にカカオが育ちます。森林が豊かになるので、CO2削減につながります。北海道におけるカーボンファームリングの取り組みも、土壌の炭素吸収量の増加に貢献すると考えています。

(7.68.1.6) 気候変動に関連する主なベネフィット

該当するすべてを選択

☒ 炭素吸収源の増加(緩和)

(7.68.1.7) コメント

アグロフォレストリー農法による植林やカーボンファームリングの取り組みにより、CO2削減につながるとともに、カカオや生乳の生産性が上がることで農家の収入増につながります。

[行を追加]

(7.68.2) サプライヤーに奨励して実施された農業/森林管理慣行の結果について、サプライヤーから情報収集していますか。

選択:

☒ はい

(7.70) サプライヤーによって実施され、7.68.1 に記載された管理慣行が、気候変動緩和/適応以外の他の影響を及ぼしているかどうか知っていますか。

選択:

☒ はい

(7.70.1) 気候変動緩和/適応以外の他の影響を及ぼす、サプライヤーによって実施された管理慣行の詳細を記入してください。

Row 1

(7.70.1.1) 管理活動参照番号

選択:

☒ MP1

(7.70.1.2) 全体的な影響

選択:

☒ 好影響

(7.70.1.3) 以下のうちのどれが影響を受けましたか

該当するすべてを選択

☒ 土壌

(7.70.1.4) 影響の詳細

北海道の別海町にて、サプライヤーである酪農家と共同でカーボンファーマーミングに取り組んでいます。この結果、取り組みを行っている酪農家の管理する土壌に、CO₂ の貯留など気候変動に関する肯定的な影響があると考えています。

(7.70.1.5) これらの影響に対して何らかの対応を取りましたか

選択:

☒ はい

(7.70.1.6) 対応の詳細

北海道の別海町にて、サプライヤーである酪農家と共同でカーボンファームリングに取り組んでいます。2024 年はカバークロップと呼ばれる農法や堆肥の有効利用などを通じて CO2 貯留量の増加を図りました。

[行を追加]

(7.73) 貴組織では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか。

選択:

☒ いいえ、データは提供しない

(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

選択:

☒ はい

(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。

Row 1

(7.74.1.1) 集合のレベル

選択:

☒ 製品またはサービス

(7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:プラスチック使用量を削減した商品の提供による CO2 排出量の削減

(7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

化学品とプラスチック

☒ その他、具体的にお答えください :CO2 排出量の削減につながるプラスチック使用量を削減した商品

(7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

明治グループは明治プロビオヨーグルトシリーズに代表される商品群でプラスチック容器を使用しています。当社はプラスチック容器の薄肉化を図っており、当社のプラスチック容器の商品は低炭素製品に分類されます。

(7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

☒ はい

(7.74.1.6) 削減貢献量を計算するために使用された方法

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :削減されたプラスチック使用量に、「環境省サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver3.1）」に記載の係数をかけて算出

(7.74.1.7) 低炭素製品またはサービスの対象となるライフサイクルの段階

選択:

☒ 原材料取得から製品出荷まで

(7.74.1.8) 使用された機能単位

既存の容器からプラスチック使用量を 33%削減。売上高約 1,000 億円

(7.74.1.9) 使用された基準となる製品/サービスまたはベースラインシナリオ

既存のプラスチック容器を薄肉化しなかった場合の容器。売上高約 1,000 億円

(7.74.1.10) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオの対象となるライフサイクルの段階

選択:

☒ 原材料取得から製品廃棄まで

(7.74.1.11) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオに対する推定削減貢献量 (機能単位あたりの CO2 換算トン)

2872

(7.74.1.12) 仮定した内容を含め、貴組織の削減貢献量の計算について、説明してください

明治グループは、製品容器に使用するプラスチックの薄肉化を進めることで、プラスチック使用量を 2017 年度比で約 6,800 トン減らしました (2022 年度実績)。この実績から、CO2 排出削減量を計算しています。約 3,400 t-CO2 なお、上記の CO2 換算には、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースに掲載の係数を使用し計算しています。

(7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

10

[行を追加]

(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。

選択:

☒ いいえ

C8. 環境パフォーマンス - フォレスト

(8.1) 森林関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。

	情報開示の対象外
木材製品	選択: ☒ はい
パーム油	選択: ☒ はい
畜牛品	選択: ☒ いいえ
大豆	選択: ☒ はい

[固定行]

(8.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。

木材製品

(8.1.1.1) 除外

選択:
☒ その他、具体的にお答えください:アイスクリームのスティック等

(8.1.1.2) 除外の詳細

アイスの製造に使用される木製のスティック等、紙包装容器・板紙以外の材料は開示から除外されています。

(8.1.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☒ 直接操業

(8.1.1.4) 除外理由

選択:

☒ データがない

(8.1.1.5) 開示されたコモディティのデータがない主な理由

選択:

☒ 重要でないか、関連性がないと判断した

(8.1.1.8) 森林関連データの開示から除外されているコモディティの量を開示しているか否かについてお答えください。

選択:

☒ いいえ、開示から除外された量はわかりません

(8.1.1.10) 説明してください

紙包装容器の FSC 等の第三者認証や環境配慮紙の使用率を KPI に設定するところから取り組みを始めており、その際、木製スティックは対象に入れられなかったため。

パーム油

(8.1.1.1) 除外

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:プレミックス（調整品）に含まれるパーム油、および乳化剤や香料に二次原料、三次原料として含まれるパーム油、仕入製品に含まれるパーム油

(8.1.1.2) 除外の詳細

調達された調整品に含まれるパーム油、調達された乳化剤や香料の2次・3次原料として含まれるパーム油、仕入製品に含まれるパーム油は開示から除外されています。

(8.1.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☒ 直接操業

(8.1.1.4) 除外理由

選択:

☒ トレーサビリティと関連した課題

(8.1.1.8) 森林関連データの開示から除外されているコモディティの量を開示しているか否かについてお答えください。

選択:

☒ いいえ、開示から除外された量はわかりません

(8.1.1.10) 説明してください

パーム油のRSPO認証比率を100%にするというターゲットを設定した際に、調整品の購入先である海外製造業者や、乳化剤や香料の製造業者は、RSPO認証への対応が不可能らしく思われ、また、トレーサビリティに課題があるため、それらを集計から除外した。

大豆

(8.1.1.1) 除外

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :組み込み大豆

(8.1.1.2) 除外の詳細

乳製品、牛肉等の間接大豆は除外しています。

(8.1.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☒ バリューチェーン上流

(8.1.1.4) 除外理由

選択:

☒ 組み込み大豆 [大豆に関する行のみ]

(8.1.1.8) 森林関連データの開示から除外されているコモディティの量を開示しているか否かについてお答えください。

選択:

☒ いいえ、開示から除外された量はわかりません

(8.1.1.10) 説明してください

食品事業、飼料事業としての大豆の調達数量を集計していますが、調達している生乳、乳製品の間接大豆は集計していません。
[行を追加]

(8.2) コモディティごとの開示量の内訳を記載してください。

	開示量 (トン)	開示される量の種類	調達量 (トン)
木材製品	117308	該当するすべてを選択 ☒ 調達	117308
パーム油	22243	該当するすべてを選択 ☒ 調達	22243
畜牛品	482.88	該当するすべてを選択 ☒ 調達	482.88
大豆	63833.72	該当するすべてを選択 ☒ 調達	63833.72

[固定行]

(8.2.1) 貴組織が調達した動物性製品に含まれる大豆に関する詳細を記入してください。

	組み込み大豆の情報開示	組み込み大豆の使用と大豆の階層（ティア）の説明
大豆	選択: ☒ 質問 8.1.1 で報告したように、組み込み大豆の量はすべて開示対象から除外されています。	大豆配合飼料を給与された牛からの生乳または乳製品を調達しています。階層としては Tier3 の大豆に該当します。

[固定行]

(8.5) 調達量の原産国/原産地域に関する詳細を提供してください。

木材製品

(8.5.1) 原産国/原産地域

選択:

☒ 原産地不明

(8.5.4) 原産国/原産地域からの調達量 (トン)

117308

(8.5.5) 水源

該当するすべてを選択

☒ 契約サプライヤー(メーカー)

(8.5.7) 説明してください

原産地別に数量を把握していません。

パーム油

(8.5.1) 原産国/原産地域

選択:

☒ 原産地不明

(8.5.5) 水源

該当するすべてを選択

☒ 貿易業者/ブローカー/コモディティ市場

☒ 契約サプライヤー(加工業者)

(8.5.7) 説明してください

原産地別に数量を把握していません。

畜牛品

(8.5.1) 原産国/原産地域

選択:

☒ アメリカ合衆国（米国）

(8.5.2) 第一レベルの行政区分

選択:

☒ 不明

(8.5.4) 原産国/原産地域からの調達量（トン）

50.2

(8.5.5) 水源

該当するすべてを選択

☒ 貿易業者/ブローカー/コモディティ市場

(8.5.7) 説明してください

州または同等の管轄区域別に数量を把握していません。

大豆

(8.5.1) 原産国/原産地域

選択:

☒ 日本

(8.5.2) 第一レベルの行政区分

選択:

☒ 不明

(8.5.4) 原産国/原産地域からの調達量 (トン)

1594.31

(8.5.5) 水源

該当するすべてを選択

☒ 契約サプライヤー(加工業者)

(8.5.7) 説明してください

州または同等の管轄区域別に数量を把握していません。

畜牛品

(8.5.4) 原産国/原産地域からの調達量 (トン)

10.08

(8.5.7) 説明してください

州または同等の管轄区域別に数量を把握していません。

畜牛品

(8.5.4) 原産国/原産地域からの調達量 (トン)

422.61

(8.5.7) 説明してください

州または同等の管轄区域別に数量を把握していません。

大豆

(8.5.7) 説明してください

州または同等の管轄区域別に数量を把握していません。

大豆

(8.5.4) 原産国/原産地域からの調達量(トン)

13

(8.5.7) 説明してください

州または同等の管轄区域別に数量を把握していません。

大豆

(8.5.7) 説明してください

日本、アメリカ、中国、南米から調達していますが、原産地別に数量を把握していません。
[行を追加]

(8.6) 貴組織はパーム油由来のバイオ燃料を生産または調達していますか。

選択:

☒ いいえ

(8.7) 貴組織は、報告年において、森林減少なし目標や転換なし目標、または情報を開示したコモディティの持続可能な生産/調達に関するその他の目標を設定していましたか。

木材製品

(8.7.1) 有効な森林減少なし/転換なし目標

選択:

☒ いいえ、しかし、今後 2 年間で森林減少なし/転換なし目標を設定する予定です

(8.7.3) 報告年に有効な森林減少なし目標または転換なし目標を設けなかった主な理由

選択:

☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(8.7.4) 報告年に有効な森林減少なし目標または転換なし目標を設けなかった理由を説明してください

DCF のターゲットを設定するためには、事業が依存するリソースを認識し、インパクト、リスク・機会を評価したうえで、**Cut-off-date** を設定し、DCF を定義し、自らの調達が DCF に準拠しているかどうか、コンプライアンス評価をするというマネジメントプロセスの実装が必要です。しかし、それらすべてを実行する社内リソース、能力、専門知識が不足していました。2025 年度中に DCF のターゲットを設定する予定です。

(8.7.5) このコモディティに関連するその他の有効な目標 (森林減少なし目標または転換なし目標に貢献するものを含む)

選択:

☒ はい、このコモディティに関連する他の目標があります

パーム油

(8.7.1) 有効な森林減少なし/転換なし目標

選択:

☒ いいえ、しかし、今後 2 年間で森林減少なし/転換なし目標を設定する予定です

(8.7.3) 報告年に有効な森林減少なし目標または転換なし目標を設けなかった主な理由

選択:

☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(8.7.4) 報告年に有効な森林減少なし目標または転換なし目標を設けなかった理由を説明してください

DCF のターゲットを設定するためには、事業が依存するリソースを認識し、インパクト、リスク・機会を評価したうえで、Cut-off-date を設定し、DCF を定義し、自らの調達に DCF に準拠しているかどうか、コンプライアンス評価をするというマネジメントプロセスの実装が必要です。しかし、それらすべてを実行する社内リソース、能力、専門知識が不足していました。2025 年度中に DCF のターゲットを設定する予定ですが、畜牛品に関してはターゲットの対象としません。

(8.7.5) このコモディティに関連するその他の有効な目標 (森林減少なし目標または転換なし目標に貢献するものを含む)

選択:

☒ はい、このコモディティに関連する他の目標があります

畜牛品

(8.7.1) 有効な森林減少なし/転換なし目標

選択:

☒ いいえ、しかも、今後 2 年間で森林減少なし/転換なし目標を設定する予定もありません

(8.7.3) 報告年に有効な森林減少なし目標または転換なし目標を設けなかった主な理由

選択:

☒ 重要でないか、関連性がないと判断した

(8.7.4) 報告年に有効な森林減少なし目標または転換なし目標を設けなかった理由を説明してください

DCF のターゲットを設定するためには、事業が依存するリソースを認識し、インパクト、リスク・機会を評価したうえで、Cut-off-date を設定し、DCF を定義し、自らの調達に DCF に準拠しているかどうか、コンプライアンス評価をするというマネジメントプロセスの実装が必要です。しかし、それらすべてを実行する社内リソース、能力、専門知識が不足していました。2024 年度に DCF のターゲットを設定する予定ですが、畜牛品に関してはターゲットの対象としません。

(8.7.5) このコモディティに関連するその他の有効な目標 (森林減少なし目標または転換なし目標に貢献するものを含む)

選択:

☒ いいえ、しかも、今後 2 年間でこのコモディティに関連する他の目標を設定する予定もありません

(8.7.6) 報告年に他の有効な目標を設けなかった主な理由

選択:

☒ 重要でないか、関連性がないと判断した

(8.7.7) 報告年に他の有効な目標を設けなかった理由を説明してください

牛肉の使用量は少なく、使用製品の範囲も限定的です。また、森林関連リスクと牛肉の関連性が少ないオーストラリア産牛肉を中心に使用しているため、事業が森林や自然生態系へ与えるマイナスのインパクトは重要ではないと判断しています。

大豆

(8.7.1) 有効な森林減少なし/転換なし目標

選択:

☒ いいえ、しかし、今後 2 年間で森林減少なし/転換なし目標を設定する予定です

(8.7.3) 報告年に有効な森林減少なし目標または転換なし目標を設けなかった主な理由

選択:

☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(8.7.4) 報告年に有効な森林減少なし目標または転換なし目標を設けなかった理由を説明してください

DCF のターゲットを設定するためには、事業が依存するリソースを認識し、インパクト、リスク・機会を評価したうえで、Cut-off-date を設定し、DCF を定義し、自らの調達に DCF に準拠しているかどうか、コンプライアンス評価をするというマネジメントプロセスの実装が必要です。しかし、それらすべてを実行する社内リソース、能力、専門知識が不足していました。2025 年度中に DCF のターゲットを設定する予定です。

(8.7.5) このコモディティに関連するその他の有効な目標 (森林減少なし目標または転換なし目標に貢献するものを含む)

選択:

☒ はい、このコモディティに関連する他の目標があります

[固定行]

(8.7.2) 森林減少なし目標または転換なし目標に寄与するものを含む、貴組織のコモディティに関連するその他の目標の詳細と、それらの目標に対する進捗状況を記入してください。

木材製品

(8.7.2.1) 目標参照番号

選択:

☒ 目標 1

(8.7.2.3) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体 (直接操業のみ)

(8.7.2.4) 目標の対象となるコモディティの量 (トン)

選択:

☒ 開示量

(8.7.2.5) 目標のカテゴリおよび定量指標

その他の目標カテゴリがある場合は、具体的にお答えください

☒ その他の目標指標がある場合は、お答えください:製品の紙包装容器・板紙の調達支出金額における、FSC 認証・PEFC 認証の金額割合と、古紙・再生繊維を一部でも含む環境配慮紙の金額割合

(8.7.2.8) 目標設定日

03/30/2018

(8.7.2.9) 基準年の終了日

03/30/2020

(8.7.2.10) 基準年の数値

60

(8.7.2.11) 目標の終了日

03/30/2024

(8.7.2.12) 目標年の数値

100

(8.7.2.13) 報告年の数値

100

(8.7.2.14) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 達成済みで維持されている

(8.7.2.16) この目標と整合している、またはそれに支持されている地球規模での環境条約/イニシアチブ/枠組み

該当するすべてを選択

☒ 評価後に整合していたものではありません

(8.7.2.17) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

国内グループ会社のみならず海外グループ会社も含みます。一部、環境配慮紙への切り替えが困難な紙資材は対象から除外します。

(8.7.2.19) この目標の達成または維持に最も貢献した行動を列挙してください

事務局部署（サステナビリティ推進部）からの認証紙、古紙・再生繊維を一部でも含む紙原材料等への切替えの依頼と目標の進捗管理

(8.7.2.20) 目標に関する追加情報

2020 年度（年度終了日は 2021 年 3 月 31 日）までは国内グループ会社を対象でした。2021 年度（年度終了日は 2022 年 3 月 31 日）以降は海外を含むグループ全体が対象です。

パーム油

(8.7.2.1) 目標参照番号

選択:

☒ 定量的目標 2

(8.7.2.3) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体 (直接操業のみ)

(8.7.2.4) 目標の対象となるコモディティの量 (トン)

選択:

☒ 開示量

(8.7.2.5) 目標のカテゴリおよび定量指標

第三者認証

☒ 第三者認証された量の割合

(8.7.2.7) 第三者認証制度

CoC (Chain-of-custody) 認証

☒ RSPO サプライチェーン認証 - マスバランス

(8.7.2.8) 目標設定日

03/30/2018

(8.7.2.9) 基準年の終了日

03/30/2020

(8.7.2.10) 基準年の数値

20.9

(8.7.2.11) 目標の終了日

03/30/2024

(8.7.2.12) 目標年の数値

100

(8.7.2.13) 報告年の数値

100

(8.7.2.14) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 達成済みで維持されている

(8.7.2.16) この目標と整合している、またはそれに支持されている地球規模での環境条約/イニシアチブ/枠組み

該当するすべてを選択

☒ 評価後に整合していたものではありません

(8.7.2.17) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

国内グループ会社のみならず海外グループ会社も含みます。直接操業で油脂として調達した原料に含まれるパーム油・パーム核油に由来する製品を対象とします。ただし、調達された調整品に含まれるパーム油・パーム核油、調達された乳化剤や香料の2次・3次原料として含まれるパーム油・パーム核油は除外されています。

(8.7.2.19) この目標の達成または維持に最も貢献した行動を列挙してください

事務局部署（サステナビリティ推進部）からのRSPO サプライチェーン認証マスマバランス原料への切替えの依頼と目標の進捗管理

(8.7.2.20) 目標に関する追加情報

日本国内の直接操業だけでなく、海外の直接操業の拠点も含め、すべての直接操業の拠点を対象範囲とし、2022年度の購入油脂原料に含まれるパーム油に占めるRSPO 認証パーム油の割合は90%でした。2023年度の100%は目標を達成しています。

大豆

(8.7.2.1) 目標参照番号

選択:

☒ 定量的目標 3

(8.7.2.3) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体 (直接操業のみ)

(8.7.2.4) 目標の対象となるコモディティの量(トン)

選択:

☒ その他の量がある場合は、具体的にお答えください :大豆および大豆製品のうち、分離大豆たんぱく製品調達量

(8.7.2.5) 目標のカテゴリおよび定量指標

トレーサビリティ

☒ トレーサビリティポイントまで追跡できる量の割合

(8.7.2.6) トレーサビリティポイント

選択:

☒ 調達エリア、ただし生産ユニットまでではない

(8.7.2.8) 目標設定日

03/29/2025

(8.7.2.9) 基準年の終了日

03/29/2025

(8.7.2.10) 基準年の数値

90.8

(8.7.2.11) 目標の終了日

03/30/2027

(8.7.2.12) 目標年の数値

(8.7.2.13) 報告年の数値

90.8

(8.7.2.14) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 進行中**(8.7.2.15) 基準年に対して達成された目標の割合**

0.00

(8.7.2.16) この目標と整合している、またはそれに支持されている地球規模での環境条約/イニシアチブ/枠組み

該当するすべてを選択

☒ 評価後に整合していたものではありません**(8.7.2.17) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください**

"目標対象範囲は、国内グループ会社にのみ含んでいます。直接操業で分離大豆たんぱくとして調達した製品を対象としています。"

(8.7.2.18) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

事務局部署（サステナビリティ推進部）および調達部署からサプライヤーに対して、対象製品トレーサビリティの確保依頼と目標の進捗管理

(8.7.2.20) 目標に関する追加情報

日本国内の直接操業において調達している分離大豆たんぱくに対して、第一集荷場までのトレーサビリティを確保していることをサプライヤーに対して確認しています。また、環境および人権問題が現地で発生した際には、サプライヤーと協力して問題発生時まで原料トレースを取れることを確認しています。

[行を追加]

(8.8) 組織に、調達量の原産地を特定するためのトレーサビリティシステムがあるかどうかを示し、使用されている方法とツールについて詳述してください。

木材製品

(8.8.1) トレーサビリティシステム

選択:

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に設ける予定があります

(8.8.4) 組織にトレーサビリティシステムがない主な理由

選択:

☒ 当面の戦略的優先事項ではない

(8.8.5) 組織にトレーサビリティシステムがない理由を説明してください

紙包装材料への支出金額に占める FSC 認証・PEFC 認証の金額割合と、古紙・再生繊維を一部でも含む環境配慮紙の金額割合の合計を 100% にすることに取り組み、2024 年度の実績は 100% でした。環境へのマイナスのインパクトに対処できていると考えられるため、原産地までのトレーサビリティは事業上の差し迫った優先事項と考えていません。

パーム油

(8.8.1) トレーサビリティシステム

選択:

☒ はい

(8.8.2) トレーサビリティシステムで使用方法/ツール

該当するすべてを選択

☒ CoC (Chain-of-custody) 認証

- ☒ バリューチェーンマッピング
- ☒ サプライヤーエンゲージメント/コミュニケーション

(8.8.3) トレーサビリティシステムで使用される方法/ツールの説明

RSPO 会員に課される **Mill List Submission** の要求事項に従い、1 次サプライヤーに依頼してサプライチェーンの上流にあるミルの情報（名称、所在国、GPS 座標、親会社の名称、UML ID）を 1 年に 2 回取得しています。RSPO 会員であり、ミルからパーム油を 1 次調達（primary procurement）する精製工場やトレーダーなどは、上記のミル情報を管理しています。当社はミルリストを 6 ヶ月ごとに更新し、公開します。サプライヤーとのコミュニケーションにより得た調達しているミル情報を取得し、GIS を用いてミル工場へ入荷が想定されるパーム農園の位置を確認しています。

畜牛品

(8.8.1) トレーサビリティシステム

選択:

- ☒ はい

(8.8.2) トレーサビリティシステムで使用される方法/ツール

該当するすべてを選択

- ☒ 内部トレーサビリティシステム

(8.8.3) トレーサビリティシステムで使用される方法/ツールの説明

原料規格情報により、調達する牛肉の原産国を把握しています。

大豆

(8.8.1) トレーサビリティシステム

選択:

- ☒ はい

(8.8.2) トレーサビリティシステムで使用方法/ツール

該当するすべてを選択

☒ サプライヤーエンゲージメント/コミュニケーション

☒ 内部トレーサビリティシステム

(8.8.3) トレーサビリティシステムで使用方法/ツールの説明

原料規格情報により、調達する大豆の原産国・地域を把握しています。また、調達品目の一部において、サプライヤーとのコミュニケーションにより、トレーサビリティが確保されている範囲および調達対象が森林減少・土地転換由来でないことを確認しています。

[固定行]

(8.8.1) 組織が調達量を追跡できる地点の詳細を説明してください。

パーム油

(8.8.1.1) 生産ユニットまで追跡可能な調達量の割合

0

(8.8.1.2) 調達地域 (生産ユニットまでではない) まで追跡可能な調達量の割合

0

(8.8.1.3) 原産国/原産地域 (調達地域や生産ユニットまでではない) まで追跡可能な調達量の割合

0

(8.8.1.4) 原産国/地域以外の他の地点 (加工施設/最初の輸入業者等) まで追跡可能な調達量の割合

0

(8.8.1.5) 原産地が不明な調達量の割合

100

(8.8.1.6) 報告した調達量の割合

100.00

畜牛品

(8.8.1.1) 生産ユニットまで追跡可能な調達量の割合

0

(8.8.1.2) 調達地域 (生産ユニットまでではない) まで追跡可能な調達量の割合

0

(8.8.1.3) 原産国/原産地域 (調達地域や生産ユニットまでではない) まで追跡可能な調達量の割合

100

(8.8.1.4) 原産国/地域以外の他の地点 (加工施設/最初の輸入業者等) まで追跡可能な調達量の割合

0

(8.8.1.5) 原産地が不明な調達量の割合

0

(8.8.1.6) 報告した調達量の割合

100.00

大豆

(8.8.1.1) 生産ユニットまで追跡可能な調達量の割合

0

(8.8.1.2) 調達地域 (生産ユニットまでではない) まで追跡可能な調達量の割合

0

(8.8.1.3) 原産国/原産地域 (調達地域や生産ユニットまでではない) まで追跡可能な調達量の割合

3

(8.8.1.4) 原産国/地域以外の他の地点 (加工施設/最初の輸入業者等) まで追跡可能な調達量の割合

97

(8.8.1.5) 原産地が不明な調達量の割合

0

(8.8.1.6) 報告した調達量の割合

100.00

[固定値]

(8.9) 貴組織の情報開示されたコモディティの、森林減少の影響を受けていない (DF) または森林減少と自然生態系の転換がない (DCF) 状態の評価の詳細を記入してください。

木材製品

(8.9.1) このコモディティの、評価された DF/DCF 状態

選択:

☒ いいえ、また今後 2 年以内にそうする予定もありません

(8.9.6) 貴組織の開示量には、完全な DF/DCF 保証を提供しない制度を通じたものも含まれますか。

選択:

☒ いいえ

(8.9.7) DF/DCF の状態評価を行っていない主な理由

選択:

☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(8.9.8) 貴組織が DF/DCF の状態評価を済ませていない理由を説明してください。

コモディティの数量を把握できていません。

パーム油

(8.9.1) このコモディティの、評価された DF/DCF 状態

選択:

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内にそうする予定です

(8.9.6) 貴組織の開示量には、完全な DF/DCF 保証を提供しない制度を通じたものも含まれますか。

選択:

☒ はい

(8.9.7) DF/DCF の状態評価を行っていない主な理由

選択:

☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(8.9.8) 貴組織が DF/DCF の状態評価を済ませていない理由を説明してください。

完全な **DF/DCF** を保証する第三者認証コモディティの供給が十分ではなく、不完全な **DC/DCF** を保証する第三者認証コモディティの調達を行っているためです。しかし、2 年以内に調達エリアのモニタリングによってそれを補完し、**DC/DCF** を検証する予定です。

畜牛品

(8.9.1) このコモディティの、評価された **DF/DCF** 状態

選択:

☒ いいえ、また今後 2 年以内にそうする予定もありません

(8.9.6) 貴組織の開示量には、完全な **DF/DCF** 保証を提供しない制度を通じたものも含まれますか。

選択:

☒ いいえ

(8.9.7) **DF/DCF** の状態評価を行っていない主な理由

選択:

☒ 重要でないか、関連性がないと判断した

(8.9.8) 貴組織が **DF/DCF** の状態評価を済ませていない理由を説明してください。

牛肉の使用量は少なく、使用製品の範囲も限定的です。また、森林関連リスクと牛肉の関連性が少ないオーストラリア産牛肉を中心に使用しているため、**DC/DCF** の検証は重要ではないと判断しています。

大豆

(8.9.1) このコモディティの、評価された **DF/DCF** 状態

選択:

☒ いいえ、また今後 2 年以内にそうする予定もありません

(8.9.6) 貴組織の開示量には、完全な **DF/DCF** 保証を提供しない制度を通じたものも含まれますか。

選択:

☒ いいえ

(8.9.7) DF/DCF の状態評価を行っていない主な理由

選択:

☒ 標準化された手順がない

(8.9.8) 貴組織が DF/DCF の状態評価を済ませていない理由を説明してください。

完全な DF/DCF を保証する第三者認証コモディティの供給が十分ではなく、不完全な DC/DCF を保証する第三者認証コモディティの供給も十分ではないためです。

[固定行]

(8.9.2) 完全な DF/DCF 保証を提供しない第三者認証制度。

パーム油

(8.9.2.1) 完全な DF/DCF 保証を提供しない第三者認証制度

CoC (Chain-of-custody) 認証

☒ RSPO - マスバランス

(8.9.2.2) 完全な DF/DCF 保証を提供しない制度で認証された、開示された量の%

100

(8.9.2.3) 完全な DF/DCF 保証を提供しない制度で認証された DF/DCF 状態の量を判断するために、追加的な管理方法を導入する

該当するすべてを選択

☒ いいえ

(8.9.2.4) コメント

RSPO の生産者認証である P&C 認証は、開墾が森林減少を引き起こさず、又は、高い保護価値 (HCV) 若しくは炭素貯留量の多い (HCS) 森林の保護や向上に必要な地域を損なわないことや、生態系と自然環境を保護、保全し、向上させるなどを要求事項としています。そのため、マスマランスモデルによる RSPO サプライチェーン認証の原材料は、認証農園の下流サプライチェーンである、ミル、精製、輸送、加工という流通加工段階においては、入荷総量と出荷総量の一致は確保しつつ、個別の製品レベルでの完全に物理的な一致は保証しないスキームではありますが、クレジットスキームとは異なり、各段階と最終製品の製造工場までの実際の物理的なつながりを確保している CoC 認証です。2024 年度の開示数量のうち RSPO 認証のマスマランスモデルを通して調達された割合は 100% です。調達数量や調達割合についての認証書は存在しません。RSPO ACOP は 1 月から 12 月までの調達数量を表すため、当社の報告年度とは 3 ヶ月の差異があります。

(8.9.2.5) 認証書類

Meiji_Holdings_Co_Ltd_ACOP2024.pdf
[行を追加]

(8.10) 貴組織の開示コモディティのため、森林減少および自然生態系の転換量 (フットプリント) をモニタリングあるいは見積もりをしたかお答えください。

	貴組織の森林減少および転換の量 (フットプリント) のモニタリングあるいは推定	森林減少と自然生態系の転換の量 (フットプリント) をモニタリングまたは推定しない主な理由	貴組織が森林減少と自然生態系の転換の量 (フットプリント) をモニタリングまたは推定しない理由をお答えください
木材製品	選択: ☒ いいえ、今後 2 年以内に森林減少と自然生態系の転換の量 (フットプリント) をモニタリングまたは推定する予定はありません	選択: ☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	DC フットプリントを評価するリソース、能力、専門知識が不足しています。
パーム油	選択: ☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に森林減	選択: ☒ 内部リソース、能力、	DC フットプリントを評価するリソース、能力、専門知識が不足しています。2024 年度に取り組む予定です。

	貴組織の森林減少および転換の量 (フットプリント) のモニタリングあるいは推定	森林減少と自然生態系の転換の量 (フットプリント) をモニタリングまたは推定しない主な理由	貴組織が森林減少と自然生態系の転換の量 (フットプリント) をモニタリングまたは推定しない理由をお答えください
	少と自然生態系の転換の量 (フットプリント) をモニタリングまたは推定する予定です	または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	
畜牛品	選択: ☒ いいえ、今後 2 年以内に森林減少と自然生態系の転換の量 (フットプリント) をモニタリングまたは推定する予定はありません	選択: ☒ 重要でないか、関連性がないと判断した	牛肉の使用量は少なく、使用製品の範囲も限定的です。また、森林関連リスクと牛肉の関連性が少ないオーストラリア産牛肉を中心に使用しているため、畜牛品の DC フットプリント評価は重要ではないと判断しています。
大豆	選択: ☒ いいえ、今後 2 年以内に森林減少と自然生態系の転換の量 (フットプリント) をモニタリングまたは推定する予定はありません	選択: ☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	DC フットプリントを評価するリソース、能力、専門知識が不足しています。

[固定行]

(8.11) 森林減少・転換フリー(DCF)として評価・判定を受けていない量については、報告年に DCF 量を生産または調達するための行動をとったかを述べてください。

	DCF 量の生産または調達を増やすために取られた行動
木材製品	選択:

	DCF 量の生産または調達を増やすために取られた行動
	☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません
パーム油	選択: ☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です
畜牛品	選択: ☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません
大豆	選択: ☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

[固定行]

(8.13) 貴組織は、直接操業またはサプライチェーン上流で生じた、土地利用管理や土地利用変化による **GHG** (温室効果ガス)排出量の削減量または除去量を算出していますか。

	算出された、土地利用管理や土地利用変化による GHG 排出量削減および除去量	貴組織が土地利用管理や土地利用変化による GHG (温室効果ガス) 排出量削減および除去量の算出をしていない、主な理由	貴組織が、土地利用管理や土地利用変化による GHG (温室効果ガス)排出量削減および除去量の算出をしていない理由を説明してください
木材製品	選択: ☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定はありません	選択: ☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	土地使用のマネジメントと土地使用の変化による GHG 排出の削減を計算するリソースがありません。
パーム油	選択: ☒ いいえ、そして今後 2 年以内に	選択: ☒ 内部リソース、能力、または専門知	土地使用のマネジメントと土地使用の変化による GHG 排出の削減を計算するリソースがありません。

	算出された、土地利用管理や土地利用変化による GHG 排出量削減および除去量	貴組織が土地利用管理や土地利用変化による GHG (温室効果ガス) 排出量削減および除去量の算出をしていない、主な理由	貴組織が、土地利用管理や土地利用変化による GHG (温室効果ガス) 排出量削減および除去量の算出をしていない理由を説明してください
	そうする予定はありません	識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	
畜牛品	選択: ☒ いいえ、そして今後 2 年以内に そうする予定はありません	選択: ☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	土地使用のマネジメントと土地使用の変化による GHG 排出の削減を計算するリソースがありません。
大豆	選択: ☒ いいえ、そして今後 2 年以内に そうする予定はありません	選択: ☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	土地使用のマネジメントと土地使用の変化による GHG 排出の削減を計算するリソースがありません。

[固定行]

(8.14) 森林関連規制や必須基準に対する貴組織自身の遵守やサプライヤーの遵守に関する評価を行っているかどうかと、その詳細を記載します。

(8.14.1) 森林規制の法令順守を評価しています

選択:

☒ はい、サプライヤーから

(8.14.2) 考慮した法的側面

該当するすべてを選択

☒ 木材伐採に直接関係する森林関連規則 (森林管理および生物多様性保全を含む)

☒ [先住民族の権利に関する国際連合宣言]により規定されたものを含む、自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意 (FPIC) の原則

(8.14.3) 法令順守を確保するための手順

該当するすべてを選択

- ☒ リモートセンシングまたはその他の地理空間モニタリング
- ☒ サプライヤーの自己宣言
- ☒ 第三者ツール

(8.14.5) 説明してください

"森林法規制のコンプライアンス状況を評価するためには、(1)評価範囲を定義し、(2)地域のすべての森林関連法規制の情報を収集・レビューし、(3)評価レポートを作成し、(4)調達地域の関連するステークホルダーへのヒアリングとフィードバックを収集し、(5)デューデリジェンスおよび地理空間モニタリングシステムによって、サプライヤーの現地の法規制のコンプライアンス状況を確認するというプロセスが必要と考えますが、このプロセスを構築し実行するための内部リソースが不足しています。しかし、サプライヤーに対して明治グループの「調達ポリシー」および「サプライヤー行動規範」への理解、遵守をお願いしています。

[固定行]

(8.15) 持続可能な土地利用に関する共通ゴールを前進させるため、ランドスケープ（管轄を含む）イニシアチブにおけるエンゲージメントを行っていますか。

(8.15.1) ランドスケープ/管轄イニシアチブにおけるエンゲージメント

選択:

- ☒ いいえ、ランドスケープ/管轄イニシアチブにおけるエンゲージメントを行っておらず、今後2年以内に行う予定もありません

(8.15.2) ランドスケープ/管轄イニシアチブにおけるエンゲージメントを行わない主な理由

選択:

- ☒ ランドスケープ/管轄イニシアチブにおけるエンゲージメント方法に関する知識または情報の不足

(8.15.3) 貴組織がランドスケープ/管轄イニシアチブにおけるエンゲージメントを行っていない理由を説明してください

ランドスケープイニシアチブに取り組むための知識や情報が不足しているため、対応してランドスケープ/管轄区域イニシアチブに有効に取り組むためには、Tier1 サプライヤーを越えて Tier2 サプライヤーから生産者までのバリューチェーンマッピングを行い、依存やインパクトが大きい地理的エリアを評価することが必要です。そのためのバリューチェーンマッピングを実行できておらず、エンゲージメントを実施するべきランドスケープ/管轄区域を特定するための、社内のリソース、能力、専門知識が不足しているため、対応していません。

[固定行]

(8.16) コモディティ・バリューチェーンにおける森林減少、生態系転換、または人権課題に関連した方針やコミットメント実行をサポートするために、貴組織はその他の外部の活動に参加していますか。

選択:

☒ はい

(8.16.1) コモディティ・バリューチェーンにおける森林減少、生態系転換、または人権課題に関連した方針やコミットメント実行をサポートするその他の外部の活動の詳細を記載してください。

Row 1

(8.16.1.1) コモディティ

該当するすべてを選択

☒ 木材製品

(8.16.1.2) EU タクソノミー

該当するすべてを選択

☒ 非政府組織に対してエンゲージメントを行っている

(8.16.1.3) 国・地域

選択:

☒ 世界中

(8.16.1.4) 地方区域

選択:

☒ 該当なし

(8.16.1.5) 活動の詳細を記載してください

FSC は責任ある森林管理を世界に普及させることを目的とし、国際的な森林認証制度を運営しています。当社グループの食品製造会社である株式会社明治は、FSC CoC 認証ホルダーとして、森林管理 (FM) 認証を受けた森林から産出された森林資源を使用した製品を、適切に管理・加工する役割を担っています。

Row 2

(8.16.1.1) コモディティ

該当するすべてを選択

☒ パーム油

(8.16.1.2) EU タクソノミー

該当するすべてを選択

☒ 非政府組織に対してエンゲージメントを行っている

(8.16.1.3) 国・地域

選択:

☒ 世界中

(8.16.1.4) 地方区域

選択:

☒ 該当なし

(8.16.1.5) 活動の詳細を記載してください

明治グループは、RSPO の持続可能なパーム油を実現させる目的に賛同して 2016 年に正会員として加盟し、実現に向けての年次報告 (ACOP) を提出しています。2022 年 10 月までに国内 19 工場、海外 3 工場で RSPO サプライチェーン認証を取得し、製造段階の認証ホルダーとして RSPO 認証製品を顧客に供給し、認証製品を普及推進させる役割を担っています。RSPO の Shared Responsibility に従い、調達する認証パーム油の割合を 100% に近づけるために、自社の調達品を RSPO 認証の調達品に切り替える取り組みを推進してきました。

Row 3

(8.16.1.1) コモディティ

該当するすべてを選択

☒ パーム油

(8.16.1.2) EU タクソノミー

該当するすべてを選択

☒ 非政府組織に対してエンゲージメントを行っている

(8.16.1.3) 国・地域

選択:

☒ 日本

(8.16.1.4) 地方区域

選択:

☒ 該当なし

(8.16.1.5) 活動の詳細を記載してください

明治グループは、持続可能なパーム油の調達と消費を本の産業界全体に促す趣旨に賛同し、2019 年度より JaSPON（Japan Sustainable Palm Oil Network）に正会員として加盟しています。当社は JaSPON の理事会メンバーとして、運営に参加し、持続的なパーム油普及のためのセミナーやワーキンググループの実行に協力する役割を担っています

[行を追加]

(8.17) 貴組織は、生態系の復元や長期的保全に焦点を当てたプロジェクトをサポートまたは実施していますか。

選択:

☒ はい

(8.17.1) 規模、期間、およびモニタリング頻度を含むプロジェクトの詳細をお答えください。測定した成果を詳述してください。

Row 1

(8.17.1.1) プロジェクトの参照番号

選択:

☒ プロジェクト 1

(8.17.1.2) プロジェクト種別

選択:

☒ 絶滅危惧種と保護種

(8.17.1.3) プロジェクトから期待できる利益

該当するすべてを選択

- ☒ 水の利用可能性と品質の向上
- ☒ 炭素隔離率の上昇
- ☒ 生物多様性の喪失の減少/阻止

(8.17.1.4) このプロジェクトは炭素クレジットを創出していますか。

選択:

☒ いいえ

(8.17.1.5) プロジェクトの詳細

当プロジェクトは、明治グループのグループ会社である **KM** バイオロジクス株式会社の菊池研究所敷地内の森林を「明治グループ自然保全区くまもともれびの森」として設定し、自然環境の調査、保全活動を実施しています。当該緑地は、二次的自然環境に特徴的な生態系が存在する場として、シンボル種のモニタリングや希少種の生育調査、計画的な樹林管理（下草刈りなど）を実施し里地里山環境の保全を実施しています。また、明治グループ社員への環境教育の場としても活用しています。

(8.17.1.6) 貴組織のバリューチェーンとの関連で、このプロジェクトはどこで行われていますか。

該当するすべてを選択

☒ 直接操作が行われている地域でのプロジェクト

(8.17.1.7) 開始年

1985

(8.17.1.8) 目標年

選択:

☒ 2030

(8.17.1.9) 今までのプロジェクト面積(ヘクタール)

6.31

(8.17.1.10) 目標年のプロジェクト面積(ヘクタール)

6.31

(8.17.1.11) 国/地域

選択:

☒ 日本

(8.17.1.12) 緯度

32.91147

(8.17.1.13) 経度

130.833145

(8.17.1.14) モニタリング頻度

選択:

☒ 半年に 1 回以上

(8.17.1.16) 期待される便益のうち、貴組織が進捗状況をモニタリングしているのはどれですか。

該当するすべてを選択

☒ 生物多様性の喪失の減少/阻止

(8.17.1.17) 説明してください

「明治グループ自然保全区 くまもと こもれびの森」は 1985 年から保全活動を開始しています。所在する熊本県阿蘇外輪山の麓に広がる丘陵地に位置し、里山的な樹種が育った自然環境が形成されています。敷地内は里山の樹木が生育し、環境省レッドリスト 2020 に掲載されている絶滅危惧植物の群生が確認できます。また、当該緑地は、財団法人 都市緑化基金が実施している緑の認定 SEGES（シージェス：Social and Environmental Green Evalution System）「そだてる緑」部門の「Excellent Stage3」、環境省の「自然共生サイト」に認定されています。また OECM（Other Effective area-based Conservation Measures：保護地域以外で生物多様性保全に資する区域）として国際データベースに登録されています。

[行を追加]

C9. 環境パフォーマンス - ウォーター

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。

選択:

☒ はい

(9.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。

Row 1

(9.1.1.1) 除外

選択:

☒ 施設

(9.1.1.2) 除外の詳細

(株) 明治 北日本支社仙台オフィス、盛岡オフィス、郡山オフィス

(9.1.1.3) 除外理由

選択:

☒ 組織内部の水衛生 (WASH) サービスのために使用される水

(9.1.1.7) 除外対象となった水の量が全体に占める割合

選択:

☒ 1%未満

(9.1.1.8) 説明してください

水の量の割合は取水量です。水衛生用途であり、オフィスの規模から全体に占める割合は極めて小さく、重要性は大きくないとして除外しました。

Row 2

(9.1.1.1) 除外

選択:

☒ 施設

(9.1.1.2) 除外の詳細

(株) 明治 関東支社栃木オフィス

(9.1.1.3) 除外理由

選択:

☒ 組織内部の水衛生 (WASH) サービスのために使用される水

(9.1.1.7) 除外対象となった水の量が全体に占める割合

選択:

☒ 1%未満

(9.1.1.8) 説明してください

水の量の割合は取水量です。水衛生用途であり、オフィスの規模から全体に占める割合は極めて小さく、重要性は大きくないとして除外しました。

Row 3

(9.1.1.1) 除外

選択:

☒ 施設

(9.1.1.2) 除外の詳細

(株) 明治中部支社

(9.1.1.3) 除外理由

選択:

☒ 組織内部の水衛生 (WASH) サービスのために使用される水

(9.1.1.7) 除外対象となった水の量が全体に占める割合

選択:

☒ 1%未満

(9.1.1.8) 説明してください

水の量の割合は取水量です。水衛生用途であり、オフィスの規模から全体に占める割合は極めて小さく、重要性は大きくないとして除外しました。

Row 4

(9.1.1.1) 除外

選択:

☒ 施設

(9.1.1.2) 除外の詳細

(株) 明治関西支社

(9.1.1.3) 除外理由

選択:

☒ 組織内部の水衛生 (WASH) サービスのために使用される水

(9.1.1.7) 除外対象となった水の量が全体に占める割合

選択:

☒ 1%未満

(9.1.1.8) 説明してください

水の量の割合は取水量です。水衛生用途であり、オフィスの規模から全体に占める割合は極めて小さく、重要性は大きくないとして除外しました。

Row 5

(9.1.1.1) 除外

選択:

☒ 施設

(9.1.1.2) 除外の詳細

(株) 明治西日本支社

(9.1.1.3) 除外理由

選択:

☒ 組織内部の水衛生 (WASH) サービスのために使用される水

(9.1.1.7) 除外対象となった水の量が全体に占める割合

選択:

☒ 1%未満

(9.1.1.8) 説明してください

水の量の割合は取水量です。水衛生用途であり、オフィスの規模から全体に占める割合は極めて小さく、重要性は大きくないとして除外しました。

Row 6

(9.1.1.1) 除外

選択:

☒ 特定のグループ、事業、または組織

(9.1.1.2) 除外の詳細

明治テクノサービス株式会社

(9.1.1.3) 除外理由

選択:

☒ 組織内部の水衛生 (WASH) サービスのために使用される水

(9.1.1.7) 除外対象となった水の量が全体に占める割合

選択:

☒ 1%未満

(9.1.1.8) 説明してください

水の量の割合は取水量です。水衛生用途であり、オフィスの規模から全体に占める割合は極めて小さく、重要性は大きくないとして除外しました。

Row 7

(9.1.1.1) 除外

選択:

☒ 特定のグループ、事業、または組織

(9.1.1.2) 除外の詳細

(9.1.1.3) 除外理由

選択:

☒ 組織内部の水衛生 (WASH) サービスのために使用される水

(9.1.1.7) 除外対象となった水の量が全体に占める割合

選択:

☒ 1%未満

(9.1.1.8) 説明してください

水の量の割合は取水量です。水衛生用途であり、オフィスの規模から全体に占める割合は極めて小さく、重要性は大きくないとして除外しました。

Row 8

(9.1.1.1) 除外

選択:

☒ 特定のグループ、事業、または組織

(9.1.1.2) 除外の詳細

明治フレッシュネットワーク株式会社

(9.1.1.3) 除外理由

選択:

☒ 組織内部の水衛生 (WASH) サービスのために使用される水

(9.1.1.7) 除外対象となった水の量が全体に占める割合

選択:

☒ 1%未満

(9.1.1.8) 説明してください

水の量の割合は取水量です。水衛生用途であり、オフィスの規模から全体に占める割合は極めて小さく、重要性は大きくないとして除外しました。

Row 9

(9.1.1.1) 除外

選択:

☒ 特定のグループ、事業、または組織

(9.1.1.2) 除外の詳細

明治飼糧株式会社（支店、営業所）

(9.1.1.3) 除外理由

選択:

☒ 組織内部の水衛生 (WASH) サービスのために使用される水

(9.1.1.7) 除外対象となった水の量が全体に占める割合

選択:

☒ 1%未満

(9.1.1.8) 説明してください

水の量の割合は取水量です。水衛生用途であり、オフィスの規模から全体に占める割合は極めて小さく、重要性は大きくないとして除外しました。

Row 10

(9.1.1.1) 除外

選択:

☒ 特定のグループ、事業、または組織

(9.1.1.2) 除外の詳細

明治アドエージェンシー株式会社

(9.1.1.3) 除外理由

選択:

☒ 組織内部の水衛生 (WASH) サービスのために使用される水

(9.1.1.7) 除外対象となった水の量が全体に占める割合

選択:

☒ 1%未満

(9.1.1.8) 説明してください

水の量の割合は取水量です。水衛生用途であり、オフィスの規模から全体に占める割合は極めて小さく、重要性は大きくないとして除外しました。

Row 11

(9.1.1.1) 除外

選択:

☒ 特定のグループ、事業、または組織

(9.1.1.2) 除外の詳細

Meiji Seika ファルマ株式会社（医薬支店）

(9.1.1.3) 除外理由

選択:

☒ 組織内部の水衛生 (WASH) サービスのために使用される水

(9.1.1.7) 除外対象となった水の量が全体に占める割合

選択:

☒ 1%未満

(9.1.1.8) 説明してください

水の量の割合は取水量です。水衛生用途であり、オフィスの規模から全体に占める割合は極めて小さく、重要性は大きくないとして除外しました。

Row 12

(9.1.1.1) 除外

選択:

☒ 特定のグループ、事業、または組織

(9.1.1.2) 除外の詳細

明治（中国）投資有限公司

(9.1.1.3) 除外理由

選択:

☒ 組織内部の水衛生 (WASH) サービスのために使用される水

(9.1.1.7) 除外対象となった水の量が全体に占める割合

選択:

☒ 1%未満

(9.1.1.8) 説明してください

水の量の割合は取水量です。水衛生用途であり、オフィスの規模から全体に占める割合は極めて小さく、重要性は大きくないとして除外しました。

Row 13

(9.1.1.1) 除外

選択:

☒ 特定のグループ、事業、または組織

(9.1.1.2) 除外の詳細

台湾明治食品股份有限公司

(9.1.1.3) 除外理由

選択:

☒ 組織内部の水衛生 (WASH) サービスのために使用される水

(9.1.1.7) 除外対象となった水の量が全体に占める割合

選択:

☒ 1%未満

(9.1.1.8) 説明してください

水の量の割合は取水量です。水衛生用途であり、オフィスの規模から全体に占める割合は極めて小さく、重要性は大きくないとして除外しました。

Row 14

(9.1.1.1) 除外

選択:

☒ 特定のグループ、事業、または組織

(9.1.1.2) 除外の詳細

Meiji Food Vietnam Co., Ltd.

(9.1.1.3) 除外理由

選択:

☒ 組織内部の水衛生 (WASH) サービスのために使用される水

(9.1.1.7) 除外対象となった水の量が全体に占める割合

選択:

☒ 1%未満

(9.1.1.8) 説明してください

水の量の割合は取水量です。水衛生用途であり、オフィスの規模から全体に占める割合は極めて小さく、重要性は大きくないとして除外しました。

Row 15

(9.1.1.1) 除外

選択:

☒ 特定のグループ、事業、または組織

(9.1.1.2) 除外の詳細

Medreich PIC

(9.1.1.3) 除外理由

選択:

☒ 組織内部の水衛生 (WASH) サービスのために使用される水

(9.1.1.7) 除外対象となった水の量が全体に占める割合

選択:

☒ 1%未満

(9.1.1.8) 説明してください

水の量の割合は取水量です。水衛生用途であり、オフィスの規模から全体に占める割合は極めて小さく、重要性は大きくないとして除外しました。

Row 16

(9.1.1.1) 除外

選択:

☒ 特定のグループ、事業、または組織

(9.1.1.2) 除外の詳細

メイジセイカ・ヨーロッパ B.V.

(9.1.1.3) 除外理由

選択:

☒ 組織内部の水衛生 (WASH) サービスのために使用される水

(9.1.1.7) 除外対象となった水の量が全体に占める割合

選択:

☒ 1%未満

(9.1.1.8) 説明してください

水の量の割合は取水量です。水衛生用途であり、オフィスの規模から全体に占める割合は極めて小さく、重要性は大きくないとして除外しました。
[行を追加]

(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水に関する側面のどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。

取水量 – 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎日

(9.2.3) 測定方法

大部分の施設では、流量計または量水器を使用して取水量を日次で測定しています。一部の拠点では、取水量のデータを水道事業者から入手しています。

(9.2.4) 説明してください

総取水量は、当社の重要な環境パフォーマンス指標の1つである、水強度の改善を追跡するために使用されます。総取水量と水強度は、年度ごとに社内のグローバルレベルで報告し、社外にも報告しています。この質問に対する当社の回答は、当社のサイトを指しており、当社にとってのサイトとは、当社の製造および研究開発活動が行われる場所を指しています。すべてのサイトで取水量を監視しています。

取水量 – 水源別の量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎日

(9.2.3) 測定方法

水源はすべての施設で既知であり、大部分の施設では、流量計または量水器を使用して水源別の取水量を日次で測定しています。一部の拠点では、水源別の取水量のデータを水道事業者から入手しています。

(9.2.4) 説明してください

水源別取水量は、環境へのインパクト、リスクを評価するために追跡されます。水源別取水量は、年度ごとに社内のグローバルレベルで報告し、社外にも報告しています。この質問に対する当社の回答は、当社のサイトを指しており、当社にとってのサイトとは、当社の製造および研究開発活動が行われる場所を指しています。すべてのサイトで水源別取水量を監視しています。

取水の水質

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎日

(9.2.3) 測定方法

取水の水質は、自動採水器とラボテストを使用して施設レベルで監視されます。測定されるパラメータには、塩素、PH、味、臭気、一般細菌、大腸菌群などが含まれます。

(9.2.4) 説明してください

食品事業、医薬品事業の特性上、水質の確保が安全のために重要であることから、取水の水質は施設レベルでモニタリングされています。調査する水質の項目で頻度は、毎日、毎月、毎年と異なります。この質問に対する当社の回答は、当社のサイトを指しており、当社にとってのサイトとは、当社の製造および研究開発活動が行われる場所を指しています。すべてのサイトで取水の水質を監視しています。

排水量 – 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

大部分の施設では、流量計または量水器を使用して排水量を日次で測定しています。一部の拠点では、排水量のデータを水道事業者から入手しています。

(9.2.4) 説明してください

総排水量は、当社の重要な環境パフォーマンス指標の1つである、水源涵養率の改善を追跡するために使用されます。総排水量は、年度ごとに社内のグローバルレベルで報告し、社外にも報告しています。この質問に対する当社の回答は、当社のサイトを指しており、当社にとってのサイトとは、当社の製造および研究開発活動が行われる場所を指しています。すべてのサイトで排水量を監視しています。

排水量 – 放流先別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

排水先はすべての施設で既知であり、大部分の施設では、流量計または量水器を使用して排水先別の排水量を日次で測定しています。一部の拠点では、排水先別の排水量のデータを水道事業者から入手しています。

(9.2.4) 説明してください

排水先別排水量は、環境へのインパクト、リスクを評価するために追跡されます。排水先別排水量は、年度ごとに社内のグローバルレベルで報告し、社外にも報告しています。この質問に対する当社の回答は、当社のサイトを指しており、当社にとってのサイトとは、当社の製造および研究開発活動が行われる場所を指しています。すべてのサイトで水源別取水量を監視しています。

排水量 – 処理方法別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ モニタリングしていない

(9.2.4) 説明してください

この側面は、私たちのサイトが淡水域に大量の水を処理して排出するため、関連性がありますが、私たちは、水質汚染によるマイナスのインパクトを削減することを、淡水域に排水する国内サイトの **BOD**、**COD** をモニタリングすることによって追跡しているため、排水処理方法別排水量はモニタリングしていません。なお、排出水の質と量が基準や規制に適合していることはサイトレベルで確認しています。

排水水質－標準廃水パラメータ別

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 76-99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 四半期に 1 回

(9.2.3) 測定方法

排水の水質は、水質汚濁防止法で定める方法によって自動採水器またはラボテストを使用して施設レベルで監視されます。測定されるパラメータには、**PH**、**BOD**、**COD**、**SS**、ノルマルヘキサン抽出物質、大腸菌、有害物質などが含まれます。

(9.2.4) 説明してください

排水の水質は、サイトごとの地域の規制基準に準拠することが必要なので関連性があります。日本国内のサイトに対して汚染防止ガイドラインを定め、排水標準パラメータ別水質は施設レベルで監視し、**HD** としては淡水域に排出するサイトの **COD** を中心にモニタリングしています。サイトは生産施設、研究施設の数です。

排水の質 - 水への排出(硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、その他の優先有害物質)

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.4) 説明してください

この水の側面は、私たちの施設ではモニタリングされていません。硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、その他の優先有害物質については、食品、医薬品製造の事業の特性

上それらを使用していないことと、法令や、拠点の存在する条例などからモニタリングの必要性を定められていないため、関連性がないと判断しています。今後も新たな事業展開の予定はないため、現時点では将来に向けても関連性はないと判断しています。排出品質は、標準的な排水パラメータと温度によってのみ監視されます。

排水水質－温度

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 26-50

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 四半期に 1 回

(9.2.3) 測定方法

自動採水器とラボテストを使用して施設レベルで監視されます。

(9.2.4) 説明してください

排水の水質は、サイトごとの地域の規制基準に準拠することが必要なので関連性があります。排水の温度は施設レベルで監視しています。

水消費量－総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

総消費量は、（総取水量-総排水量）と定義し、各施設が環境パフォーマンス管理システムに入力した取水量と排水量のデータから月次単位で推計しています。

(9.2.4) 説明してください

総消費量は、当社の重要な環境パフォーマンス指標の1つである、水源涵養率の改善を追跡するために使用されます。この質問に対する当社の回答は、当社のサイトを指しており、当社にとってのサイトとは、当社の製造および研究開発活動が行われる場所を指しています。すべてのサイトで排水量を監視しています。

リサイクル水/再利用水

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ モニタリングしていない

(9.2.4) 説明してください

一部のサイトにてリサイクル水を循環して冷却用途に用いるなどカスケード利用を推進しているが、その数量は僅少であるため、モニタリングしていない。今後のリサイクル水利用の拡大に伴って、モニタリングの実施を検討します。

完全に管理された上下水道・衛生（WASH）サービスを全従業員に提供

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 76-99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

各国の労働安全衛生法にしたがい、各サイトで安全衛生委員会を組織し、十分に自由な飲水への物理的アクセスと水質安全性、トイレ衛生設備の十分な配備と、地域習慣的・ジェンダー的要件への適合をサイトレベルでモニタリングしています。

(9.2.4) 説明してください

各国の労働安全衛生法にしたがい、各サイトで安全衛生委員会を組織し、十分に自由な飲水への物理的アクセスと水質安全性、トイレ衛生設備の十分な配備と、地域習慣的・ジェンダー的要件への適合をサイトレベルでモニタリングしています。

[固定行]

(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。

総取水量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

18854

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☒ 少ない

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

☒ 少ない

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 効率的な水利用ができる技術/プロセスへの投資

(9.2.2.6) 説明してください

昨年度から減少しました。水の使用と排水が多い生産プロセスが暫定的に停止されていることが理由です。今後も、水の利用効率の向上に努めていくため、減少傾向と予想しています。

総排水量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

17759

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☒ 少ない

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

☒ 少ない

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 効率的な水利用ができる技術/プロセスへの投資

(9.2.2.6) 説明してください

昨年度から減少しました。水の使用と排水が多い生産プロセスが暫定的に停止されていることが理由です。今後も、水の利用効率の向上に努めていくため、減少傾向と予想しています。

総消費量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

1095

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☒ 大幅に少ない

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

☒ 少ない

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 効率的な水利用ができる技術/プロセスへの投資

(9.2.2.6) 説明してください

昨年度から減少しました。水の使用と排水が多い生産プロセスが暫定的に停止されていることが理由です。今後も、水の利用効率の向上に努めていくため、減少傾向と予想しています。

[固定行]

(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。

(9.2.4.1) 取水は水ストレス下にある地域からのものです

選択:

☒ はい

(9.2.4.2) 水ストレス下にある地域からの取水量 (メガリットル)

7824.51

(9.2.4.3) 前報告年との比較

選択:

☒ 大幅に多い

(9.2.4.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 算定方法の変更

(9.2.4.5) 5 年間の予測

選択:

☒ 少ない

(9.2.4.6) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 効率的な水利用ができる技術/プロセスへの投資

(9.2.4.7) 水ストレス化にある地域からの取水量の全体における割合

41.50

(9.2.4.8) 確認に使ったツール

該当するすべてを選択

☒ WRI Aqueduct

☒ WWF 水リスクフィルター

(9.2.4.9) 説明してください

水ストレス地域からの取水有無を特定するため、WRI Aqueduct および WWF Water Risk Filter を用いて当社グループの直接操業拠点 69 拠点を調査した。調査あたっては各拠点の操業地域における水ストレス指標スコアを集計し、Aqueduct で "Medium - High"、"High"、"Extremely High" のものを水ストレス地域と定義した。調査の結果、69 拠点のうち Extremely High が 11 拠点、High が 0 拠点（該当なし）、Medium - High が 24 拠点であることが判明した。スコアが Medium - High 以上の拠点からの取水量が総取水量に占める割合は 41.4% であり、High 以上の拠点からの取水量が総取水量に占める割合は 3.3% であった。

[固定行]

(9.2.6) 貴組織に重大な影響を持つ、調達したコモディティのうち、水ストレス下にある地域に由来する割合はいくらですか。

コーヒー

(9.2.6.1) 水ストレス下にある地域から調達したこのコモディティの割合を把握している

選択:

☒ はい

(9.2.6.2) 水ストレス下にある地域から調達した農業コモディティ総量の割合

選択:

☒ 0%

(9.2.6.3) 説明してください

コーヒーの項目については、弊社は本設問の非対象ですが、**ORS** 上には対象として設定されてしまっています。実態の確認は進んでいませんが、ブランクのままでは回答が完了しないなどの不都合があったため、左記の入力としています。

乳製品・卵製品

(9.2.6.1) 水ストレス下にある地域から調達したこのコモディティの割合を把握している

選択:

☒ はい

(9.2.6.2) 水ストレス下にある地域から調達した農業コモディティ総量の割合

選択:

☒ 1～10

(9.2.6.3) 説明してください

明治グループが実施した **LEAP** 分析においては、国内外の生乳の原産地における依存・影響・リスク・機会の分析を行いました。この一環として水ストレスについて評価しており、国内外の生乳や乳製品の産地 **57** 拠点について評価を行いました。この評価については、直接操業のリスク評価と同じく、**WRI Aqueduct** と **WWF**

Water Risk Filter を用いて分析しています。水ストレス地域由来のコモディティ調達割合の指標は当社内の水関連課題の検討に化調されます。サプライヤーの多様化等を通して、水ストレス地域由来のコモディティ割合低下を図り、将来的に水ストレス地域由来のコモディティ調達割合は低下予測です。

砂糖

(9.2.6.1) 水ストレス下にある地域から調達したこのコモディティの割合を把握している

選択:

☒ はい

(9.2.6.2) 水ストレス下にある地域から調達した農業コモディティ総量の割合

選択:

☒ 100%

(9.2.6.3) 説明してください

Aqueduct Food を使用して、コモディティ×生産国の水ストレススコアを調査した。**Aqueduct Food** でスコアの取得ができなかった場合は、**Aqueduct Country Ranking** の国別水ストレス代表値を使用し、水ストレス地域該当有無を調査した。いずれも、スコアが”**Medium - High**”以上の場合、水ストレス地域由来の調達コモディティであると定義した。当社が調達するサトウキビは **100%**タイ産であり、サトウキビ×タイの水ストレススコアは **Medium - High** であった。水ストレス地域由来のコモディティ調達割合の指標は当社内の水関連課題の検討に化調されます。サプライヤーの多様化等を通して、水ストレス地域由来のコモディティ割合低下を図り、将来的に水ストレス地域由来のコモディティ調達割合は低下予測です。

小麦

(9.2.6.1) 水ストレス下にある地域から調達したこのコモディティの割合を把握している

選択:

☒ はい

(9.2.6.2) 水ストレス下にある地域から調達した農業コモディティ総量の割合

選択:

(9.2.6.3) 説明してください

Aqueduct Food を使用して、コモディティ×生産国の水ストレススコアを調査した。**Aqueduct Food** でスコアの取得ができなかった場合は、**Aqueduct Country Ranking** の国別水ストレス代表値を使用し、水ストレス地域該当有無を調査した。いずれも、スコアが”Medium - High”以上の場合、水ストレス地域由来の調達コモディティであると定義した。当社が調達する小麦のうち、およそ **45%** を占めるアメリカ産小麦と、およそ **20%** を占めるオーストラリア産小麦は、それぞれ水ストレススコアが **High** と **Extremely High** であった。水ストレス地域由来のコモディティ調達割合の指標は当社内の水関連課題の検討に化調されます。サプライヤーの多様化等を通して、水ストレス地域由来のコモディティ割合低下を図り、将来的に水ストレス地域由来のコモディティ調達割合は低下予測です。
[固定行]

(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。

雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む淡水の地表水)

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

5.8

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

☒ 大幅に多い

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :降水量の変化

(9.2.7.5) 説明してください

水量は測定値です。事業所のトイレなどに雨水を使用している事業所があるため、関連性があると考えています。雨水を使用している事業所は前報告年度と変わりませんが、降水量の変化で量が増えています。現状は、一部の工場で雨水を利用していますが、今後は雨水の利用を検討する方向であるため、今後の雨水の使用量は増加すると見込んでいます。

汽水の地表水/海水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

明治グループは食品、薬品の製造工程で海からの取水は無いため、関連性はありません。今後もからの取水の予定はないため、傾向の変化はありません。

地下水 - 再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

12793

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

☒ 少ない

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.7.5) 説明してください

水量は測定値です。明治グループは、食品、薬品の製造過程で地下水を冷却の循環利用等に使用しているため関連性があります。当報告年度の取水量は前報告年度と比較して減少しています。地下水の消費が多い生産プロセスが暫定的停止されていることが理由です。

地下水 - 非再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

明治グループは再生不可能な地下水を使用していないため、関連性はありません。

随伴水/混入水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

生乳を仕入れ、バターや生クリームなどを製造する際に、副産物として生乳の水分が発生しますが、取水量のごく一部のため、関連性がないとしています。

第三者の水源

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

6054.66

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.7.5) 説明してください

自治体の水道事業者の供給による上水、市水、工業用水等の水源を、第三者の水源と認識しています。水量は測定値です。明治グループは、食品、薬品を製造しており、良質な水が必要になることから、第三者の水源利用は関連します。当報告年度の取水量はと比較してほぼ同じです。前報告年度とほぼ同じ理由として、事業活動が前報告年度とほぼ同等であることが考えられます。

[固定行]

(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。

淡水の地表水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

10797.51

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

☒ 少ない

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.8.5) 説明してください

昨年度から減少しました。水の使用と排水が多い生産プロセスが暫定的に停止されていることが理由です。

汽水の地表水/海水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.8.5) 説明してください

明治グループは食品、薬品の製造工程で海への排水は無いため、関連性がありません。今後も海への排水の予定はないため、傾向の変化はありません。

地下水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

90.67

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.8.5) 説明してください

明治グループは食品事業、薬品事業の一部の工場で地下水への排水を行っているため、関連性があります。当報告年度の排水量は前報告年度比較してほぼ同じ水準です。前報告年度とほぼ同じ理由として、事業活動が前報告年度とほぼ同等であることが考えられます。

第三者の放流先

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

6870.95

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

☒ 少ない

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.8.5) 説明してください

昨年度から減少しました。水の使用と排水が多い生産プロセスが暫定的に停止されていることが理由です。

[固定行]

(9.3) 直接操業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。

直接操業

(9.3.1) バリューチェーン上の段階における施設の特定

選択:

☒ はい、このバリューチェーン上の段階を評価し、水関連の依存、インパクト、リスク、機会のある施設を特定しました。

(9.3.2) 特定された施設の総数

22

(9.3.3) 直接操業を行う施設の割合

選択:

(9.3.4) 説明してください

WRI Aqueduct およびWWF Water Risk Filter を用いて当社グループの直接操業拠点を調査しました。依存・影響・リスク・機会有無の判断にあたっては、TNFD ガイダンスおよびSASB スタンダードを参照し、当社事業に関連性のある「水ストレス」、「水質」、「洪水」の指標をもとに評価を行いました。依存・影響・リスク・機会の重大性判断にあたっては、リスク値が高く、かつ事業規模（取水量・排水量・生産高）が大きい拠点を「優先拠点」と定義し、「水ストレス」、「水質」、「洪水」のいずれかで優先拠点到該当する拠点を、重大な依存・影響・リスク・機会有る拠点と定義しました。評価の結果、22 拠点が、水に関連する重大な依存・リスクが特定された施設に該当することが判明しました。

バリューチェーン上流

(9.3.1) バリューチェーン上の段階における施設の特定

選択:

☑ いいえ、水関連の依存、インパクト、リスク、機会有る施設については、バリューチェーン上の段階を評価していませんが、今後 2 年以内に評価する予定です。

(9.3.4) 説明してください

バリューチェーン上流の施設については、評価が完了していません。今後 2 年以内に評価を実施する予定です。

[固定行]

(9.3.1) 質問 9.3 で挙げた各施設について、地理座標、水会計データ、前報告年との比較内容を記入してください。

Row 1

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☑ 施設 1

(9.3.1.2) 施設名(任意)

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☒ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

☒ 依存

☒ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☒ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

日本

☒ 利根川

(9.3.1.8) 緯度

36.23958

(9.3.1.9) 経度

140.34935

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☒ はい

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

236

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

236

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

0

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

205

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

205

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

0

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量(メガリットル)

31

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☒ 少ない

(9.3.1.29) 説明してください

水ストレスリスクが高いため優先拠点に指定しています。前年と比較した取水量、排水量、水消費量は少ないです。取水量、排水量は直接測定しています。水消費量の数値は、取水量から排水量を差し引いた計算によるものです。水消費量の大部分は製品に混合された量です。

Row 2

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☒ 施設 2

(9.3.1.2) 施設名(任意)

㈱明治 守谷工場

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☒ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

☒ 依存

☒ インパクト

☒ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☒ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

日本

☒ 利根川

(9.3.1.8) 緯度

35.9371

(9.3.1.9) 経度

139.9615

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☒ はい

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

691

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

0

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

691

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

628

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

0

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

628

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量(メガリットル)

63

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.29) 説明してください

水ストレス、洪水、取水水質リスクが高く、かつ排水水質への影響が大きいため、優先拠点に指定しています。前年と比較した取水量、排水量、水消費量はほぼ同じです。取水量、排水量は直接測定しています。水消費量の数値は、取水量から排水量を差し引いた計算によるものです。水消費量の大部分は製品に混合された量です。

Row 3

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☒ 施設 3

(9.3.1.2) 施設名(任意)

(株)明治 群馬工場・栄養食工場・医薬栄養剤工場

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☒ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

☒ 依存

☒ インパクト

☒ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☒ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

日本

☒ 利根川

(9.3.1.8) 緯度

36.2613

(9.3.1.9) 経度

139.2219

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☒ はい

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

696

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☒ 大幅に少ない

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

307

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

389

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

537

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☒ 大幅に少ない

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

537

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

0

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量(メガリットル)

159

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☒ 少ない

(9.3.1.29) 説明してください

水ストレス、洪水、取水水質リスクが高く、かつ排水水質への影響が大きいため、優先拠点に指定しています。前年と比較した取水量、排水量、水消費量は少ないです。取水量、排水量は直接測定しています。水消費量の数値は、取水量から排水量を差し引いた計算によるものです。水消費量の大部分は製品に混合された量です。この施設は、(株)明治 群馬工場、(株)明治 群馬医薬・栄養剤工場、(株)明治 群馬栄養食工場の3施設の複合です。これらの施設は同一地点に存在しているため、水関連の依存・影響・リスク・機会を共有しています。このことから、1施設としてまとめて報告しています。

Row 4

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☒ 施設 4

(9.3.1.2) 施設名(任意)

(株)明治 埼玉工場

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☒ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

☒ 依存

☒ インパクト

☒ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☒ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

日本

☒ その他、具体的にお答えください :荒川・多摩川

(9.3.1.8) 緯度

35.98059

(9.3.1.9) 経度

139.73615

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☒ はい

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

245

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☒ 大幅に少ない

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

154

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

91

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

226

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☒ 大幅に少ない

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

0

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

226

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量(メガリットル)

19

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☒ 大幅に少ない

(9.3.1.29) 説明してください

水ストレス、取水水質リスクが高く、かつ排水水質への影響が大きいため、優先拠点に指定しています。前年と比較した取水量、排水量、水消費量は大幅に少ないです。取水量、排水量は直接測定しています。水消費量の数値は、取水量から排水量を差し引いた計算によるものです。水消費量の大部分は製品に混合された量です。

Row 5

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☒ 施設 5

(9.3.1.2) 施設名(任意)

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☒ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

☒ 依存

☒ インパクト

☒ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☒ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

日本

☒ その他、具体的にお答えください:荒川・多摩川

(9.3.1.8) 緯度

35.8027

(9.3.1.9) 経度

139.69062

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☒ はい

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

495

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☒ 少ない

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

0

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

495

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

368

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☒ 少ない

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

0

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

368

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量(メガリットル)

127

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☒ 少ない

(9.3.1.29) 説明してください

水ストレス、取水水質リスクが高く、かつ排水水質への影響が大きいため、優先拠点に指定しています。前年と比較した取水量、排水量、水消費量は少ないです。取水量、排水量は直接測定しています。水消費量の数値は、取水量から排水量を差し引いた計算によるものです。水消費量の大部分は製品に混合された量です。

Row 6

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☒ 施設 6

(9.3.1.2) 施設名(任意)

株式会社 神奈川工場

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☒ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

☒ 依存

☒ インパクト

☒ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☒ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

日本

☒ その他、具体的にお答えください :相模川

(9.3.1.8) 緯度

35.8027

(9.3.1.9) 経度

139.691

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☒ いいえ

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

217

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☒ 大幅に少ない

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

195

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

22

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

207

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☒ 大幅に少ない

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

0

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

207

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)

10

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☒ 大幅に少ない

(9.3.1.29) 説明してください

排水水質への影響が大きいため、優先拠点に指定しています。前年と比較した取水量、排水量、水消費量は大幅に少ないです。取水量、排水量は直接測定しています。水消費量の数値は、取水量から排水量を差し引いた計算によるものです。水消費量の大部分は製品に混合された量です。

Row 7

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☒ 施設 7

(9.3.1.2) 施設名(任意)

(株)明治 愛知工場

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☒ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

☒ 依存

☒ インパクト

☒ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☒ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

日本

☒ その他、具体的にお答えください:庄内川

(9.3.1.8) 緯度

35.21

(9.3.1.9) 経度

136.7438

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☒ はい

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

509

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

0

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

509

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ**(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水****(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水****(9.3.1.25) 地下水への排水****(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水****(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)****(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較**

選択:

☒ 大幅に少ない**(9.3.1.29) 説明してください**

水ストレス、取水水質リスクが高く、かつ排水水質への影響が大きいため、優先拠点に指定しています。前年と比較した取水量、排水量、水消費量は大幅に少ない

です。取水量、排水量は直接測定しています。水消費量の数値は、取水量から排水量を差し引いた計算によるものです。水消費量の大部分は製品に混合された量です。

Row 8

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☒ 施設 8

(9.3.1.2) 施設名(任意)

㈱明治 京都工場

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☒ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

☒ 依存

☒ インパクト

☒ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☒ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

日本

☒ 淀川

(9.3.1.8) 緯度

34.8411

(9.3.1.9) 経度

135.7537

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☒ はい

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

1078

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

0

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

929

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ**(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水**

0

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

929

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量(メガリットル)

149

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.29) 説明してください

水ストレス、洪水、取水水質リスクが高く、かつ排水水質への影響が大きいため、優先拠点に指定しています。前年と比較した取水量、排水量、水消費量はほぼ同じです。取水量、排水量は直接測定しています。水消費量の数値は、取水量から排水量を差し引いた計算によるものです。水消費量の大部分は製品に混合された量です。

Row 9

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☒ 施設 9

(9.3.1.2) 施設名(任意)

㈱明治 関西工場・アイスクリーム工場・栄養剤工場

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☒ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

- ☒ 依存
- ☒ インパクト
- ☒ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

- ☒ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

日本

- ☒ 淀川

(9.3.1.8) 緯度

34.43395

(9.3.1.9) 経度

135.35516

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

- ☒ はい

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

626

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☒ 大幅に少ない

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

0

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

626

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

479

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☒ 大幅に少ない

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

0

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

479

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)

147

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☒ 少ない

(9.3.1.29) 説明してください

水ストレス、洪水、取水水質リスクが高く、かつ排水水質への影響が大きいため、優先拠点に指定しています。前年と比較した取水量、排水量、水消費量は少ないです。取水量、排水量は直接測定しています。水消費量の数値は、取水量から排水量を差し引いた計算によるものです。水消費量の大部分は製品に混合された量です。この施設は、(株)明治 関西工場、(株)明治 関西アイスクリーム工場、(株)明治 関西栄養食工場の3施設の複合です。これらの施設は同一地点に存在しているため、水関連の依存・影響・リスク・機会を共有しています。このことから、1施設としてまとめて報告しています。

Row 10

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☒ 施設 10

(9.3.1.2) 施設名(任意)

(株)明治九州工場

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☒ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

☒ 依存

☒ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☒ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

日本

☒ その他、具体的にお答えください:筑後川／緑川

(9.3.1.8) 緯度

33.20368

(9.3.1.9) 経度

130.52617

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☒ はい

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

468

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

466

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

2

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

463

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

463

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)**(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較**

選択:

☒ 大幅に多い

(9.3.1.29) 説明してください

水ストレス、取水水質リスクが高いため、優先拠点到指定しています。前年と比較した取水量、排水量、水消費量は大幅に多いです。取水量、排水量は直接測定しています。水消費量の数値は、取水量から排水量を差し引いた計算によるものです。水消費量の大部分は製品に混合された量です。

Row 11**(9.3.1.1) 施設参照番号**

選択:

☒ 施設 12

(9.3.1.2) 施設名(任意)

東海明治(株)

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☒ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

☒ 依存

☒ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☒ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

日本

☒ 天竜川

(9.3.1.8) 緯度

34.76636

(9.3.1.9) 経度

137.9202

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☒ はい

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

271

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

0

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

271

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

289

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

289

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

0

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)

-18

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☒ 少ない

(9.3.1.29) 説明してください

水ストレスリスクが高いため、優先拠点に指定しています。前年と比較した取水量、排水量、水消費量は大幅に少ないです。取水量、排水量は直接測定しています。水消費量の数値は、取水量から排水量を差し引いた計算によるものです。水消費量がマイナスである理由は、製造プロセスにおいて原材料である生乳から透過液、パーミエイト液が随伴水として発生し、それを廃棄した量が排水量にカウントされているためです。

Row 12

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☒ 施設 11

(9.3.1.2) 施設名(任意)

㈱明治 大阪工場

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☒ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

☒ 依存

☒ インパクト

☒ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☒ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

日本

☒ 淀川

(9.3.1.8) 緯度

34.8447

(9.3.1.9) 経度

135.602

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☒ はい

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

388

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☒ 少ない

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

0

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

388

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

636

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☒ 少ない

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

543

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

93

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量(メガリットル)

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☒ 少ない

(9.3.1.29) 説明してください

洪水、取水水質リスクが高く、かつ排水水質への影響が大きいため、優先拠点に指定しています。前年と比較した取水量、排水量、水消費量は少ないです。取水量、排水量は直接測定しています。水消費量の数値は、取水量から排水量を差し引いた計算によるものです。

Row 13

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☒ 施設 13

(9.3.1.2) 施設名(任意)

Meiji Seika ファルマテック(株)

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☒ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

☒ 依存

☒ インパクト

☒ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☒ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

日本

☒ その他、具体的にお答えください :相模川

(9.3.1.8) 緯度

35.2747

(9.3.1.9) 経度

139.1723

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☒ はい

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

1291

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☒ 初めての測定（前報告年なし）

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

1291

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

0

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

1291

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☒ 初めての測定（前報告年なし）

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

127

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)

0

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☒ 初めての測定（前報告年なし）**(9.3.1.29) 説明してください**

水ストレス、洪水、取水水質リスクが高く、かつ排水水質への影響が大きいため、優先拠点に指定しています。取水量、排水量は直接測定しています。水消費量の数値は、取水量から排水量を差し引いた計算によるものです。水消費量の大部分は製品に混合された量です。

Row 14**(9.3.1.1) 施設参照番号**

選択:

☒ 施設 14

(9.3.1.2) 施設名(任意)

D. F. Stauffer Biscuit Co., Inc.

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☒ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

☒ 依存

☒ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☒ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

アメリカ合衆国（米国）

☒ Susquehanna River

(9.3.1.8) 緯度

39.964

(9.3.1.9) 経度

-76.6934

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☒ はい

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

19

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

0

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

19

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

20

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

0

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

20

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量(メガリットル)

-1

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☒ 大幅に少ない

(9.3.1.29) 説明してください

洪水リスクが高いため、優先拠点に指定しています。前年と比較した取水量、排水量、水消費量は大幅に少ないです。取水量、排水量は直接測定しています。水消費量の数値は、取水量から排水量を差し引いた計算によるものです。

Row 15

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☒ 施設 15

(9.3.1.2) 施設名(任意)

明治乳業（蘇州）有限公司

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☒ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

☒ 依存

☒ インパクト

☒ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☒ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

中国

☒ その他、具体的にお答えください :太湖

(9.3.1.8) 緯度

31.356

(9.3.1.9) 経度

120.4173

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☒ はい

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

268

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

0

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

268

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

252

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☒ 多い

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

0

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

252

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量(メガリットル)

16

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☒ 大幅に少ない

(9.3.1.29) 説明してください

水ストレス、取水水質リスクが高く、かつ排水水質への影響が大きいため、優先拠点に指定しています。前年と比較した取水量、排水量、水消費量は大幅に少ないです。取水量、排水量は直接測定しています。水消費量の数値は、取水量から排水量を差し引いた計算によるものです。水消費量の大部分は製品に混合された量です。

Row 16

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☒ 施設 16

(9.3.1.2) 施設名(任意)

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☒ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

☒ 依存

☒ インパクト

☒ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☒ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

中国

☒ その他、具体的にお答えください :海河デルタ

(9.3.1.8) 緯度

39.0907

(9.3.1.9) 経度

117.5307

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☒ はい

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

261

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☒ 多い

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

0

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

261

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

261

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☒ 多い

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

0

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

261

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量(メガリットル)

0

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☒ 大幅に少ない

(9.3.1.29) 説明してください

水ストレス、取水水質リスクが高く、かつ排水水質への影響が大きいため、優先拠点に指定しています。前年と比較した取水量、排水量、水消費量はほぼ同じです。取水量、排水量は直接測定しています。水消費量の数値は、取水量から排水量を差し引いた計算によるものです。水消費量の大部分は製品に混合された量です。

Row 17

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☒ 施設 17

(9.3.1.2) 施設名(任意)

PT.メイジ・インドネシア・ファーマシューティカル・インダストリーズ

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☒ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

☒ 依存

☒ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☒ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

インドネシア

☒ Brantas

(9.3.1.8) 緯度

-6.2292

(9.3.1.9) 経度

106.8472

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☒ はい

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

231

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☒ 少ない

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

114

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

117

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

73

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☒ 大幅に多い

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

73

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

0

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)

158

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☒ 大幅に少ない

(9.3.1.29) 説明してください

水ストレス、洪水リスクが高いため、優先拠点に指定しています。前年と比較した取水量、排水量、水消費量は大幅に少ないです。取水量、排水量は直接測定しています。水消費量の数値は、取水量から排水量を差し引いた計算によるものです。水消費量の大部分は製品に混合された量です。

Row 18

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☒ 施設 18

(9.3.1.2) 施設名(任意)

群馬明治(株)

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☒ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

☒ 依存

☒ インパクト

☒ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☒ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

日本

☒ 利根川

(9.3.1.8) 緯度

36.36807

(9.3.1.9) 経度

139.18211

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☒ はい

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

584

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☒ 多い

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

584

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

0

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☒ 多い**(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水****(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水**

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

0

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)**(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較**

選択:

☒ 大幅に少ない**(9.3.1.29) 説明してください**

水ストレス、取水水質リスクが高く、かつ排水水質への影響が大きいため、優先拠点に指定しています。前年と比較した取水量、排水量、水消費量は大幅に少ない

です。取水量、排水量は直接測定しています。水消費量の数値は、取水量から排水量を差し引いた計算によるものです。水消費量の大部分は製品に混合された量です。

Row 19

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:
☒ 施設 19

(9.3.1.2) 施設名(任意)

栃木明治牛乳(株)

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:
☒ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択
☒ 依存
☒ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:
☒ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

日本

☒ 利根川

(9.3.1.8) 緯度

36.59214

(9.3.1.9) 経度

139.94036

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☒ はい

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

237

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☒ 多い

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

1

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

254

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ**(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水**

0

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

254

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)

-17

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☒ 少ない

(9.3.1.29) 説明してください

水ストレスリスクが高いため、優先拠点に指定しています。前年と比較した取水量、排水量、水消費量は大幅に少ないです。取水量、排水量は直接測定しています。水消費量の数値は、取水量から排水量を差し引いた計算によるものです。水消費量がマイナスである理由は、製造プロセスにおいて原材料である生乳から透過液、パーミエイト液が随伴水として発生し、それを廃棄した量が排水量にカウントされているためです。

Row 20

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☒ 施設 20

(9.3.1.2) 施設名(任意)

明治食品（広州）有限公司

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☒ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

- ☒ 依存
- ☒ インパクト
- ☒ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

- ☒ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

中国

- ☒ その他、具体的にお答えください :珠江デルタ

(9.3.1.8) 緯度

23.13472

(9.3.1.9) 経度

113.52641

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

- ☒ はい

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

285

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☒ 初めての測定（前報告年なし）

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

0

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

285

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

221

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

0

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

221

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)

64

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☒ 初めての測定（前報告年なし）

(9.3.1.29) 説明してください

取水水質リスクが高く、かつ排水水質への影響が大きいため、優先拠点に指定しています。取水量、排水量は直接測定しています。水消費量の数値は、取水量から排水量を差し引いた計算によるものです。水消費量の大部分は製品に混合された量です。

Row 21

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☒ 施設 21

(9.3.1.2) 施設名(任意)

Meiji seika ファルマ(株)岐阜工場

(9.3.1.3) バリチェーンの段階

選択:

☒ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

☒ 依存

☒ インパクト

☒ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☒ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

日本

☒ その他、具体的にお答えください:庄内川

(9.3.1.8) 緯度

35.42788

(9.3.1.9) 経度

136.68307

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☒ はい

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

2341

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☒ 大幅に少ない

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

2341

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

0

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

2341

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☒ 大幅に少ない

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

2341

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

0

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量(メガリットル)

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☒ 大幅に少ない

(9.3.1.29) 説明してください

水ストレス、取水水質リスクが高く、かつ排水水質への影響が大きいため、優先拠点に指定しています。前年と比較した取水量、排水量、水消費量は大幅に少ないです。取水量、排水量は直接測定しています。水消費量の数値は、取水量から排水量を差し引いた計算によるものです。水消費量の大部分は製品に混合された量です。

Row 22

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☒ 施設 22

(9.3.1.2) 施設名(任意)

Meiji seika ファルマ(株)足柄研究所

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☒ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

☒ 依存

☒ インパクト

☒ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☒ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

日本

☒ その他、具体的にお答えください :相模川

(9.3.1.8) 緯度

35.30017

(9.3.1.9) 経度

139.1508

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☒ はい

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

660

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☒ 少ない

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

660

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

0

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

640

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☒ 少ない

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

13

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)

20

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☒ 少ない**(9.3.1.29) 説明してください**

水ストレス、取水水質リスクが高く、かつ排水水質への影響が大きいため、優先拠点に指定しています。前年と比較した取水量、排水量、水消費量は少ないです。取水量、排水量は直接測定しています。水消費量の数値は、取水量から排水量を差し引いた計算によるものです。水消費量の大部分は製品に混合された量です。
[行を追加]

(9.3.2) 質問 9.3.1 で挙げた貴組織が直接操業している施設について、第三者検証を受けている水会計データの比率をお答えください。

取水量－総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 76-100

(9.3.2.2) 使用した検証基準

ISAE3000

取水－水源別取水量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

現状は検証を取得していません。

取水量－標準水質パラメータ別の水質

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

現状は検証を取得していません。

排水量－総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

現状は検証を取得していません。

排水量－放流先別の量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

現状は検証を取得していません。

排水量－最終処理レベル別の量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

現状は検証を取得していません。

排水量－標準水質パラメータ別の水質

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:
☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

現状は検証を取得していません。

水消費量－総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:
☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

現状は検証を取得していません。
[固定行]

(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。

	売上 (通貨)	総取水量効率	予測される将来の傾向
	1154074000000	61211095.79	2026,2030 年度目標に向かって取水量の削減に取り組んでおり、中期的には減少報告ですが、2024 年度は水使用量の多い製造ラインを一旦停止したことにより大きく減少しているため、短期的には若干の増加の可能性があります。

[固定行]

(9.9) 貴組織にとって重要な、調達している農業コモディティごとに、水量原単位に関する情報を提供してください。

	調達しているこの農業コモディティの水量原単位情報を収集/測定している	説明してください
乳製品・卵製品	選択: ☒ いいえ、現時点ではなく、今後 2 年以内にこのデータを収集/算出する予定はありません	組織内でコモディティの水強度の指標を使用しないため、この情報を収集、計測していません。
大豆	選択: ☒ いいえ、現時点ではなく、今後 2 年以内にこのデータを収集/算出する予定はありません	組織内でコモディティの水強度の指標を使用しないため、この情報を収集、計測していません。
砂糖	選択: ☒ いいえ、現時点ではなく、今後 2 年以内にこのデータを収集/算出する予定はありません	組織内でコモディティの水強度の指標を使用しないため、この情報を収集、計測していません。
小麦	選択: ☒ いいえ、現時点ではなく、今後 2 年以内にこのデータを収集/算出する予定はありません	組織内でコモディティの水強度の指標を使用しないため、この情報を収集、計測していません。

[行を追加]

(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織の製品はありますか。

(9.13.1) 製品が有害物質を含む

選択:

☒ いいえ

(9.13.2) コメント

食品安全への取り組みとして、お客さまの声を活かした活動の強化や、認証取得に注力しています。全ての工場でHACCPを導入しているほか、グローバルな食品安全マネジメントシステムであるGFSI承認規格を2020年度にグローバルで100%取得しました。各国の基準に沿って安全性が確認された食品添加物を使用しており、その使用に際しては、使用する目的を明らかにし、使用量と使用方法を適切に判断しています。また、社外委員を有する食品安全委員会を社内に設置し、消費者の食品安全に対する関心と食品安全行政の動向に合わせて適切に対応しています。

[固定行]

(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水に対するインパクトを少なくしているものはありますか。

(9.14.1) 水に対するインパクトが少ないと分類した製品および/またはサービス

選択:

☒ はい

(9.14.2) 水に対するインパクトが少ないと分類するために使用した定義

渇水や水質問題等により地域で利用可能な水資源量が不足している場合でも、消費者が地域の水を新たに消費することなく利用でき、地域の水資源量への影響が少ない製品

(9.14.4) 説明してください

明治ほほえみらくらくミルクは、調乳が必要ない、そのまま飲める液体タイプの製品です。そのため、消費段階において新たに水を使用する必要がなく、地域の水資源量への影響が少ない製品と言えます。災害時で水道やガス、電気がストップした場合の備蓄としても適しています。災害が発生したとき、避難生活では衛生状態が悪くなりがちであり、緊張や疲れから母乳が出にくくなることも多い。災害時においても母乳あるいは飲みなれた粉ミルクで、普段と同じ授乳ができることが大切と言えますが、粉ミルクはいざ必要になってから不足していた現状があります。明治ほほえみらくらくミルクは、長期保存が可能であり、また、避難生活の中でも極力衛生的に利用できます。災害時に母乳の代わりに与えるためにも適しています。

[固定行]

(9.15) 貴組織には水関連の目標がありますか。

選択:

☒ はい

(9.15.1) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリと関連する目標があるか否かを教えてください。

	このカテゴリで設定された目標	説明してください
水質汚染	選択: ☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません	
取水量	選択: ☒ はい	リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 1000 文字]
水衛生(WASH)サービス	選択: ☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません	
その他	選択: ☒ はい	リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 1000 文字]

[固定行]

(9.15.2) 貴組織の水関連の目標およびそれに対する進捗状況を具体的にお答えください。

Row 1

(9.15.2.1) 目標参照番号

選択:

☒ 目標 1

(9.15.2.2) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体 (直接操業のみ)

(9.15.2.3) 目標のカテゴリおよび定量指標

取水量

☒ 1 売上あたりの取水量の削減

(9.15.2.4) 目標設定日

03/30/2021

(9.15.2.5) 基準年の終了日

03/30/2021

(9.15.2.6) 基準年の数値

2.24

(9.15.2.7) 目標年の終了日

03/30/2031

(9.15.2.8) 目標年の数値

1.91

(9.15.2.9) 報告年の数値

(9.15.2.10) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 進行中**(9.15.2.11) 基準年に対して達成された目標の割合**

258

(9.15.2.12) この目標に合致または支持されているグローバルな環境条約/イニシアチブ/枠組み

該当するすべてを選択

☒ 持続可能な開発目標 6**(9.15.2.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください**

目標の範囲は直接操業全体です。ただし、9.1.1 で除外した施設は除きます。

(9.15.2.14) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

明治グループでは水リスクが高い地区を含め全てのエリアにおいて水使用効率を向上させる取り組みを実施しています。2024 年度の実績としてグループ全体での水使用の総量を **16.5%削減** (2020 年度対比) しています。具体的な取り組みとして、稼働時間外の通水停止、排水放流時の希釈水量の調整、漏水箇所の調査・修正対応を行っています。その結果、水使用の効率性 (売上高原単位) は年々改善を続けています。

(9.15.2.16) 目標に関する追加情報

指標である原単位は、千 **m3**/億円です。公表しているターゲットの表現としては、「2030 年度までに自社拠点での水使用量の売上高原単位を 2020 年度比 **25%以上削減**」です。2030 年度の目標を暫定的に達成していますが、これは一時的に水使用量の非常に多い生産ラインを停止したためであり、あくまでこれは 2024 年度の一時的なものと認識しています。

Row 2

(9.15.2.1) 目標参照番号

選択:

☒ 定量的目標 2

(9.15.2.2) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体 (直接操業のみ)

(9.15.2.3) 目標のカテゴリおよび定量指標

河川流域の改善、生息環境復元、および生態系保全

☒ その他の河川流域の改善、生息環境復元、および生態系保全がある場合は、具体的にお答えください :製品原料として使用する水の涵養率

(9.15.2.4) 目標設定日

03/30/2022

(9.15.2.5) 基準年の終了日

03/30/2022

(9.15.2.6) 基準年の数値

24.2

(9.15.2.7) 目標年の終了日

03/30/2031

(9.15.2.8) 目標年の数値

(9.15.2.9) 報告年の数値

190.3

(9.15.2.10) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 進行中

(9.15.2.11) 基準年に対して達成された目標の割合

799

(9.15.2.12) この目標に合致または支持されているグローバルな環境条約/イニシアチブ/枠組み

該当するすべてを選択

☒ 持続可能な開発目標 6

(9.15.2.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

目標の範囲は直接操業全体です。ただし、9.1.1 で除外した施設は除きます。将来的にこれらを含める予定はありません。

(9.15.2.14) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

明治グループでは、2040 年までに、製品原料として使用する水量の 250%を還元する目標を掲げています。KMバイオロジクス（株）では製品の生産に地下水を使用しており、環境負荷軽減活動の一環として水田湛水活動を行っています。水田から転用されている畑に対し、作物を植え付ける前の約 3 ヶ月間、近くを流れる白川より取水した農業用水を湛水し、地下水の涵養を行っています。2023 年 7 月、岐阜県が推進する「企業との協働による森林づくり」の一環として、関市武芸川地区の森林について、森林保全を目的とした森林づくり協定を締結しました。2024 年度から森林保全活動を開始し、森林の涵養機能の維持・向上を図り、水源涵養に寄与していきます。2024 度は 190.3%を還元しました。

(9.15.2.16) 目標に関する追加情報

水源涵養率は、涵養量を総水消費量で割った割合です。総水消費量は、総取水量から総排水量を差し引いた計算によって算出します。涵養量は主に、緑地による涵養量、雨水浸透枳による涵養量、森林保全による涵養量、水田湛水による涵養量、米の契約栽培分による涵養量、地下水涵養団体への協力金による涵養量の合計によって集計しています。緑地による涵養量は、（株）明治およびMeiji Seika ファルマ（株）の緑地面積（m²）に、各サイトの平均降水量（1/1000m）を乗じ、浸透係数係数**0.7**を乗じて算出します。雨水浸透枳による涵養量は、浸透量を計測できる種類の浸透設備に関して、外部専門家に委託して算出しています。森林保全による涵養量は、対象地域の地下水涵養量を外部専門家が計算し、それに森林保全活動面積（ha）を乗じて計算しています。水田湛水による涵養量は、湛水面積（m²）に浸透速度（mm/日）を乗じ、湛水日数（日）を乗じて計算します。米の契約栽培分による涵養量は、「地下水を育む米」購入量（kg）に**20**（m³/kg）を乗じて計算しています。地下水涵養団体への協力金による涵養量は、1あたり**0.3**円で換算しています。目標の範囲は直接操業全体です。ただし、**9.1.1** 除外した施設は除きます。将来的にこれらを含める予定はありません。

[行を追加]

C10. 環境パフォーマンス - プラスチック

(10.1) プラスチックに関する目標はありますか。目標がある場合は、その詳細を教えてください。

(10.1.1) 定量的目標があるか

選択:

☒ はい

(10.1.2) 目標の種類と指標

プラスチックパッケージ

☒ プラスチックパッケージの総使用/生産量の削減

(10.1.3) 説明してください

以下の目標を設定しています。【プラスチックパッケージの総使用/生産量の削減】プラスチック使用量（総量）の削減率（基準年 2017 年度比）2030 年までに 30%以上 【プラスチックパッケージに含まれるバージンプラスチックの総重量の削減】バージンプラスチック使用量の削減率（基準年 2017 年度比）を 2030 年度までに 50%以上 【プラスチックパッケージに含まれるポストコンシューマーリサイクル材料の割合の増加】再生 PET の使用比率を 2030 年度までに 100%達成
[固定行]

(10.2) 貴組織が次の活動に従事しているか否かをお答えください。

プラスチックポリマーの製造・販売 (プラスチックコンバーターを含む)

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

当社は食品、医薬品を製造し、プラスチックを包装に使用しています。

耐久プラスチック製品/部品の生産/商品化 (混合材料を含む)

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

当社は食品、医薬品を製造し、プラスチックを包装に使用しています。

耐久プラスチック製品/部品（混合材料を含む）の使用

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

当社は食品、医薬品を製造し、プラスチックを包装に使用しています。

プラスチックパッケージの生産/商品化

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

当社は食品、医薬品を製造し、プラスチックを包装に使用しています。

プラスチックパッケージで包装される商品/製品の生産/商品化

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ はい

(10.2.2) コメント

当社は食品、医薬品を製造し、プラスチックを包装に使用しています。

プラスチックパッケージを使用するサービスの提供・商品化 (例: 食品サービス)

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

当社は食品、医薬品を製造し、プラスチックを包装に使用しています。

廃棄物管理または水管理サービスの提供

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

当社は食品、医薬品を製造し、プラスチックを包装に使用しています。

プラスチック関連活動のための金融商品/サービスの提供

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

当社は食品、医薬品を製造し、プラスチックを包装に使用しています。

その他の活動が明記されていません

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

当社は食品、医薬品を製造し、プラスチックを包装に使用しています。

[固定行]

(10.5) 販売/使用したプラスチックパッケージの総重量とそれに含まれる原料を具体的にお答えください。

	報告年の総重量 (メートルトン)	内訳を報告できる原料	説明してください
使用したプラスチックパッケージ	25502	該当するすべてを選択 ☒ なし	

[固定行]

(10.5.1) 貴組織が販売/使用したプラスチックパッケージの循環性についてお答えください。

	循環性として報告可能な割合	技術的にリサイクル可能なプラスチックパッケージの割合 (%)	説明してください
使用したプラスチックパッケージ	該当するすべてを選択 ☒ 技術的にリサイクル可能な割合	60	2022 年度時点で、当社の食品セグメントの製品の容器包装に使用されるプラスチックのうち、 60% がリサイクル可能な設計となっています。

[固定行]

(10.6) 生産、商品化、使用、加工するプラスチックによって発生した廃棄物の総重量を提供し、使用済み廃棄物の管理経路を教えてください。

プラスチックの使用

(10.6.1) 報告年に排出されたプラスチックポリマーの総重量 (メートルトン)

25502

(10.6.2) 報告可能なエンド・オブ・ライフ管理経路のマッピング

該当するすべてを選択

☒ リサイクル

(10.6.4) リサイクルされた割合

100

(10.6.12) 説明してください

実際の具体的な割合の特定は難しいですが、当社の製品の多くを出荷する日本国内においては、容器包装リサイクル法に基づき、公的な団体と連携してリサイクルを推進しています。

[固定行]

C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。

(11.2.1) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に取った行動

選択:
☒ はい、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じています

(11.2.2) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために講じた措置の種類

該当するすべてを選択
☒ 陸域／水域の保護
☒ 陸域／水域の管理
☒ 教育および啓発活動
☒ 法律および政策
[固定行]

(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。

	貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。
	選択: ☒ いいえ、指標を使用していませんが、今後 2 年以内に使用する予定です

[固定行]

(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。

	生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。	コメント
法的保護地域	選択: ☒ データを収集していない	今後調査を実施します。
ユネスコ世界遺産	選択: ☒ データを収集していない	法的保護地域に隣接する地域で業務を行っていません。
UNESCO 人間と生物圏	選択: ☒ いいえ	ユネスコ MAB 地域に隣接する地域で業務を行っていません。
ラムサール条約湿地	選択: ☒ はい	隣接した地域での操業は一か所です。
生物多様性保全重要地域	選択: ☒ データを収集していない	今後調査を実施します。
生物多様性にとって重要なその他の地域	選択: ☒ はい	レッドリストが生息する地域に隣接した土地で事業を行っています。

[固定行]

(11.4.1) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域またはその近くで行っていた事業活動について、詳細を開示してください。

Row 1

(11.4.1.2) 生物多様性にとって重要な地域の種類

該当するすべてを選択

☒ ラムサール条約湿地

(11.4.1.4) 国・地域

選択:

☒ 日本

(11.4.1.5) 生物多様性にとって重要な地域の名称

日本

(11.4.1.6) 近接性

選択:

☒ 最大 5 km

(11.4.1.8) 選択した地域またはその付近で報告年に行っていた貴組織の事業活動について簡単に説明してください

食品の製造

(11.4.1.9) 選択した地域またはその付近での貴組織の事業活動は生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があるかをお答えください

選択:

☒ いいえ

(11.4.1.11) 選択した領域またはその付近での貴組織の事業活動が生物多様性にどのように悪影響を及ぼしうるか、それをどのように評価したか、そして実施した緩和策について説明してください

近接する生物多様性の重要エリアにおいて、私たちの事業が直接生物多様性を毀損するような事例を確認するには至ってはおりません。

Row 2

(11.4.1.2) 生物多様性にとって重要な地域の種類

該当するすべてを選択

☒ 生物多様性にとって重要なその他の地域

(11.4.1.4) 国・地域

選択:

☒ 日本

(11.4.1.5) 生物多様性にとって重要な地域の名称

日本

(11.4.1.6) 近接性

選択:

☒ 最大 5 km

(11.4.1.8) 選択した地域またはその付近で報告年に行っていた貴組織の事業活動について簡単に説明してください

食品の製造

(11.4.1.9) 選択した地域またはその付近での貴組織の事業活動は生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があるかをお答えください

選択:

☒ いいえ

(11.4.1.11) 選択した領域またはその付近での貴組織の事業活動が生物多様性にどのように悪影響を及ぼしうるか、それをどのように評価したか、そして実施した緩和策について説明してください

近接する生物多様性の重要エリアにおいて、私たちの事業が直接生物多様性を毀損するような事例を確認するには至ってはおりません。

[行を追加]

C13. 追加情報および最終承認

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。

	CDP への回答に含まれるその他の環境情報は、第三者によって検証または保証されている
	選択: ☒ はい

[固定行]

(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。

Row 1

(13.1.1.1) データが検証/保証されている環境課題

該当するすべてを選択

☒ ウォーター

(13.1.1.2) 検証または保証を受けた開示モジュールとデータ

環境パフォーマンス - 水セキュリティ

☒ 取水 - 総取水量

(13.1.1.3) 検証/保証基準

一般的な基準

☒ ISAE 3000

(13.1.1.4) 第三者検証/保証プロセスの詳細

検証を実行する頻度は1年に1回です。検証の範囲は、国内施設と海外の生産系施設で、海外の非生産系施設は範囲から除外しています。保証の水準は限定的保証です。

(13.1.1.5) 検証/保証のエビデンス/レポートを添付する (任意)

independent_practitioners_assurance_report.pdf

Row 2

(13.1.1.1) データが検証/保証されている環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(13.1.1.2) 検証または保証を受けた開示モジュールとデータ

環境パフォーマンス - 気候変動

☒ 燃料消費量

☒ 廃棄物データ

(13.1.1.3) 検証/保証基準

一般的な基準

☒ ISAE 3000

(13.1.1.4) 第三者検証/保証プロセスの詳細

第三者保証を取得する頻度は1年に1回です。グローバルでのエネルギー使用量および、国内の廃棄物使用量に関する保証を受けています。保証の水準は限定的保証です。

(13.1.1.5) 検証/保証のエビデンス/レポートを添付する (任意)

independent_practitioners_assurance_report.pdf

[行を追加]

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。

(13.3.1) 役職

CSO

(13.3.2) 職種

選択:

☒ 最高サステナビリティ責任者(CSO)

[固定行]

